



RESONA

大和銀行 ディスクロージャー誌 2002





“りそな”は……………

「りそな」は、“resona=共鳴する、響きわたる”という意味のラテン語がもとになっています。

私たち金融機関の原点は、お客様との強い結びつきにあります。これまで培ってきた信頼関係をもとに、ともに響きあい、共鳴しあうことで、さらに絆を強固なものにしていきたい、という思いをこの言葉に込めました。

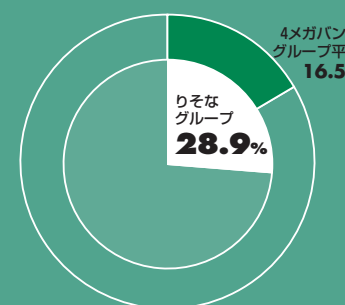
シンボルマークは、りそな(Resona)のRとグループのキーワードであるリージョナル(Regional)のRが共鳴しあう様子をデザインしたもの。全体を正円でまとめることで、安心感、信頼感を表現しています。グループカラーでは、メインカラーのグリーンで「やさしさ」「透明」等を、サブカラーのオレンジで「親しみやすさ」「暖かさ」等を表しました。

皆様とのつながりをより強くより深く。
私たちは、お客様との強固な絆により、
地域になくてはならない金融グループを目指し、
さらなる変革に臨んでいます。

Super Regional Bank Group

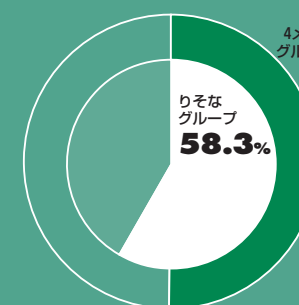
……………スーパー・リージョナル・バンク・グループ

◆ 住宅ローン比率



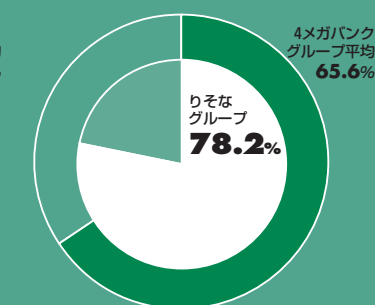
※ 住宅ローン比率=住宅ローン残高(流動化後)/総貸出金

◆ 個人預金比率



※ 個人預金比率=個人預金/預金

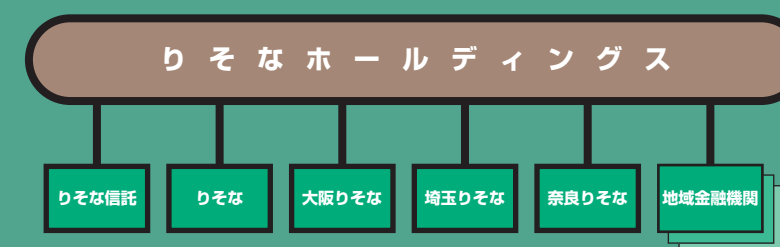
◆ 中小企業等貸出比率



※ 中小企業等貸出比率=(中小企業向け貸出残高+個人向け貸出残高)/国内総貸出金

・計数は平成14年3月末時点
・4メガバンクグループ平均は各行比率の単純平均による。
・りそなグループの比率は傘下4行(大和・近畿大阪・奈良・あさひ)の合算計数に基づき算出。

りそなグループの最終形



大和銀ホールディングスは、平成14年10月1日(「りそなホールディングス」)に、大和銀信託銀行は、平成14年10月8日(「りそな信託銀行」)に商号を変更する予定です。

これまでの経営統合の経緯と現状

株式会社大和銀ホールディングスは、平成13年12月12日に株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行および株式会社奈良銀行の3行の株式移転により、銀行持株会社として設立されました。その後、平成14年3月1日には会社分割により大和銀行の年金・法人信託部門の信託財産を引き継いだ大和銀信託銀行株式会社が営業を開始しました。同日には、大和、近畿大阪、奈良の3行に続いて経営統合に参加することとなった株式会社あさひ銀行が、株式交換制度を利用して完全子会社となりました。そして4月には、「スーパー・リージョナル・バンクの創造」という理想の実現に向かい邁進していくという決意を込め、グループの名称を「りそなグループ」とすることと決定しました。今後、グループ各行の名称も傘下銀行再編等を踏まえ、順次、「りそな」を冠した商号に変更していく予定です。

当グループは、大和銀ホールディングス、国内連結子会社4社、海外連結子会社10社および持分法適用関連会社9社で構成され、銀行信託業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、リース業務など、幅広い金融サービスを提供しています。

実施／開始済みの主な業務提携等の内容

（平成14年6月末現在）
特に注記のないものは大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行、あさひ銀行（以下4行という）で実施しております。

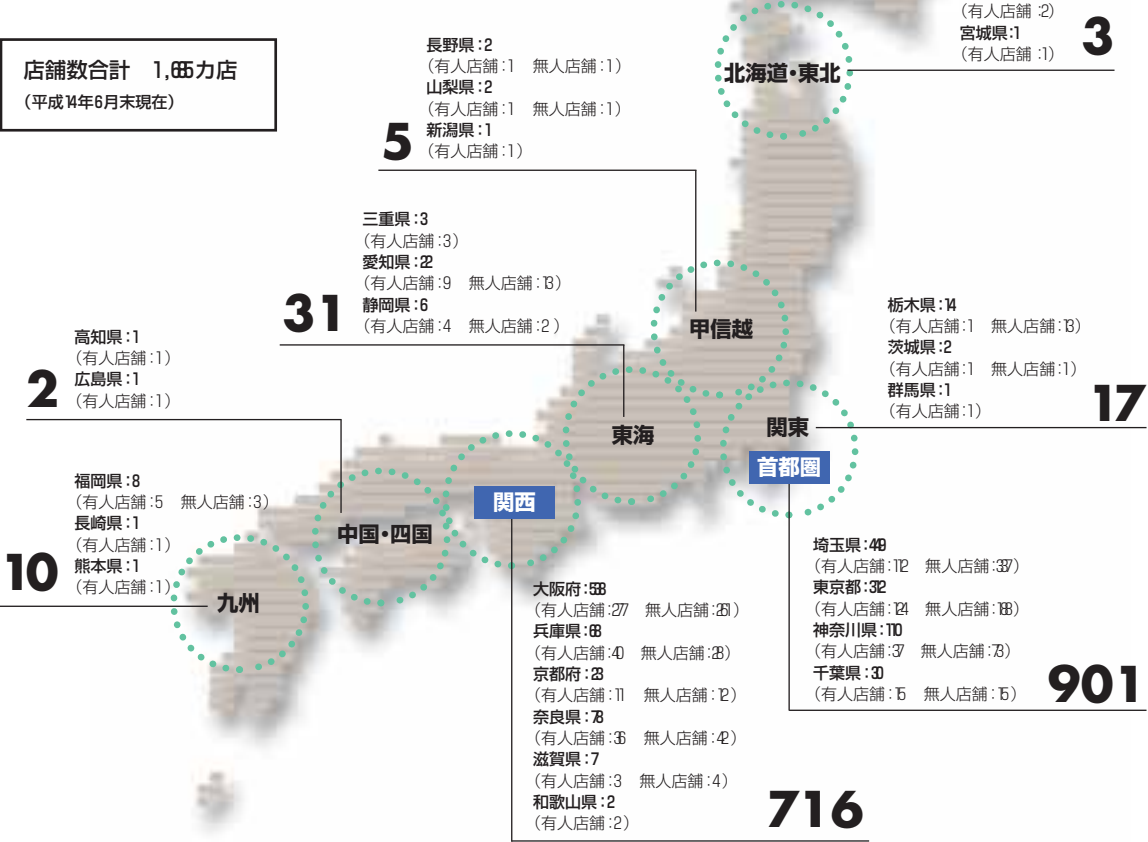
提携分野	内 容	実施（開始）時期
ATM	・4行間でATMの他行利用手数料を無料化 ・4行間でATMによる相互振込に本支店宛振込手数料を適用	平成13年11月
預金業務	・りそなグループ定期受付サービス「フリーアクセス」の取扱開始（4行間で代理店契約を締結）	平成14年 6月
投資信託業務	・グループ専用投資信託「愛称：ユニットピア」の新規設定（販売期間：平成13年12月3日～26日） ・投資信託セミナーの共同開催 ・グループ専用投資信託「愛称：ニュートロン」の新規設定 ・グループ専用投資信託「愛称：ユニットピアプラス」の新規設定（募集期間：平成14年5月13日～6月13日）	平成13年 12月 平成14年 1月 平成14年 3月 平成14年 5月
住宅ローン業務	・4行共同「住宅ローン金利優遇キャンペーン」の実施（平成13年12月12日～14年3月29日） ・4行共同商品「借り換え専用住宅ローン」の取扱開始 ・住宅金融公庫との協調住宅ローン「すまい・るパッケージ」を取扱開始 ・共同住宅ローンセンターを開設（大和銀行、近畿大阪銀行、あさひ銀行）	平成13年12月 平成13年12月 平成14年 4月 平成14年 4月
プライベート	・遺言信託・遺産整理業務の業務提携開始	平成14年 1月
バンキング業務	・相続・遺言セミナーの共同開催	
法人取引	・上場支援勉強会を共同開催 ・M&Aセミナーを共同開催 ・ワールドカップキャンプ地向け天候デリバティブ取扱（大和銀行、あさひ銀行） ・地域別融資ファンド「リージョナル」の取扱開始（平成14年6月3日～15年3月末）	平成14年 1月 平成14年 2月 平成14年 4月 平成14年 6月
年金信託業務	・大和銀信託銀行と大和銀行、近畿大阪銀行、あさひ銀行が信託代理店契約締結 ・確定拠出年金制度（個人型）の共同推進開始	平成14年 3月

統合までのステップ



ネットワークから見た、スーパー・リージョナル・バンク・グループ

日本の2大経済圏である首都圏、関西圏におけるバランスのとれたネットワークを生かし、それぞれの地域に密着し、地域になくてはならない「スーパー・リージョナル・バンク」として、中堅・中小企業や個人のお客様の利便性向上に努めています。



国内ネットワーク

	大和	近畿大阪	奈良	あさひ	合計	首都圏	関西圏
有人店舗数	13	16	25	27	81	28	39
無人店舗数	27	44	2	61	94	63	37
店舗数合計	40	20	57	98	1,65	91	76

(注)1. 有人店舗は本店、出張所の合計(代理店2店舗を含む)。
2. 無人店舗は共同設置のものを除く。
3. 首都圏：東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県
関西圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県



大和銀行の強みと特長



りそなグループの飛躍に向け、
大和銀行は、『お客様にとって価値が高く、信頼できる銀行』を目指します。

スーパー・リージョナル・バンクの実現に向け、

私たちは、地域との結びつきをさらに深めています。

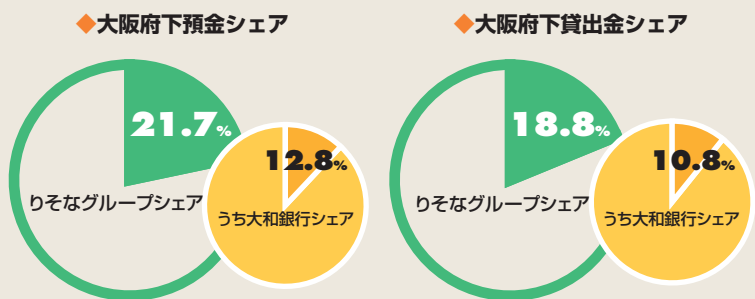
当行は、「地域に密着した信頼されるパートナー」となることを目指し、地域密着の業務運営を行っています。

特に関西では、地元関西経済の発展とそれを支える関西金融界の安定化が不可欠と考え、平成11年2月には、近畿銀行および大阪銀行(平成12年4月に合併、現在は近畿大阪銀行)との戦略的提携を、また平成12年10月には、奈良銀行との戦略的提携を行いました。さらに、平成13年2月には、当行と近畿大阪銀行は、なみはや銀行の営業を譲り受けました。

こうした一連の提携や営業譲り受けにより、関西での圧倒的なネットワークと営業基盤を構築し、個人や中小企業を中心としたお客様に、質の高い金融サービスを提供しています。

さらに、平成13年12月には、当行・近畿大阪銀行・奈良銀行の3行は、持株会社「大和銀ホールディングス」を設立し経営統合を行い、平成14年3月にはあさひ銀行の参画を受けました。今後、当行は、関西圏にも首都圏にも強固な基盤を有したりそなグループの中核銀行として、グループ他行との連携をさらに強化し、一層地域に密着した営業を展開していきます。

大和銀行の実績 (平成14年3月末)



(注)シェアは大阪銀行協会社員主要勘定(大阪府)をもとにした推定値です。

◆ネットワーク

	当行	グループ
有人店舗	18	61
うち大阪府下	9	27
無人店舗	27	94
うち大阪府下	12	21
合計	40	1,65
うち大阪府下	28	58



大和銀行は・・・・・・・・・・・・・・・・



これまで長年培ってきた信託業務の経験とノウハウを生かし、**RESONA**
ますます高度化・多様化するお客様のニーズにお応えしています。

一段と高度化・多様化が進む資産運用・資産管理業務に迅速に対応し、お客様に最高水準の信託機能を提供するため、平成14年3月、当行は平成13年10月に設立した大和銀信託銀行に年金・法人信託業務を移管し、同部門を分社いたしました。

また、大和銀ホールディングスは、クレディ・アグリコルS.A.と資産運用・投資信託販売における業務提携を行うことで合意しており、大和銀信託銀行では、同グループのノウハウを活用した運用力の強化とコンサルティング力のレベルアップを図り、受託財産の一層の増強を目指しています。

当行は、大和銀信託銀行の代理店として、これまでと同様、年金・法人信託業務の受託を推進し顧客基盤の拡大を図っています。また、不動産業務・プライベートバンキング業務等についても、グループ各行との連携体制を強化し、ネットワークをフルに生かした推進を行っていきます。

中堅・中小企業、個人のお客様をバックアップし、
地域経済の活性化に取り組んでいます。

＜個人のお客様＞

ライフステージのさまざまな局面に応じて、お客様一人ひとりに適切なご提案を行い、「親身になって」お客様とのリレーションシップを確立していきたいと考え、「定期預金」「投資信託」「住宅ローン」「ダイレクトチャネル」など、個人のお客様の多様化するニーズにお応えするための新商品の開発とサービスの提供を行っています。

＜法人のお客様＞

中堅・中小企業の皆様の資金ニーズにお応えし、地域の発展に貢献するため、「中小企業特別ファンド」「新型期限一括無担保融資」(大阪府信用保証協会提携)をはじめとした各種ご融資や、株式公開を指向される企業の皆様にお応えする投資ファンド「ベンチャーファンドⅡ」の取り扱いを開始しております。



目次

りそなグループの一翼を担う、大和銀行の
取り組みをご紹介します。



page. **5** 頭取メッセージ

お客様に応じた、より質の高いサービスを
効率よく提供することを目指しています。



page. **10** 地域密着、リテール取引の強化に
向けた取り組みについて

平成14年3月期の連結および単体決算の
概況についてご説明します。



page. **14** 平成14年3月期の業績について

来期以降の収益基盤を確固たるものとすべく、
抜本的な不良債権処理を実施しました。



page. **20** 平成14年3月期の不良債権処理に
ついて

『強固な管理体制の確立』を経営の基本目標の
1つに掲げ、リスク管理体制を整備しています。



page. **24** リスク管理体制について

大和銀行をはじめ、りそなグループはコンプライアンスを
重視する姿勢を明確に掲げています。



page. **30** コンプライアンス体制について

大和銀行の社会貢献活動をトピックスとして
ご紹介しています。



page. **32** 社会貢献活動

銀行法施行規則等に基づく財務データを
開示しています。



page. **33** 財務セクション

頭取メッセージ



りそなグループの一翼を担う、 大和銀行の取り組みをご紹介します。

平素は、大和銀行をお引き立ていただき、ありがとうございます。

今、私ども大和銀行は新たに誕生した「りそなグループ」の一員として、「第二の創業」というべき「わが国を代表するスーパー・リージョナル・バンク」の創造に取り組んでおります。

従来から取り組んできた近畿大阪銀行、奈良銀行との戦略的提携の着実な進展を踏まえ、それをさらに発展させるため、平成13年8月以降、銀行持株会社の設立、年金・法人信託部門の分社化、あさひ銀行との経営統合など積極的な経営再編を行ってまいりました。さらに平成15年3月には「りそな銀行」として新たな一歩を踏み出すことになります。

当行は、地域に密着し、親身になって考え、誠実に行動するという「大和銀行らしさ」を基本に、グループ一体となった質の高いサービスをご提供することにより、皆様にとって信頼できるパートナーになりたいと願っております。

当行が、何を目指し、どのように進んでいくのかを私から皆様にご説明させていただきます。

Question

平成14年3月期の業績に対する評価はいかがですか？

まず不良債権につきましては、将来の与信リスクを排除するため、幅広く予防的な引き当ての実施、オフバランス化の推進等積極的な処理を進めました。このため、銀行勘定の不良債権処理額は3,177億円となり、信託勘定の同処理額と一般貸倒引当金繰入額を加えた与信費用総額は3,955億円となりました。

また、今般の経営統合を踏まえ従来以上に厳格な自己査定を実施したことから、金融再生法に基づく開示債権は、1兆4,922億円と前年度末比6,784億円の大幅増加となりましたが、同公表不良債権額に対する引当金および担保・保証等による保全率は77.46%と前年度末比3.92%上昇しております。

一方、保有株式につきましては、退職給付信託への拠出分を含め簿価ベースで1,602億円の売却を実施するとともに、30%以上の含み損率の銘柄について一律減損処理を実施したこと等により株式関係損

益は2,477億円の損失を計上しております。これらの結果、銀行勘定保有の株式勘定の残高は前年度末比4,560億円減少し、有価証券の含み損も486億円と前年度末の1,492億円から大きく改善しております。

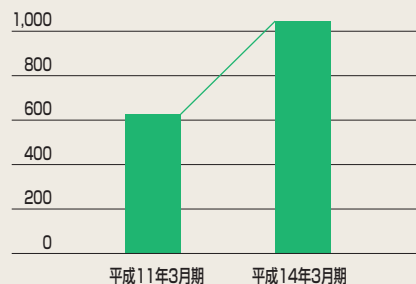
これらの抜本的な財務健全化に向けた処理を主因として、誠に遺憾ながら、当期損失は4,346億円を計上する厳しい決算となりました。

しかしながら、利鞘の拡大などによる国内資金利益の増加や合理化・効率化による経費削減の結果、コア業務純益は1,046億円と、「経営の健全化のための計画」を策定した平成11年3月期のコア業務純益628億円から66%の増加となっており、基礎的な収益力は着実に向上しております。

なお、平成14年3月末の自己資本比率は8.24%と国内基準行として十分な水準を維持しております。

■ コア業務純益の比較

(単位：億円)



コア業務純益：業務純益から、国債等関係損益、信託勘定不良債権処理および一般貸倒引当金繰入額を除いたもので、より基礎的な銀行の収益力を表すものです。

Question

金融業界を取り巻く環境は、依然として厳しいものがあります。こうしたなかで、大和銀行はどのような取り組みで独自性を発揮していくのですか？

厳しい経済環境が続くなか、金融界におきましては、メガバンクの誕生や異業種からの銀行業への参入などによってますます競争が激化しており、また、平成14年4月からのペイオフ解禁により、お客様の金融機関選別の動きはさらに活発化してきました。

こうした環境下、当行は、地域に密着し、お客様とともに発展することを目指し、他の大手金融機関とは異なる道を選択し、得意分野に経営資源を集中する特化型戦略を推し進めてまいりました。なかでも、関西での中堅・中小企業および個人のお客様を対象としたリテールバンキング業務、信託の機能・ノ



ノウハウを生かした年金・法人信託業務や不動産業務、プライベートバンキング業務に注力してきました。

リテールバンキング業務においては、地域を網羅する拠点網を構築してネットワークにおける優位性を確保するとともに、お客様とのフェイス・ツー・フェイスの対応を大切にし、親身になってお客様と接することで地域における営業基盤の強化を進め、また、圧倒的な地域情報を蓄積することで、情報提供力や与信判断能力を高めてまいりました。

信託業務においては、長年にわたって蓄積してきた高度な知識とノウハウをもとにサービスを提供してまいりましたが、平成14年3月には大和銀信託銀行に年金・法人信託業務を移管し、一段と高度化・多様化が進む資産運用・資産管理業務に迅速に対応する体制を構築いたしました。

その他にも、海外バンキング業務からの撤退を完了し、またシステムの開発・運用業務を日本IBMとの間で設立した合弁会社「D&I情報システム」に全面的に業務委託したほか、住友信託銀行との間で信託財産管理専門銀行の「日本トラスティ・サービス信託銀行」を合併で設立するなど、特化型戦略を支えるために大胆な業務の絞り込みや提携などを行ってきております。

今後は、りそなグループ各行との連携を通じて、さらに高度で充実した金融サービスをご提供するとともに、地域密着の営業活動を進めることで、皆様のご期待にお応えしてまいります。

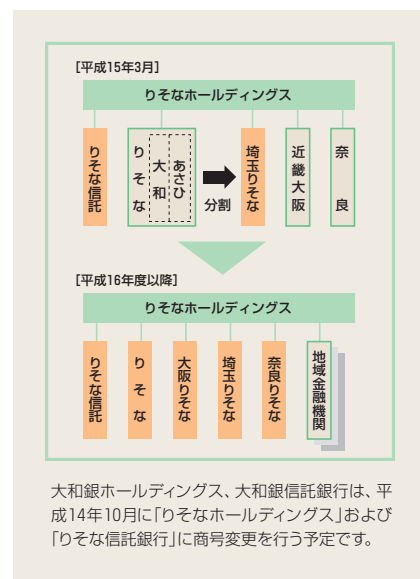
Question

りそなグループにあって、大和銀行は今後どのような形に再編されますか？

私どもりそなグループは、「地域金融機関の連合体」という新たなビジネスモデルの構築を目指して、今後、グループ銀行の事業再構築を進めてまいります。

まず、信託業務部門においては、平成14年10月をめどに、あさひ信託銀行の法人信託業務を大和銀信託銀行に、その他の業務を当行に、それぞれ統合いたします。また、銀行業務部門では、平成15年3月には、あさひ銀行の埼玉県内店舗等を承継する銀行として「埼玉りそな銀行」を設置するとともに、当行とあさひ銀行の合併により「りそな銀行」が誕生いたします。このりそな銀行に不動産やデリバティブなどの専門的なサービス機能を集約することにより一層の高度化を図るとともに、グループ共通のプラットフォームとして、グループすべてのお客様にこれらのサービスをご提供できる体制を整えます。

さらに、平成16年度以降に、大阪地区および奈良地区において、りそな銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行の間で事業再編を行い、「大阪りそな銀行」および「奈良りそな銀行」を設置する方向で検討を進めてまいります。



Question

事業再編によって、サービスは向上するのですか？

事業再編によりこれまでグループ各行がそれぞれ蓄積してきたノウハウや機能を集約することで、グループのすべてのお客様に対し、より高度でより広範なサービスをご提供することが可能となります。

さらに、グループ各行が従来以上にそれぞれの地域に密着した営業を展開することで、より地域の需要に合ったきめ細かいニーズにお応えしてまいります。また、現在お取引いただいている銀行の店舗だけでなく、グループ全体のネットワークを生かした利便性の維持・向上にも努めてまいります。

Question

そのような「目指す姿」を実現するに当たって、どのような課題がありますか？

当行は、「りそなグループ」の中核銀行として、地域に密着した信頼されるパートナーを目指し皆様のご期待にお応えするため、①財務基盤の安定性確保と収益力の強化、②経営統合効果の早期実現を経営の最重要課題として積極的に取り組んでおります。

① 財務基盤の安定性確保と収益力の強化

今般の経営統合を踏まえ、平成14年3月期決算において抜本的な財務健全化を進めたことにより、大口問題先から想定外の不良債権が発生するリスクはほぼ排除され、株価変動リスクも大幅に低減できたと考えております。

これを踏まえ、今後は財務基盤を安定させることと収益力を加速度的に回復させることに取り組めます。

財務基盤の安定性確保については、引き続き不良債権への対応と保有株式の圧縮に取り組めます。まず不良債権への対応については、積極的なオフバランス化に取り組む一方で、地域に密着した営業活動に特化することによる貸出先の小口分散化や、地域の特性を十分考慮した与信判断を行うことによつて不良債権の新規発生防止に努めてまいります。

保有株式についても、株式保有規制が導入される平成16年度に先立ち早期に売却を進め、株式相場に左右されない体質への改善を進めていきます。

収益力については、改善されつつある基礎的な収益力を一層強化するとともに、経営統合によるシナジー効果と合理化効果を最大限に生かしてまいります。特に、最大の柱である資金利益の増強については、信用リスクに見合った適正利鞘の確保と、個人・中小企業のお取引先に対する貸し出しや個人ローンの増強による貸出構造の変革を推し進めます。地域に密着したきめ細かな営業活動の推進と地域内情報の蓄積、各種ローン商品の充実やローンセンターの強化、また「中小企業サポートセンター」を活用した中小企業の支援強化などを実施し、営業推進力を今まで以上に高めてまいります。

② 経営統合効果の早期実現

「地域金融機関の連合体」という新たなビジネスモデルの構築を目指すわれわれりそなグループは、事業再編を通じ、平成18年3月期には、グループで業務純益4,440億円を達成することを目指してまいります。

この目標を達成するため、統合効果を早期に実現していきます。具体的には、経営統合によるシナジー効果の発揮とさらなる合理化を進めていきます。

シナジー効果の発揮のため、地域密着の業務運営を基本とし、お客様とのリレーションシップを重視したきめ細かい対応を行うとともに、分社・合併化によりさらに機能を強化した大和銀信託銀行の活用や、ローン取引、中小企業取引、投資信託販売などグループ各行がそれぞれ強みを有する分野でのノウハウ等の共有・融合によるリテール業務の強化等により、質の高いサービスをご提供することで、収益の増加を目指します。

また、事業再編に合わせてグループ内で重複する店舗の統廃合や本部機能の集約、システム統合等により経費の圧縮を行うなど徹底した合理化を実施していきます。

平成14年7月

頭取

勝田 泰久

地域密着、リテール取引の強化に向けた取り組みについて

地域密着と徹底したお客様指向

大和銀行は、りそなグループの経営理念であるスーパー・リージョナル・バンクの創造に向け、お客様のニーズに応じた、より質の高いサービスを効率よく提供できるよう、以下の施策を実施しています。

<営業体制～より質の高いサービスを効率よく提供するために>

従来以上に地域に密着したサービスの提供と効率的な店舗網の構築を目的として、「エリア運営」を拡大してきました。これは、地域特性がほぼ同じ営業店を地域ごとにグループ化し、フルバンキング業務を推進する「エリア母店」と個人取引を主業務とする「エリア支店」として、地域内の営業を一体的に運営するものです。平成14年6月末現在、合計13地域で運営しています。平成13年4月からは、名古屋、京都、神戸、福岡の各地域において、エリア母店を中心とした「広域エリア運営」を実施しています。

また、有人出張所を平成13年10月に、愛称を「コミュニケーションプラザ」「ハーモニープラザ」「インストアプラザ」と制定し、お客様により親しみやすい体制を整備しました。

ATMネットワークにつきましては、平成13年9月に大和銀行・近畿大阪銀行・奈良銀行3行のATMによる入金業務の相互開放を実施、11月にあさひ銀行との業務提携の第一弾として、ATM他行利用手数料の無料化、およびATM振込手数料の本支店扱いを実施しました。この結果、全国5,778台(平成14年3月1日時点)の、首都圏と関西圏にバランスのとれたATMネットワークを構築することができました。

また、平成14年4月には、コンビニエンスストア「ローソン」とのATM提携を行い、全国2,127台(平成14年5月24日時点)でキャッシュカードでのお取引が原則24時間可能になりました。

ダイレクトチャネル取引も一層の充実を図っています。

平成13年6月には、テレフォンバンキング、インターネットバンキング、モバイルバンキングを統合した新時代のサービス「D-ダイレクト」の取り扱いを開始しました。残高照会や振り込み・振り替えだけでなく、ご好評を博している「外貨の達人」や「投資信託」もご利用可能となっており、電話・パソコン・携帯電話(iモード)で、ご自宅やお出かけ先などから24時間ご利用いただけますので、個人のお客様には大変便利なサービスとなっています。



ローソンとのATM提携

<個人のお客様～地域密着、お客様のニーズに的確にお応えするために>

大和銀行では、リテール業務強化の一環として、主力商品である「フリーポケット」「ねんきん名人」「外貨の達人」などをはじめとした、個人のお客様の多様化するニーズにお応えするための商品をご提供しています。また、平成14年2月より、主に働く女性を対象とした会員制サービス「ダイワペロリクラブ」の取り扱いを開始しました。

投資信託は、お客様の資産背景や投資経験・投資目的などに応じて、安定重視型からより高い収益を狙えるタイプまで、豊富なラインナップで取り扱っています。特に、平成13年12月に募集した「ユニトピア(愛称)」は、償還時の日経平均株価が下落しても一定の範囲内であれば当初元本を確保する新しいタイプのリスク限定型投信として、大変ご好評をいただきました。



ダイワペロリクラブ

また、当行の有する信託機能を生かし、お客様の資産の管理と運用に関するニーズにトータルでお応えするプライベートバンキング業務を展開しています。相続・遺言、資金・資産の運用、事業承継などのご相談について、専門スタッフが高度で専門的なコンサルティング機能を活用したご提案を行っており、特に資産承継ニーズにお応えする遺言信託の受託件数は7,093件(平成14年3月末)と業界トップレベルにあります。



ダイワ「すまい・るパッケージ」

ローンにつきましても、より多くのお客様にご利用いただけるよう、また、あわせて、住宅販売業者の方にとって利用しやすい商品の開発を行っております。

具体的には省エネルギー型設備付住宅向けに金利を優遇した「エコライフ住宅ローン」、住宅取得際の諸費用をご融資する「住宅諸費用プラン」、働く女性のライフスタイルをサポートし住宅取得を支援する「ダイワペロリクラブ専用住宅ローン」などの商品の取り扱いを開始しました。また、平成14年4月に住宅金融公庫との協調型住宅ローン、ダイワ「すまい・るパッケージ」の取り扱いを開始、これからもお客様の利便性を高めるために積極的に取り組んでまいります。

<法人のお客様～地域経済の活性化を図るために>

大和銀行は、金融機関としての社会的責任と公共的使命を踏まえ、健全な企業に対する円滑な資金供給に努めてまいりました。また、お客様のさまざまなニーズに積極的にお応えするため、一層の支援体制の整備に努め、地域経済の活性化に取り組んでおります。営業体制としては、平成12年5月以降、新規のお客様との取引に積極的に取り組むため「法人営業室」を大阪府下に9カ所、平成13年10月には東京地



御堂筋プラザにおけるコンサルティングサービス



区に新たに3カ所設置しています。また、保証協会保証付貸出に積極的に取り組むために、平成11年7月以降、大阪地区に「中小企業サポートセンター」を6カ所、東京地区に「ビジネスサポートセンター」を2カ所設置してまいりました。

さらに、中堅・中小企業の皆様の経営課題解決をサポートし、お客様のあらゆるステージに対応したサービスをご提供させていただくため、総合金融相談コーナー「御堂筋プラザ」を平成13年10月、御堂筋支店内に開設しご好評をいただいています。

平成14年4月には、グループ企業全体の資金管理を行い、キャッシュ・フローの効率化を図る企業に対して、システム面からサポートする「ダイワCMS」の取り扱いを開始しました。平成14年5月には大阪府の指定出資法人で実施される「大阪府出資法人キャッシュ・マネジメント・システム」に「ダイワCMS」が採用されました。

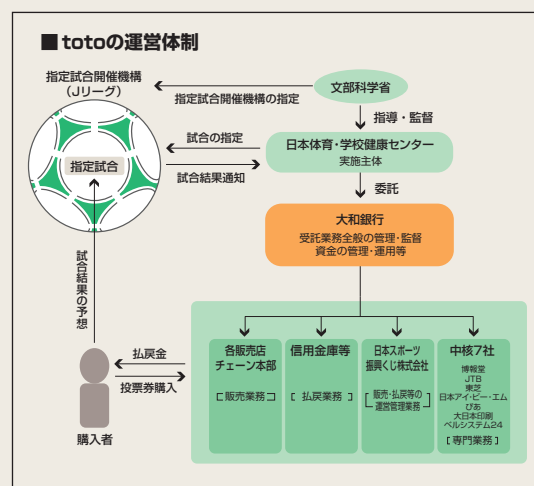
また、支払手形レス化のニーズから、一括決済方式の新スキームとして「併存的債務引受方式」および「一括支払信託方式」の取り扱いを開始しました。さらに、官公庁を含めた法人のお客様の多様化する資金調達ニーズに対してPFI業務や資産流動化業務により、迅速かつ的確にお応えしております。

不動産業務部門では、お客様の不動産売買、不動産を活用した資金調達などのニーズに対し、当行のネットワークを生かした豊富な情報量と総合コンサルティングでお応えしています。特に、不動産仲介部門においては、積極的な人員投入による体制整備を行っております。

年金・法人信託部門につきましては、お客様に対してより良いサービスの提供を目的に、平成14年3月に大和信託銀行株式会社へ同部門の業務を承継し、大和銀行は大和信託銀行株式会社の信託代理店として、すべての国内本支店が信託代理店業務取扱店舗として年金・法人信託業務を行えることになりました。これからも、一段と高度化・多様化が進む資産運用・資産管理業務に迅速な対応をとることにより、お客様に最高水準の信託機能を提供してまいります。

totoへの取り組み

当行は、受託金融機関として、業務全般の管理・監督や資金の管理などの役割を担っています。おかげさまでtotoは、平成13年3月の全国販売以来、「日本のあらゆるスポーツのために」という理念への理解とくじそ



のものの面白さで人気を博し、昨年度の売上総額は約642億円になりました。

また、Jリーグ2002年シーズンから、投票方式の変更、販売店の増加、会員制度における当せん金自動振込範囲の拡大など、さまざまな変更・改善を行いました。今後も、totoを購入される方々のさまざまな要望に沿うような改善を試み、日本のスポーツ振興に広く貢献したいと考えています。

地域密着の強みをりそなグループにさらに生かすために

りそなグループは、「スーパー・リージョナル・バンクの創造」という経営理念の下、地域金融機関の連合体という新たなビジネスモデルを構築するために、グループ内にて積極的な提携を実施しています。

個人のお客様につきましては、平成14年2月から3月末まで、4行(当行、近畿大阪銀行、奈良銀行、あさひ銀行)共同の個人預金金利優遇キャンペーン「サンクス・アップキャンペーン」を実施、期間限定ながら大変ご好評をいただきました。さらに、平成14年6月から4行間で相互に定期預金をお取り次ぎするサービス「フリーアクセス」を開始いたしました。本サービスのご利用により、グループ4行の全国の本支店約680店舗で、グループ他行への定期預金のお預け入れが可能となりました。

投資信託では、4行専用投資信託「ユニトピア(愛称)」の募集、「ニュートロン(愛称)」の販売を開始しました。また、4行共同投資信託キャンペーンを実施、4行共同での投資信託セミナーも開催しました。平成14年3月には、クレディ・アグリコルグループと投資信託分野における業務提携を行い、より質の高い新商品を提供できる体制を強化しました。

プライベートバンキング業務においては、遺言信託などの信託機能のサービスを幅広くグループ各行のお客様に提供し、資産の管理や運用に関するさまざまなニーズにお応えしていきます。

ローンにつきましては、平成13年12月に4行共同の「住宅ローン金利優遇キャンペーン」を実施、同月には共同商品「借り換え専用住宅ローン」の取り扱いを開始しました。平成14年4月には、住宅金融公庫融資の縮減の補完策として協調融資制度が制定されたことを受け、住宅金融公庫との協調型住宅ローン「すまい・るパッケージ」の取り扱いを4行で開始しました。また、お客様にとって利用しやすい体制を構築するために、難波(大阪)、新宿(東京)でグループ共同の住宅ローンセンターを設置いたしました。

法人のお取引先につきましては、株式公開を指向されているお客様のニーズにお応えするため、当行とあさひ銀行共同で、「上場支援勉強会」を開催いたしました。

また、平成13年10月、あさひ銀行との経営統合の基本合意を受けM&A業務における情報交換の覚書を締結しております。M&Aによる事業の拡大・再構築を目指される両行のお取引先を相互に紹介することで、より多様なM&Aのニーズにお応えすることが可能となりました。

さらに、平成14年2月と3月には、それぞれ、あさひ銀行本店、当行本店で共同の「M&Aセミナー」を開催いたしました。両日で約300社の参加があり、顧問弁護士より商法改正を踏まえた最新のM&A手法について講演を行いました。



りそなグループ定期受付サービス「フリーアクセス」



難波住宅ローンセンター

平成14年3月期の業績について

連結決算の概況

総資産は、14兆7,462億円と前期末比7,759億円減少いたしました。

有価証券は、2兆6,946億円と前期末比3,405億円減少いたしました。これは主に、当行の株式減損処理と売却によるものであります。株式売却は、簿価ベース1,602億円実施しましたが、このうち「銀行等保有株式取得機構」への売却は64億円、退職給付信託設定のため拠出した株式は886億円であります。株式につきましては、銀行の保有制限をにらみ、平成15年3月期は約2,000億円の売却を計画しております。また、貸出金は、3,642億円減少して9兆5,965億円となりました。

なお、貸倒引当金は、前期末比2,272億円増加しておりますが、このうち当行の増加によるものは1,845億円であります。

調達面では、預金が10兆9,661億円と前期末比1兆5,110億円増加しました。これはペイオフ解禁により定期性預金が1兆3,371億円減少したものの、その大半は流動性預金へシフトしたため、この分と合わせ流動性預金が、普通預金を中心に2兆6,923億円増加したことによるものです。これに対応して、譲渡性預金での調達を減少させております。

資本勘定は、3,980億円となり前期末比4,152億円減少いたしました。当行の大和銀信託銀行株式会社への会社分割に伴い、資本金が220億円、資本準備金が9億円それぞれ減少いたしました。また、当行の大幅な損失計上により欠損金が3,388億円増加して、3,905億円となっております。

なお、連結自己資本比率は8.35%となりました。

当期の連結損益については、経常収益が4,846億円と前期比471億円減少しております。

これは、当行の貸出金利回りが0.07%低下したことを主因に貸出金利息が80億円減少したほか、株式配当金等の減少により資金運用収益が前期比237億円減少、信託報酬も前期比126億円の減収となったこと等によるものです。

信託報酬につきましては、平成14年3月1日の大和銀信託銀行株式会社への年金・法人信託受託財産の移転に伴い、当期につきましては、20億円程度の減収となっており、平成15年3月期以降は、業務純益ベースで約250億円の減益要因となります。その他の信託では、低金利を背景に元本減少が続く合同運用金銭信託の信託報酬が減少しております。

経常費用は3,885億円増加して、9,341億円となりました。これは、経営統合後の収益基盤を確立し安定的な収益構造を構築するため、最終的な不良債権処理と抜本的な株式ポートの改善を実施したことによるものです。貸倒引当金繰入額が、前期比2,376億円増加し2,838億円となったほか、株式等償却も1,596億円と1,452億円増加しております。当行においては株式等償却に関し、回復可能性を保守的に検討し、市場価格が取得原価に比べて30%以上下落している銘柄をすべて減損いたしました。また、株式保有リスクの実質的な削減のため、簿価ベースで1,602億円の売却を行っております。これにより、その他有価証券の株式残高を、前期末比3,438億円圧縮し9,329億円といたしました。

なお、預金残高は前期末比1兆5,110億円増加しておりますが、これは流動性預金の増加によるものであり、預金利息は前期比226億円減少しております。

■ 業績(連結)の概要

(単位:億円)

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	前期比増減
預金残高	99,936	94,551	109,661	15,110
譲渡性預金残高	15,864	25,036	5,453	△19,582
貸出金残高	97,230	99,607	95,965	△3,642
有価証券残高	24,639	30,352	26,946	△3,405
純資産額	8,528	8,133	3,980	△4,152
総資産残高	153,548	155,221	147,462	△7,759

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	前期比増減
経常収益	7,794	5,318	4,846	△471
うち資金運用収益	2,628	2,542	2,304	△237
信託報酬	553	548	422	△126
役務取引等収益	813	718	909	191
特定取引収益	78	27	53	25
その他業務収益	668	803	618	△185
その他経常収益	3,052	677	538	△139
経常費用	7,169	5,456	9,341	3,885
うち資金調達費用	1,002	799	483	△315
役務取引等費用	101	139	423	283
特定取引費用	—	0	0	0
その他業務費用	324	216	183	△32
営業経費	2,323	2,279	2,276	△2
その他経常費用	3,417	2,021	5,974	3,952
経常利益(△は経常損失)	625	△138	△4,495	△4,357
特別利益	75	112	70	△41
特別損失	237	43	16	△26
当期純利益(△は当期純損失)	296	△234	△3,366	△3,131
1株当たり当期利益(円)	12.58	△12.56	△163.97	△151.41

■ 連結自己資本比率

(単位:億円)

	平成12年3月末 (国内基準)	平成13年3月末 (国内基準)	平成14年3月末 (国内基準)	前期比増減
連結自己資本比率	11.84%	11.33%	8.35%	△2.98%
Tier1比率	7.79%	7.49%	4.21%	△3.28%
自己資本	13,026	12,621	8,306	△4,315
Tier 1	8,569	8,336	4,193	△4,143
Tier 2	4,956	4,905	4,193	△712
控除項目	500	621	80	△541
リスクアセット	109,941	111,299	99,366	△11,933
(ご参考)単体自己資本比率	12.70%	12.00%	8.24%	△3.76%

以上により、連結経常損益は、4,495億円の損失となりました。

これを事業の種類別セグメントでみますと、銀行信託業務は、当行の上記要因による損失計上を主因に4,929億円の大幅な経常損失となり、証券業務もコスモ証券株式会社の損失計上により29億円の経常損失となっております。金融関連業務は67億円の損失を計上しましたが、前期比では188億円の増益となり、不良債権処理にめどをつけ、安定的な収益基盤への転換を図っています。その他業務は29億円の経常損失となりましたが、当該セグメントの対象子会社は、不動産業等の適正化対象会社であり、平成14年3月期中にすべて連結から外れております。

以上に特別損益を加えた税金等調整前当期純損失は4,441億円、当期純損失は3,366億円となり、1株当たり当期純損失は163円97銭となっております。

以上のような財政状況を反映し、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による収入が1兆5,086億円、貸出金減少による収入5,772億円等のほか市場性資金の増減による増収要因があったものの、譲渡性預金の調達を控え調整したため7,336億円の収入にとどまりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券ポートの改善のため国債を中心に債券の入替えを行ったほか、株式保有規制を意識した持合解消を進めたため、有価証券の取得による支出・売却による収入がほぼ均衡し580億円の収入と小幅な動きとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、55億円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は1兆1,149億円となり、期首残高に比し7,634億円増加しております。

損益の状況（単体決算）

■ 業務純益

当期は、運用面では景気低迷を背景に国内貸出金は平残ベースで293億円の増加にとどまったものの、国債を中心に債券運用を増加させたため、運用平残は1,413億円の増加となりました。調達面では、期末にかけ流動性預金が大幅に増加したものの、平残ベースでは預金残高は約1兆円の減少となり、一方で譲渡性預金が1兆円以上増加しております。この結果、資金運用利回りは、前期比0.13%低下して1.63%となったものの、資金調達利回りが0.27%と前期比0.16%低下したため、資金粗利鞘は、1.36%と前期比0.03%拡大し、国内資金利益は55億円の増益となりました。

信託報酬は、合同運用指定金銭信託の不良債権処理および保有株式の減損処理を実施したことを主因に、前期比126億円減少し422億円となっております。

経費（臨時的経費は除く）は、従来以上の合理化・効率化に努め1,586億円と前期比30億円の減少となっております。

一方、一般貸倒引当金は、今後の厳しい経済情勢も勘案し、予想損失率の算定方法を保守的に変更したほか、要管理債権の選定基準見直しによる要管理債権の増加により、繰入額は737億円と前期比683億円増加しています。

■連結キャッシュ・フローの概要

(単位:億円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△493	1,712	7,336
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,713	△2,765	580
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△638	△136	△55
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4	5	8
V 現金及び現金同等物の増加額	585	△1,184	7,868
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,113	4,699	3,515
VII 会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	△235
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	△0	△0
IX 現金及び現金同等物の期末残高	4,699	3,515	11,149

■利益総括表(単体)

(単位:億円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	前期比増減
業務粗利益合計	2,562	2,766	2,649	△116
国内業務粗利益	2,486	2,660	2,492	△168
資金利益	1,636	1,716	1,772	55
信託報酬	553	548	422	△126
(うち不良債権処理額)(△)	25	27	40	△12
手数料収支	274	269	232	△36
特定取引収支	15	10	8	△1
その他業務収支	6	116	56	△59
(うち国債等債券損益)	6	64	53	△11
国際業務粗利益	76	105	157	51
資金利益	△15	22	23	0
手数料収支	17	17	17	0
特定取引収支	11	0	25	25
その他業務収支	62	65	90	25
(うち外国為替売買益)	52	76	89	12
一般貸倒引当金繰入(△)	117	53	737	683
経費(臨時的経費を除く)(△)	1,687	1,617	1,586	△30
人件費(△)	575	590	548	△41
物件費(△)	1,043	967	977	10
税金(△)	68	59	60	0
業務純益	757	1,095	325	△770
コア業務純益 ※1	884	1,114	1,046	△67
臨時損益	△381	△1,143	△5,785	△4,641
うち株式等損益	1,044	310	△2,477	△2,788
株式等売却益	2,617	464	112	△352
株式等売却損(△)	1,162	45	191	145
株式等償却(△)	409	108	2,398	2,290
うち不良債権処理額(△) ※2	1,493	1,450	3,177	1,727
経常利益(△は経常損失)	376	△48	△5,459	△5,411
特別利益	71	109	58	△50
うち動産不動産処分益	13	49	3	△45
特別損失(△)	25	17	9	△7
税引前利益	422	43	△5,410	△5,454
法人税、住民税及び事業税(△)	29	37	3	△34
法人税等調整額(△)	211	116	△1,067	△1,183
当期純利益(△は当期純損失)	181	△109	△4,346	△4,236

(注) ※1 コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益＋信託勘定不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入

※2 不良債権処理額には、特定海外債権引当勘定繰入を含みます。

以上により、業務純益は325億円と前期比770億円の大幅減益となりました。また、コア業務純益は1,046億円となっていますが、金融商品会計導入による株式配当金の未収計上等の前期要因を考慮すれば、実質30億円の増益となります。

■ 臨時損益

経営統合を踏まえ、平成15年3月期以降の加速度的な収益力の回復と財務基盤の安定性を確保するため、不良債権問題の終息に向けた対応と株価変動リスクの大幅低減を図るための減損処理を実施しました。

不良債権処理については、将来の与信リスクを排除するため、自己査定の一層の厳格化による破綻懸念先へのダウングレードとバルクセールによるオフバランス化の推進等の積極的な処理を進めました。このため、不良債権処理額は、3,177億円となりました。

また、株式については、評価の基準を従来の「期末日」から「決算日前1カ月平均」の市場価格に変更し、30%以上の含み損率の銘柄については、一律減損処理を実施しました。この結果、減損処理額は、2,396億円となっています。

以上の結果、経常損益は5,459億円の大幅な損失となり、当期損益も4,346億円の損失となりました。

■ 資産・負債等の状況（単体）

総貸出金（銀行勘定と信託勘定合算）は、期中6,773億円減少して10兆886億円となりました。景気に対する先行きの不透明感が強まるなか、中小企業向け貸し出しを中心に伸び悩みました。一方、住宅ローン等のローン残高は若干増加しています。

総資金量（銀行勘定預金、譲渡性預金、金銭信託および財産形成給付信託合算）は、12兆3,501億円と期中13兆8,817億円減少しました。これは、年金・法人信託部門の分社化に伴い設立した大和銀信託銀行株式会社に、年金信託、特定金銭信託等を移転したため、前期末比大幅に減少しているものです。預金については、期末にかけ流動性預金を中心に大きく増加し、前期末比1兆5,042億円増加し10兆9,630億円となっています。この増加に対応し、譲渡性預金での調達を控えたため、譲渡性預金は5,533億円と前期末比1兆9,602億円減少しました。

総資産は、期中7,946億円減少して14兆7,239億円となりました。貸出金や市場性運用が減少したほか、株式減損処理の実施により有価証券残高が4,160億円減少し2兆7,260億円となりました。また、積極的な不良債権処理により貸倒引当金が1,845億円増加しています。

負債は、預金等以外では、信託勘定借が金銭信託の減少を主因に2,604億円減少しております。

信託勘定につきましては、信託財産総額は期中21兆1,418億円減少し1兆1,455億円となりましたが、これは上記のとおり、大和銀信託銀行株式会社に年金信託等を中心に22兆8,366億円（平成14年2月末現在）の信託財産を移転したことによるものです。貸出金は、元本補てん契約のある信託の減少を主因に843億円減少し、4,758億円となりました。

■ 資金粗利鞘

(単位: %)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	前期比増減
国内業務部門資金粗利鞘	1.29	1.33	1.36	0.03
資金運用勘定	1.80	1.77	1.63	△0.13
うち貸出金	2.00	2.02	1.94	△0.07
有価証券	1.18	1.04	0.74	△0.29
資金調達勘定	0.51	0.44	0.27	△0.16
うち預金	0.33	0.31	0.19	△0.11
国際業務部門資金粗利鞘	△0.19	0.34	0.49	0.15
資金運用勘定	4.80	5.23	3.45	△1.77
うち貸出金	4.42	4.89	2.95	△1.93
資金調達勘定	4.99	4.89	2.96	△1.93
うち預金	4.52	5.62	2.70	△2.92
資金粗利鞘	1.22	1.29	1.33	0.04

■ 総資金量

(単位: 億円)

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	前期比増減
銀行勘定				
預金	99,982	94,587	109,630	15,042
国内業務部門	97,575	92,882	107,667	14,785
うち流動性預金	39,198	39,642	67,823	28,181
定期性預金	58,377	53,239	39,843	△13,395
国際業務部門	2,406	1,705	1,962	257
譲渡性預金	15,864	25,136	5,533	△19,602
信託勘定				
金銭信託	75,968	78,971	8,313	△70,658
年金信託	61,117	63,592	—	△63,592
財産形成給付信託	35	31	24	△6
総資金量	252,968	262,319	123,501	△138,817
元本補てん契約のある合同運用指定金銭信託 (信託財産の運用のため再信託された信託を含む)	14,298	9,992	7,006	△2,986

■ 総貸出金

(単位: 億円)

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	前期比増減
総貸出金	107,347	107,659	100,886	△6,773
銀行勘定貸出金	99,796	102,057	96,127	△5,930
国内業務部門	97,588	100,042	94,720	△5,322
国際業務部門	2,208	2,014	1,407	△607
信託勘定貸出金	7,550	5,601	4,758	△843

■ 資本金および純資産額など

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	前期比増減
資本金	4,651億円	4,651億円	4,431億円	△220億円
純資産額	9,472億円	9,265億円	4,180億円	△5,085億円
1株当たり当期純利益	6.68円	△7.60円	△211.72円	△204.12円
1株当たりの純資産	257.30円	247.27円	△0.46円	△247.73円

平成14年3月期の不良債権処理について

平成14年3月期は、今般の経営統合を踏まえ、来期以降の収益基盤を確固たるものとすべく抜本的な不良債権処理を実施しました結果、単体ベースでの銀行勘定不良債権処理額は3,177億円となりました。主な内訳は、貸出金償却848億円、個別貸倒引当金繰入2,154億円、株式会社共同債権買取機構関連損失98億円、債権放棄損15億円、バルクセール等債権売却損61億円等となりました。これらに信託勘定（元本補てん契約のある信託勘定、以下同じ）を含めた合算不良債権処理額は3,217億円、一般貸倒引当金繰入を加えた与信関連費用は3,955億円となりました。

資産の自己査定と償却・引当について

当行では、金融庁の金融検査マニュアルならびに日本公認会計士協会の実務指針などに準拠して、行内基準として「資産の自己査定基準」および「償却および引当金の計上基準」を制定しています。これらの基準により厳格な自己査定を実施するとともに、その結果に基づき適正な償却・引当を行っています。この自己査定および償却・引当の結果については、当行の資産査定部が検証し、検査部が内部監査を、さらに監査法人が外部監査を実施することで牽制機能を確保しています。

貸出金等の与信関連資産（債権）の自己査定は以下のように実施しています。

債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等により、その返済能力を検討して債務者を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に区分します。なお、債務者区分が要注意先となった債務者のなかで、その貸出債権に要管理債権（3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権）がある先は要注意先（要管理先）として区別して管理しています。この債務者区分を踏まえ、債権の資金用途等を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案のうえ、債権の回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、債権を分類します。

上記の債務者区分と債権分類に基づき、適正な償却・引当を実施しています。

開示債権について

自己査定の結果については「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（以下、金融再生法）に基づく開示債権および銀行法に基づくリスク管理債権をそれぞれ開示（信託勘定を含む）しています。

平成14年3月末における金融再生法に基づく開示債権は、単体ベースで、破産更生債権およびこれらに準ずる債権2,050億円、危険債権6,907億円、要管理債権5,963億円の合計1兆4,922億円となり、前年比6,784億円増加しました。また、上記債権に対する引当、担保・保証等による全体の保全率は77.46%となっています。なお、連結ベースでは1兆5,200億円となります。

リスク管理債権は、単体ベースで、破綻先債権712億円、延滞債権7,837億円、3カ月以上延滞債権90億円、貸出条件緩和債権5,873億円の合計1兆4,513億円となり、前年度比6,575億円増加しました。また、連結ベースでは1兆4,535億円となりました。なお、貸出金に対する比率はそれぞれ14.43%、14.47%となっています。

開示債権が前年比大幅に増加したのは、経営統合を踏まえ「不良債権問題」の終息に向けた対応をすべく、債務者の業績回復見込みや借入状況を一層厳格に査定し債務者区分を見直したことや、要管理債権の選定基準を厳格化し、それを厳正に運用したことによるものです。

不良債権のオフバランス化について

破綻懸念先以下の債権について、平成14年3月期は上期1,609億円、下期1,320億円の合計2,930億円のオフバランス化を実施しました。これに対し、新規に破綻懸念先以下となる債権が上期736億円、下期5,888億円の合計6,624億円発生しましたので、平成14年3月末のオフバランス化対象債権額は8,958億円と平成13年3月末の5,264億円から3,693億円増加しました。

なお、オフバランス化の進捗率については、平成12年度上期以前発生分65.9%、平成12年度下期発生分が54.5%、平成13年度上期発生分が48.7%となっています。

■ 不良債権処理の内訳

(単位: 億円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	前期比増減
不良債権処理額	1,493	1,450	3,177	1,727
貸出金償却	538	775	848	72
個別貸倒引当金繰入	724	510	2,154	1,644
特定債務者支援引当金繰入	62	—	—	—
(株)共同債権買取機構関連損失	178	143	98	△44
債権放棄損	—	—	15	15
その他債権売却損	9	26	61	34
特定海外債権引当勘定繰入	△20	△5	△1	3

■ 債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定した債務者区分	償却および引当の概要(銀行勘定)
正常先	平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率に、将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
要注意先 (要管理先)	平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率に、将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	債務者単位で、合理的に見積もられた回収可能な部分を除いた残額を個別貸倒引当金として引当てています。その他の債務者については、過去の貸倒実績率に将来見込み等必要な修正を加味した予想損失率にて個別貸倒引当金を引当てています。
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保および保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

■ 金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権区分の説明
正常債権	正常先に対する債権および要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権および破綻先に対する債権

■ 金融再生法基準による開示債権の状況（銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合算）

（単位：億円）

	平成13年3月末						平成14年3月末					
	単体			連結			単体			連結		
	合計額	銀行勘定	信託勘定	合計額	銀行勘定	信託勘定	合計額	銀行勘定	信託勘定	合計額	銀行勘定	信託勘定
破産更生等債権	1,742	1,672	70	2,031	1,960	70	2,050	2,011	38	1,937	1,898	38
危険債権	3,521	3,458	63	1,925	1,862	63	6,907	6,804	103	7,193	7,090	103
要管理債権	2,873	2,824	48	2,783	2,734	48	5,963	5,788	175	6,069	5,894	175
小計	8,137	7,955	182	6,739	6,557	182	14,922	14,605	316	15,200	14,883	316
正常債権	107,717	102,644	5,073	105,195	100,121	5,073	92,718	88,592	4,126	91,081	86,954	4,126
合計	115,855	110,600	5,255	111,934	106,679	5,255	107,641	103,197	4,443	106,282	101,838	4,443

（注）1. 平成13年3月末は部分直接償却額（単体：3,002億円、連結：4,770億円）控除後の計数です。

2. 平成14年3月末は部分直接償却額（単体：2,793億円、連結：2,917億円）控除後の計数です。

■ 自己査定状況（単体）

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自 己 査 定				保全状況	(単位：億円) 金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先／ 実質破綻先 (合計 2,050)		破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権 2,050	銀) 790 信) 4 計) 794	銀) 1,221 信) 34 計) 1,256	引当率 100%	直接償却	引当金 (439) 担保／保証 (1,610)	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権 100%
破綻懸念先 (合計 6,907)		危険債権 6,907	銀) 3,001 信) 5 計) 3,007	銀) 2,881 信) 88 計) 2,969	銀) 921 信) 9 計) 931	(除く関連会社) 銀) 651 信) 9 計) 660	引当金 (2,106) 担保／保証 (3,870)	危険債権 86.52%
破綻懸念先 (除く関連会社) (合計 4,419)			銀) 2,247 信) 4 計) 2,251	銀) 1,429 信) 77 計) 1,507	引当率 69.33%			
要 注 意 先	要管理先 (合計 9,974)	要管理債権 5,963 小計 14,922	銀) 868 信) 44 計) 912	銀) 8,682 信) 379 計) 9,062			引当金 (1,027) 担保／保証 (2,503)	要管理債権 59.21%
	その他の 要注意先 (合計 15,546)	正常債権 92,718	銀) 5,886 信) 29 計) 5,915	銀) 9,394 信) 236 計) 9,630				要管理債権 銀) 5,788 信) 175 計) 5,963
正常先 (合計 73,162)				銀) 69,549 信) 3,612 計) 73,162				全体の保全率 77.46%
合計 107,641		合計 107,641	非分類 83,791	Ⅱ分類 22,918	Ⅲ分類 931	Ⅳ分類 —		

■引当の状況

(単位: 億円)

	平成12年3月末		平成13年3月末		平成14年3月末			
	単体	連結	単体	連結	単体	前期比増減	連結	前期比増減
貸倒引当金	1,888	1,874	2,127	1,923	3,972	1,845	4,195	2,272
一般貸倒引当金	612	697	666	734	1,403	737	1,464	729
個別貸倒引当金	1,248	1,158	1,440	1,175	2,549	1,109	2,718	1,543
特定海外債権引当勘定	26	18	21	13	19	△ 1	12	△ 1
特定債務者支援引当金	550	304	246	—	—	△ 246	—	—
(信託)債権償却準備金	19	19	16	16	13	△ 2	13	△ 2
引当金総額	2,457	2,197	2,390	1,939	3,986	1,595	4,209	2,269

■リスク管理債権情報 (銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合算)

(単位: 億円)

	平成12年3月末		平成13年3月末		平成14年3月末			
	単体	連結	単体	連結	単体	前期比増減	連結	前期比増減
破綻先債権	1,033	868	977	994	712	△ 264	728	△ 266
延滞債権	4,828	3,907	4,088	2,500	7,837	3,748	7,737	5,237
3カ月以上延滞債権	193	285	218	256	90	△ 128	104	△ 152
貸出条件緩和債権	3,813	3,902	2,654	2,526	5,873	3,219	5,964	3,438
リスク管理債権合計	9,867	8,964	7,938	6,278	14,513	6,575	14,535	8,257

(注) 1. 平成12年3月末は部分直接償却額 (単体: 3,524億円、連結: 5,605億円) 控除後の計数です。
2. 平成13年3月末は部分直接償却額 (単体: 3,002億円、連結: 4,770億円) 控除後の計数です。
3. 平成14年3月末は部分直接償却額 (単体: 2,793億円、連結: 2,917億円) 控除後の計数です。

■不良債権の最終処理 (オフバランス化)

破綻懸念先以下の債権残高 (銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合算)

(単位: 億円)

(単位: 億円)

	平成12年度 上期末	平成12年度 下期末 (A)	平成13年度 上期末 (B)	平成13年度 下期末 (C)	オフバランス化 進捗率	平成13年度		
						オフバランス化 実績	(うち上期) (B)－(A)	(うち下期) (C)－(B)
平成12年度上期以前分	7,026	4,598	3,204	2,390	65.9%	△ 2,208	△ 1,393	△ 814
破産更生等債権	1,665	1,525	1,084	1,154	30.7%	△ 371	△ 440	69
危険債権	5,361	3,072	2,119	1,236	76.9%	△ 1,836	△ 953	△ 883
平成12年度下期発生分		665	449	302	54.5%	△ 363	△ 216	△ 147
破産更生等債権		217	142	177	18.0%	△ 39	△ 74	35
危険債権		448	307	124	72.2%	△ 324	△ 141	△ 182
平成13年度上期発生分			736	377	48.7%	△ 359	—	△ 359
破産更生等債権			244	149	39.0%	△ 95	—	△ 95
危険債権			491	228	53.5%	△ 263	—	△ 263
平成13年度下期発生分				5,888	—			
破産更生等債権				569	—			
危険債権				5,318	—			
合計	7,026	5,264	4,390	8,958	—	△ 2,930	△ 1,609	△ 1,320

(注) オフバランス化の進捗率は発生期末および平成13年度下期末時点の債権残高により算出しています。

平成13年度におけるオフバランス化の内訳

(単位: 億円)

	平成13年度
清算型処理	△ 414
再建型処理	△ 750
再建型処理に伴う業況改善	△ 52
債権流動化	△ 1,221
直接償却	472
その他	△ 964
合計	△ 2,930

清算型処理	清算型倒産手続き(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却
再建型処理	再建型倒産手続き(会社更生、民事再生、和議、会社整理)による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄、私的整理による債権放棄
その他	回収・返済、債務者の業況改善等

大和銀行は、りそなグループ全体のリスク管理方針に則り、「強固な管理体制の確立」を経営の基本目標の1つに掲げてリスク管理体制を整備しています。主要なリスクについては業務推進部署から独立して設置したリスク管理部署がリスクの状況を評価・分析しています。また、検査部が行う内部監査によって、リスク管理体制の適切性・有効性等を検証・評価しています。各種リスクの状況については、リスク管理部署等が「取締役会」や「融資・審査会議」「ALM会議」などへ報告する体制となっています。

リスクの種類	説明
信用リスク	与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。
市場リスク	長短金利、債券・株式、外国為替等の相場変動から、保有する資産の価値が変動することにより損失を被るリスクです。
流動性リスク	財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利の支払いを余儀なくされることにより損失を被るリスクです。
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクです。
システムリスク	コンピュータシステムのダウン、誤作動等のシステムの不備、あるいは、システムの不正使用、システムへの侵入、システムからの情報漏洩により損失を被るリスクです。
法務リスク	法令や契約に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他法的原因により損失を被るリスクです。
レピュテーションリスク	事実と異なる報道や風説、噂などにより、信用や評判が悪化することにより損失を被るリスクです。

取締役会

監査役・監査役会

経営会議

融資・審査会議

ALM会議

総合企画部企画部
ALM企画室

総合企画部企画部
リスク統括室

信用リスク

市場リスク

流動性リスク

事務リスク

システムリスク

その他のリスク

＜リスク管理部署＞

＜資金繰り管理部署＞

融資企画部

市場管理部

市場管理部

資金証券部

事務部

システム企画部

各リスク管理部署

営業店・本部・関連会社

資産査定部

検査部

システム監査室

【リスク管理部署】

【業務推進部署等】

【監査・検証部署】

信用リスク管理

信用リスク管理の基本方針

大和銀行では、資産の健全性確保のため、業務推進部署から独立した審査体制の整備に加え、信用格付制度に基づく客観的な信用リスクの把握、信用リスク管理の高度化に努めています。各階層別の研修制度など職員に対する融資教育の充実により、融資の基本原則や実態把握方法を徹底して、全行的な信用リスク管理のレベルアップに努めています。

信用リスク管理の高度化

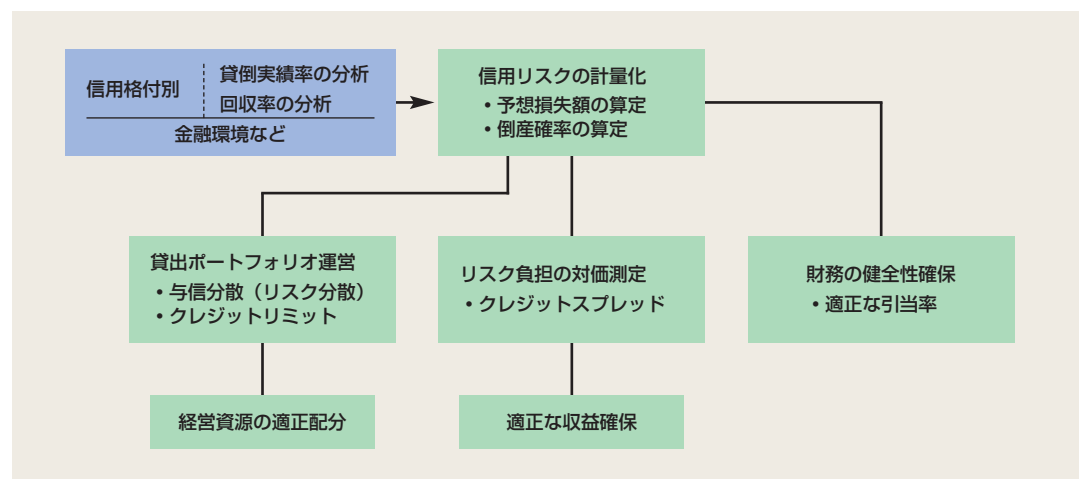
■ 信用格付制度

当行では15段階からなる信用格付制度を導入しています。この制度は、お取引先の財務諸表を10数項目の財務指標に基づき分析し、これに不良資産や含み損益などの資産内容と将来の債務履行の確実性に影響を与える可能性のある定性的要因を加味して、総合的な信用リスクを把握するものです。この信用格付に基づき貸出ポートフォリオの質的な面を管理するとともに、特定の業種や地域に偏らないバランスのとれた貸出運営に努めています。

■ 信用リスクの計量化

信用リスクの計量化とは、貸出金などの元利返済のキャッシュ・フローが、将来、デフォルト（債務不履行）という不確実な事象によってどの程度損なわれるかを予測することです。当行では、過去の信用格付別のデフォルト率（貸倒実績率）や回収率などを計量的に分析し、信用リスク量を適切に把握することによって、よりバランスのとれた貸出ポートフォリオの構築やリスクに見合った適切な貸出金利による業務運営に努めています。

■ 信用リスクの計量化



管理体制

当行における個々の与信審査は、営業店と本部に設置した「融資第一部」「融資第二部」「審査第一部」「審査第二部」「東京審査部」で行う体制とし、牽制・ダブルチェック体制が確立されています。

審査に当たっては、信用格付制度による実態把握を踏まえながら、案件ごとの資金使途やキャッシュ・フロー、保全状況などを検討し、的確かつ厳正な与信判断を行い、お取引先の健全な資金需要に対して、円滑な資金供給を行えるよう努めています。

「融資企画部」は、信用リスクの計量化等を通じ当行全体の信用リスクの状況を的確に把握し、審査管理体制を統括することにより、信用リスクを管理しております。

「資産査定部」では、自己査定の統括および検証を行うことに加え、信用格付の適切性の検証、与信事後管理の検証、および問題債権の処理状況のチェックなどを行い、牽制機能を発揮しています。一方「資産査定部」自体も「検査部」の内部監査を受けるなど適切な内部管理体制を敷いております。

問題債権については正常債権と分別する管理体制としており、審査第一部に再建支援チーム、審査第二部に債権回収の専任チームを設置するなどオフバランス化に向けた体制を敷いています。

不良債権処理については、不動産部内のプロジェクトチームと連携し、担保不動産の処分を促進するとともに、バルクセール（不良債権を複数取りまとめて一括売却する手法）や証券化手法などの積極的活用によって早期オフバランス化に努めています。

市場リスク管理

市場リスク管理の基本的な考え方

大和銀行では、市場リスクを適切にコントロールするため、取締役会において市場リスク管理の基本的考え方を定め、リスク管理体制を整備しています。

フロント・オフィス（業務推進部署）やバック・オフィス（取引管理部署）から独立した、全行的な市場リスク管理部署として「市場管理部」を設置しています。市場リスクにかかわる上限枠を「ALM会議」において設定し、日次で市場商品のポジション・損益等をALM会議議長等に報告するとともに、月次で市場リスクの状況を「取締役会」「ALM会議」に報告しています。

トレーディング取引への取り組みとそのリスク管理手法

当行では、為替取引、金利スワップ取引、金利オプション取引などのトレーディング取引によってお客様の多様なニーズに応じた商品をご提供しています。

当行は、トレーディング取引における市場リスクを管理するため、バリュー・アット・リスク（VaR）法を用いています。VaRとは、自己のポジションに対して市場が不利な方向へ動いたときに一定の確率内で発生する最大損失額であり、統計的手法を用いて算出します。

また、市場が異常な動きをした場合など最悪のシナリオを複数設定して損失額を算出(ストレステスト)し、市場リスクにかかわる上限枠の設定等に利用しています。

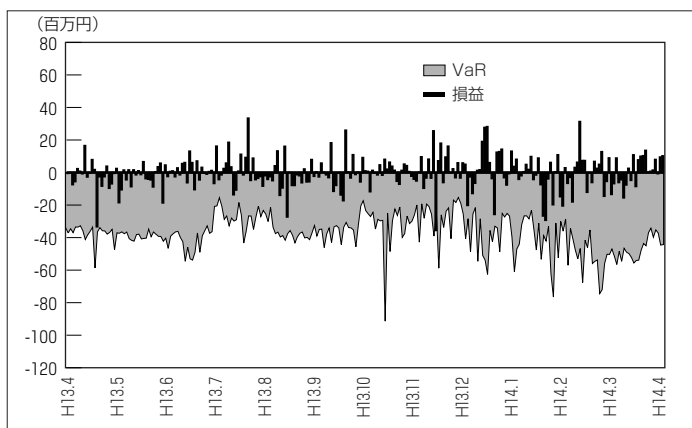
さらに、ベース・ポイント・バリュー(金利が0.01%変化したときの損益変化)などを用いたポジション管理や損失限度額の設定を各商品ごとに行っています。

■ バリュー・アット・リスクおよびバックテストの状況

平成13年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)のトレーディング取引にかかわる当行およびコスモ証券のVaR(保有期間10日、信頼区間99%)は、最大423百万円、最小84百万円、平均225百万円で推移しました。

当行は保有期間1日のVaRと損益を日次で比較することにより、算出されたVaRが適正であるかどうかを検証するバックテストを実施しています。平成13年度のバックテストの結果において日次の損失が保有期間1日のVaR値を上回った日はなく、当行のリスク計測モデルが十分な精度で市場リスク量を計測していることを示しています。

■ 平成13年度 当行トレーディング取引の日次VaRと損益の推移



デリバティブ取引のリスク管理

デリバティブ取引(金融派生商品取引)とは、金利・為替・債券といった金融取引(原資産取引)から派生したスワップ、オプションなどの取引をいいます。当行では主としてお客様のニーズに対応した商品のご提供を行う目的で、このデリバティブ取引を活用しています。

デリバティブ取引に係るリスクは、市場リスクと信用リスクとに大別することができます。市場リスクについては、「市場リスク管理規程」を制定し、これに基づいて厳格に管理しています。トレーディング取引の市場リスクについては、VaRに上限枠を設定するとともに、取引部署・商品ごとにポジション枠ならびに損失限度枠を設定して管理しています。信用リスクについては、取引相手ごとに与信相当額(取引相手方が債務不履行となった場合に当該デリバティブ取引に関して被る損失相当額)に対する限度額を設けて管理しています。

流動性リスク管理

大和銀行では、円および外貨の資金繰りを日々統合して管理するとともに、各種の管理指標を設定して資金繰りリスクの状況を適正に評価する体制を整えるなど、流動性リスク管理の強化に努めています。また、調達手段の多様化を図るとともに十分な流動性資産を確保し、流動性に配慮した業務運営を行っています。

ALM管理

金融の自由化、金融技術の革新といった銀行を取り巻く環境変化のなか、資産・負債の総合的な管理（ALM）の重要性がますます高まっています。

当行では、「ALM会議」がALMの基本的な方針を策定し、金利リスクを主体とした市場リスクおよび流動性リスクを勘案しつつ資産・負債のバランスを図りながら収益を確保するよう努めています。また、以下の手法を活用して、金利リスクを多面的に把握するとともに、金利リスクを総合的にコントロールしています。

- ・マチュリティラダー分析（金利感応度分析）

資産・負債の金利更改ベースでの残存期間別金額および期間別の差額や比率を算出し、金利感応性を把握します。金利見通しに従って、その差額や比率をコントロールする分析手法です。

- ・シミュレーション分析

資産・負債の各項目の金利シナリオと量シナリオとを組み合わせ、パフォーマンス評価を行う分析手法です。

事務リスク管理

銀行業務がますます多様化・専門化するなか、大和銀行では事務・システムリスクを削減するため、関係部署が連携し、事務管理体制の充実、事務水準の向上、処理の厳正化を図り、事務の正確性維持と事故防止に努めています。

具体的には、手続類の継続的な整備、事務機器の充実、システムチェック機能の活用・強化、事務集中化による処理の定型化などに積極的に取り組んでいます。

教育・指導面では、階層別・業務別各種集合研修の実施や事務リスク管理研修の新設実施、各種マニュアルの作成・配付、事務部職員による営業店での現場指導などを行い、事務水準の向上、管理者の養成、営業店の事務品質の維持・向上に努めています。

システムリスク管理

銀行業務の多様化やネットワークを利用する取引の増加に伴い、お客様のプライバシーや企業機密を保護する観点から、情報管理がますます重要になっています。また、銀行のコンピュータシステムは、お客様や決済システムなどへ広範な影響を及ぼす可能性があり、その重要性が一段と高まっています。

このような状況を踏まえ、情報の管理およびシステムリスク管理の強化を図るとともに、大阪と東京に電算機センターを設置し、災害時には相互にバックアップして業務を継続できるシステムを構築しています。

法務リスク管理

リーガルチェックの実施、啓発活動、顧問弁護士との連携等により、法務リスクの極小化を図ることとしています。法務リスク管理規程を制定するとともに、総務部法務室が訴訟状況等を把握して法務リスク情報を統括管理しています。

レピュテーションリスク管理

事実と異なる報道や風説、噂などにより、信用や評判が悪化するレピュテーションリスク(風評リスク)は、思いがけないところから顕在化する可能性があります。当行では、ディスクロージャー(情報開示)の充実を図り、日常より正確で適切な情報提供に努めています。また、「広報マニュアル」を制定し、レピュテーションリスクに関する情報を速やかに把握し、原因の解明、対応ができる行内の体制を整えるとともに、それらの情報はグループ内で大和銀ホールディングス広報部が一元的に管理しています。

内部監査

自己責任原則に基づいて業務の健全性と適切性を確保することは、金融機関の最重要課題の1つです。リスク管理体制の適切性および有効性等を検証し、リスク管理体制の強化と業務の安定的な維持発展を図ることを目的として、大和銀行では他の業務部門から独立した「検査部」を設置して内部監査を行っています。

内部監査の対象は当行の全業務部門および全業務とし、具体的な監査範囲は年度ごとに策定する内部監査基本計画に織り込んでいます。コンピュータシステムに関連するリスクについては、検査部内にシステム監査室を設置して専門的に監査を行っています。

内部監査の結果については定期的に取り締役会などに報告しています。また、内部監査を通じて発見された問題点については検査部から所管本部等に対して改善提案を行っています。

コンプライアンス体制について

コンプライアンス

■ 基本方針

大和銀行では、銀行の持つ社会的、公共的責任を強く認識し、法令やルールのみならず社会的規範まで含めて、それらを厳格に遵守することをコンプライアンスと考えています。

平成14年5月に制定されたりそなグループの「経営理念」と「行動基準」においては、健全・透明な経営を行うことや原理原則・社会の常識に則り行動することを定めていますが、これは当行をはじめとした当グループのコンプライアンスを重視する姿勢を宣言したものです。

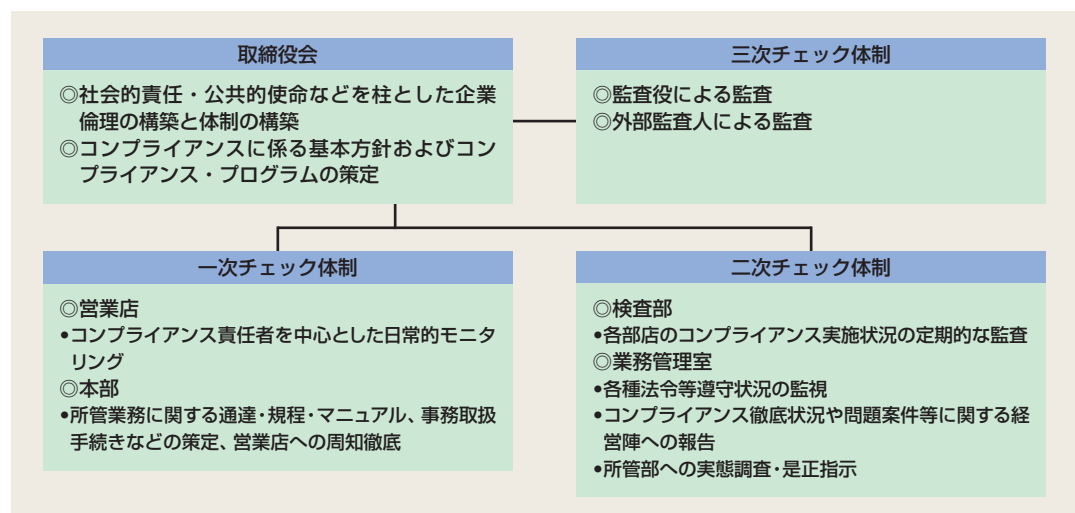
■ 運営体制

当行ではコンプライアンスを実現するために、下記のような一次～三次チェック体制を構築しています。まず、一次チェックを行う本部および営業店においては、次席者を「コンプライアンス責任者」として任命しており、当責任者が部店内におけるコンプライアンスの徹底と指導を行うという役割を担っています。次に、業務部門から完全に独立した「検査部」が各部店の業務の運営や管理などの内部監査を行うことで二次チェック機能を果たしています。さらに、コンプライアンスの統括部門である「業務管理室」が各部の個別施策の適法性をチェックするとともに、業務運営における各種法令やルールなどの遵守状況の監視および指導を行う体制としています。

コンプライアンス・プログラム

当行では、規程の整備や内部統制の実施計画、職員の研修計画など、具体的な実践計画を盛り込んだ「コンプライアンス・プログラム」を年度単位で取締役会の承認を受けて策定し、進捗状況についても定期的に取締役会に報告することにより、計画的にコンプライアンス体制の強化策を実践しています。

■ コンプライアンス運営体制



勧誘方針について

■ お客様に適切な商品・サービスをご提供するために

当行では、平成13年4月に施行された「金融商品の販売等に関する法律」において策定と公表が求められた「勧誘方針」について、近畿大阪銀行および奈良銀行とともに共通の勧誘方針として策定し、店頭等で公表しています。

お客様に適切な商品・サービスをご提供するために

私たちは、法令・諸規則を遵守するとともに原理原則・社会の常識に則って行動し、お客様の期待にお応えするよう努めます。

1. お客様からお伺いした購入目的や購入経験などに照らして、適切な情報の提供と商品・サービスの説明をし、お客様のご判断のお役に立てるよう努めます。
2. 商品・サービスの利点だけでなく、リスクや手数料などについても、充分なご理解をいただくよう説明いたします。
3. 事実でない情報をお伝えしたり、金利や為替など将来における変動が不確実な事項について断定的な説明を行うことはいたしません。
4. 誠意ある態度で行動し、商品・サービスの説明をさせていただく時間帯・場所等についてもお客様の迷惑とならないよう努めます。
5. 内部管理体制と職員研修を充実させるとともに、一人ひとりが商品知識の向上に努めます。

ご意見、ご要望その他お気づきの点がございましたら、お客様のお取引店または下記のご相談受付窓口までお申し付けください。

ご相談受付窓口	フリーダイヤル	受付時間
大和銀行ダイワ・カスタマーセンター	0120-07-8689	平日9:00～21:00
近畿大阪銀行ダイレクトバンキングセンター	0120-86-0252	平日9:00～17:00
奈良銀行本店フリーダイヤル	0120-39-3800	平日8:45～17:00

●銀行休業日はご利用いただけません。

社会貢献活動



■ 大和銀行グループカップ特別協賛

平成13年10月7日から11月23日まで、大阪サッカー協会主催の第25回大阪府知事杯大阪少年サッカー選手権大会が行われ、当行と近畿大阪銀行が特別協賛しました。大阪府と大阪府教育委員会が後援し、大阪府の小学生を対象としたこの大会に、今回は203チーム、約4,000人の少年たちが参加しました。

■ 財団法人大和銀行アジア・オセアニア財団の活動

本財団は、当行創業70周年記念事業の一環として、平成元年10月に設立されました。設立以来、アジア・オセアニア諸国・地域との相互理解を深め国際交流に貢献していくことを目的として、当該地域に関する個人および共同研究への助成、国際会議・シンポジウムの開催などに対する助成事業を行ってきました。

事業実績としましては、平成13年度には、24の案件に対し2,320万円の助成金の交付を行い、設立以来の調査研究・国際交流活動に対する助成累計は、119テーマ、2億8,200万円に達しています。

また、これまでの研究の成果は、論文として発刊あるいは学術誌へ公表されるなど、順次社会に還元されています。



■ 第8回大和銀カード日曜画家・写真家展

平成13年11月、株式会社大和銀カードは当行と近畿大阪銀行の協賛により、「第8回日曜画家・写真家展」を当行本店で開催しました。今回は、ダイワカード会員、当行、近畿大阪銀行のお取引先よりお寄せいただいた油絵287点、写真132点の力作に、特別出品のアランジアロンゾとダイワカード倶楽部の表紙を飾る井上りえさんのイラスト原画36点を加えた合計455点が展示され、期間中の来場者は、3,400人を超える盛況ぶりでした。

また、恒例のチャリティー作品展示即売会の売上金141万円は、社会事業福祉資金として日本赤十字社に全額寄付されました。

■ 大輪会(だいらんかい)活動

当行がその一員として参加している大輪会は、平成2年に大阪市鶴見区で開催された「国際花と緑の博覧会」へのパビリオン出展のために、地元関西で生まれ育った企業40社が集まり、昭和62年に発足しました。以来関西で生まれ育った企業が従来の企業グループの枠を超えて幅広く結束を固め、地元関西の発展・活性化に貢献するという理念の下に、関西国際空港旅客ターミナルビルへのモニュメント(フライングモビル)の寄贈や「なみはや国体」、「東アジア競技大会」へのボランティア派遣など、多彩でユニークな地域貢献活動を続けています。平成14年5月現在、会員企業は56社となっています。

最近の活動では、平成14年1月に「アジアと共栄する世界都市関西の創造」をテーマに、アジアとの連携・交流の在り方を探ることを目的に、「大輪会国際シンポジウム」を開催しました。

また、アジア諸国からの留学生支援施策の一環として、平成13年11月に「関西文化学術研究都市」の視察会を開催し、最先端の技術に触れる機会を提供し、平成13年11月と平成14年1月には、国立文楽劇場で公演された人形浄瑠璃「文楽」に留学生を招待して、日本の伝統芸能に触れる場を提供しました。次世代を担う青少年に夢を与え、理工系離れを防止することなどを目的に、平成13年7月に大阪で開催された「ロボット創造国際競技大会;ロボフェスタ関西2001」に協賛し、大会の運営を支援しました。

財務セクション

34	主要な経営指標等の推移（連結情報）	70	附帯業務に関する指標（単体情報）
35	主要な経営指標等の推移（単体情報）	71	経営諸比率の状況（単体情報）
36	連結財務諸表	73	資本の状況他（単体情報）
43	連結セグメント情報	74	自己資本比率の状況
43	有価証券に関する指標（連結情報）	75	有価証券の時価等情報
44	主要な業務の状況を示す指標（連結情報）	77	デリバティブ取引情報
46	預金・貸出金に関する指標（連結情報）	79	主要な業務の内容
47	退職給付関係情報（連結情報）	82	国内ネットワーク
48	単体財務諸表	86	組織
56	主要な業務の状況を示す指標（単体情報）	88	大和銀行のあゆみ
59	預金に関する指標（単体情報）	89	グループの状況
60	貸出金等に関する指標（単体情報）	90	子会社等の状況
63	有価証券に関する指標（単体情報）	92	決算公告（写）
64	為替業務および社債受託に関する指標（単体情報）	93	銀行法施行規則等による開示項目
65	信託業務に関する指標（単体情報）		

当行は、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類について株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）による会計監査人の監査を受けております。

当行は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書又は損失処理計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けております。

なお、従来から当行の会計監査及び財務諸表監査を行っている監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付で名称を新日本監査法人に変更しています。

主要な経営指標等の推移（連結情報）

■ 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：億円）

連結会計年度	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
連結経常収益	7,092	6,402	7,794	5,318	4,846
連結経常利益（△は連結経常損失）	△1,425	△2,552	625	△138	△4,495
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	126	△1,748	296	△234	△3,366
連結純資産額	5,844	8,327	8,528	8,133	3,980
連結総資産額	167,440	154,596	153,548	155,221	147,462
連結ベースの1株当たり純資産額（円）	331.22	196.68	211.20	192.10	△10.17
連結ベースの1株当たり当期純利益（円） （△は連結ベースの1株当たり当期純損失）	7.10	△108.22	12.58	△12.56	△163.97
連結自己資本比率（％）	10.29 (国際統一基準)	12.73 (国際統一基準)	11.84 (国内基準)	11.33 (国内基準)	8.35 (国内基準)
連結自己資本利益率（％）	2.19	—	3.52	—	—
連結株価収益率（倍）	45.77	—	24.16	—	／
営業活動によるキャッシュ・フロー	／	／	△493	1,712	7,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	／	／	1,713	△2,765	580
財務活動によるキャッシュ・フロー	／	／	△638	△136	△55
現金及び現金同等物の期末残高	／	4,113	4,699	3,515	11,149
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	／	／	9,961 [3,579]	9,698 [4,513]	8,415 [5,064]
信託財産額	172,359	178,907	204,619	222,873	11,455

- (注) 1.平成11年3月期の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
- 2.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3.連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
- 4.連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
- 5.連結自己資本比率は、平成11年3月期までは、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき国際統一基準で算出しておりましたが、海外銀行業務からの撤退に伴い、国内基準適用行となったため、平成12年3月期より国内基準により算出しております。
- 6.連結自己資本利益率を算出する際の純資産額の金額は、期首と期末の単純平均により算出しております。
- 7.平成13年12月12日に株式移転により完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立したことに伴い、当行株式は平成13年12月5日に上場廃止になったため、連結株価収益率を表示しておりません。
- 8.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。
- 9.従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しております。

主要な経営指標等の推移（単体情報）

■ 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：億円）

決算年月	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
経常収益	6,801	5,429	6,681	4,350	3,907
業務純益	964	918	757	1,095	325
経常利益（△は経常損失）	△1,512	△2,499	376	△48	△5,459
当期純利益（△は当期純損失）	△528	△1,165	181	△109	△4,346
資本金	2,350	4,651	4,651	4,651	4,431
発行済株式総数（千株）	1,663,570	2,636,950	2,738,648	2,743,837	2,743,837
普通株式	1,613,570	1,906,950	2,045,768	2,052,867	2,052,867
甲種第一回優先株式	50,000	50,000	12,880	10,970	10,970
乙種第一回優先株式	—	680,000	680,000	680,000	680,000
純資産額	4,753	9,382	9,472	9,265	4,180
総資産額	167,407	155,145	153,192	155,185	147,239
預金残高	106,283	99,376	99,982	94,587	109,630
貸出金残高	103,139	95,577	99,796	102,057	96,127
有価証券残高	29,103	27,890	25,350	31,421	27,260
1株当たり純資産額（円）	263.61	251.82	257.30	247.27	△ 0.46
1株当たり配当額（円）					
普通株式	6.00	3.00	3.00	1.50	—
甲種第一回優先株式	24.75	24.75	24.75	24.75	—
乙種第一回優先株式	—	0.02	6.36	6.36	—
1株当たり当期純利益（円） （△は1株当たり当期純損失）	△33.68	△72.29	6.68	△7.60	△ 211.72
配当性向（％）	—	—	45.48	—	—
従業員数（人）	8,091	7,546	6,405	6,152	5,341
[外、平均臨時従業員数]			[764]	[886]	[2,754]
単体自己資本比率（％）	／	13.78 (国際統一基準)	12.70 (国内基準)	12.00 (国内基準)	8.24 (国内基準)
自己資本利益率（％）	—	—	1.92	—	—
株価収益率（倍）	—	—	45.50	—	／
信託報酬	652	566	553	548	422
信託勘定貸出金残高	11,945	9,430	7,550	5,601	4,758
信託勘定有価証券残高	106,431	112,172	122,651	13,053	1,670
信託財産額	172,359	178,907	204,619	222,873	11,455
うち年金信託残高	57,712	58,749	61,117	63,592	—

- （注）1. 平成11年3月期の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第135号）附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第173号）附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
3. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
4. 1株当たり当期純利益（又は当期純損失）は、当期純利益（又は当期純損失）から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
5. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成11年3月より単体自己資本比率を算出しております。なお、平成11年3月期は国際統一基準に基づき算出しておりましたが、海外銀行業務からの撤退に伴い、国内基準適用行となったため、平成12年3月期より国内基準に基づき算出しております。
6. 従業員数については、平成12年3月期より就業人員数を記載しております。
7. 自己資本利益率を算出する際の純資産額の金額は、期首と期末の単純平均により算出しています。
8. 平成13年12月12日に株式移転により完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立したことに伴い、当行株式は平成13年12月5日に上場廃止になったため、株価収益率を表示しておりません。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)
資産の部	現金預け金※8	783,376	554,798	1,309,345
	コールローン及び買入手形	223,895	310,696	9,659
	買入金銭債権	20	20	20
	特定取引資産※8	169,766	140,065	76,788
	金銭の信託	194,076	34,720	2,803
	有価証券※1、2、8	2,463,939	3,035,246	2,694,686
	貸出金※3、4、5、6、7、8、9	9,723,089	9,960,773	9,596,544
	外国為替	93,306	71,227	57,290
	その他資産※2、8、10	790,363	476,284	457,756
	動産不動産※8、11	384,091	379,879	198,903
	繰延税金資産	191,794	181,943	290,433
	支払承諾見返	525,664	568,907	471,621
	貸倒引当金	△187,458	△192,336	△419,560
	投資損失引当金	△1,100	△65	△45
	資産の部合計	15,354,825	15,522,161	14,746,249
負債の部	預金	9,993,676	9,455,121	10,966,155
	譲渡性預金	1,586,417	2,503,626	545,328
	コールマネー及び売渡手形※8	139,803	343,535	764,064
	売現先勘定※8	/	/	4,099
	コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—
	特定取引負債	45,248	32,163	26,484
	借入金※8、12	394,985	408,041	334,356
	外国為替	15,148	8,788	5,735
	社債※13	204,674	205,476	216,444
	信託勘定借	776,478	452,941	192,446
	その他負債※8	700,860	666,166	791,361
	賞与引当金	/	/	2,621
	退職給与引当金	16,183	/	/
	退職給付引当金	/	17,417	1,205
	債権売却損失引当金	37,033	23,149	3,935
	特定債務者支援引当金	30,434	—	—
	特別法上の引当金	45	40	134
	繰延税金負債	—	—	379
	連結調整勘定	1,061	805	557
	支払承諾	525,664	568,907	471,621
	負債の部合計	14,477,716	14,686,181	14,326,932
少数株主持分	少数株主持分	24,223	22,674	21,227
資本の部	資本金	465,158	465,158	443,158
	資本準備金	405,419	405,419	404,449
	欠損金	17,428	51,668	390,541
	その他有価証券評価差額金	/	/	△49,428
	為替換算調整勘定	/	△5,532	△9,550
	計	853,149	813,377	398,088
	自己株式	1	1	—
	子会社の所有する親会社株式	262	70	—
	資本の部合計	852,885	813,305	398,088
	負債、少数株主持分 及び資本の部合計	15,354,825	15,522,161	14,746,249

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成12年3月期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	平成13年3月期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
経常収益	779,488	531,840	484,650
資金運用収益	262,831	254,242	230,452
貸出金利息	206,186	206,429	198,350
有価証券利息配当金	35,297	31,950	23,768
コールローン利息及び買入手形利息	1,558	1,303	708
買現先利息	—	—	0
預け金利息	5,001	7,359	3,194
その他の受入利息	14,787	7,199	4,429
信託報酬	55,378	54,833	42,204
役務取引等収益	81,353	71,804	90,961
特定取引収益	7,808	2,795	5,369
その他業務収益	66,855	80,391	61,843
その他経常収益※1	305,260	67,773	53,818
経常費用	716,909	545,648	934,176
資金調達費用	100,234	79,944	48,380
預金利息	46,334	46,917	24,281
譲渡性預金利息	976	2,145	1,664
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,227	653	243
売現先利息	—	—	16
コマーシャル・ペーパー利息	35	30	3
借入金利息	13,019	9,509	8,449
社債利息	9,430	7,453	6,149
その他の支払利息	29,209	13,234	7,570
役務取引等費用	10,132	13,953	42,326
特定取引費用	—	5	15
その他業務費用	32,455	21,643	18,364
営業経費	232,341	227,918	227,670
その他経常費用	341,745	202,182	597,419
貸倒引当金繰入額	69,781	46,150	283,819
その他の経常費用※2	271,963	156,031	313,599
経常利益（△は経常損失）	62,578	△13,807	△449,525
特別利益	7,552	11,209	7,097
動産不動産処分益	1,609	5,084	402
償却債権取立益	5,942	6,120	5,655
金融先物取引責任準備金取崩額	—	1	—
証券取引責任準備金取崩額	0	3	—
その他の特別利益※3	—	—	1,039
特別損失	23,762	4,338	1,695
動産不動産処分損	4,152	2,238	1,601
動産不動産評価損	15,951	—	—
証券取引責任準備金繰入額	—	—	93
損害賠償支払金※4	3,659	2,100	—
税金等調整前当期純利益（△は税金等調整前当期純損失）	46,367	△6,936	△444,124
法人税、住民税及び事業税	4,790	5,438	1,722
法人税等調整額	13,344	9,864	△107,626
少数株主利益（△は少数株主損失）	△1,462	1,232	△1,612
当期純利益（△は当期純損失）	29,695	△23,472	△336,608

■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成12年3月期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	平成13年3月期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
欠損金期首残高	37,351	17,428	51,668
欠損金減少高	0	0	36
連結子会社減少による欠損金減少高	0	0	—
持分法適用会社減少による欠損金減少高	—	—	36
欠損金増加高	9,772	10,767	2,300
連結子会社減少による欠損金増加高	673	—	—
配当金	9,098	10,767	2,298
役員賞与	0	0	2
当期純利益（△は当期純損失）	29,695	△23,472	△336,608
欠損金期末残高	17,428	51,668	390,541

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成12年3月期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	平成13年3月期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	46,367	△6,936	△ 444,124
減価償却費	33,866	33,166	29,152
連結調整勘定償却額	△262	△218	△ 237
持分法による投資損益(△)	7,999	12,028	1,265
貸倒引当金の増加額	△715	5,885	202,274
投資損失引当金の増加額	1,100	△1,035	△ 20
債権売却損失引当金の増加額	8,002	△13,884	△ 19,214
特定債務者支援引当金の増加額	△39,596	△30,434	—
賞与引当金の増加額	—	—	2,626
退職給与引当金の増加額	707	△16,183	—
退職給付引当金の増加額	—	17,470	△ 121
資金運用収益	△262,831	△254,242	△ 230,452
資金調達費用	100,234	79,944	48,380
有価証券関係損益(△)	△103,738	△31,386	150,499
金銭の信託の運用損益(△)	△29,398	3,788	680
為替差損益(△)	1,901	2,871	1,520
動産不動産処分損益(△)	18,870	△2,758	1,198
特定取引資産の純増(△)減	216,004	29,701	60,909
特定取引負債の純増減(△)	15,933	△75,601	△ 33,688
貸出金の純増(△)減	△327,783	△161,246	557,240
預金の純増減(△)	57,333	△677,675	1,508,655
譲渡性預金の純増減(△)	349,132	917,208	△ 1,958,297
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△99,847	10,112	△ 45,701
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	148,814	109,339	10,596
コールローン等の純増(△)減	△211,872	△88,105	301,435
債券借入取引担保金の純増(△)減	△126,807	130,979	4,774
コールマネー等の純増減(△)	△59,573	203,731	420,528
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	—	△10,000	—
債券貸付取引担保金の純増減(△)	△165,364	37,555	284,773
外国為替(資産)の純増(△)減	43,502	21,178	14,020
外国為替(負債)の純増減(△)	△1,984	△6,355	△ 3,054
信託勘定借の純増減(△)	169,343	△323,537	△ 260,494
資金運用による収入	268,576	268,150	243,369
資金調達による支出	△110,129	△84,833	△ 52,870
役員賞与の支払額	△5	△3	△ 5
その他	6,501	77,632	△ 56,703
小計	△45,717	176,311	738,914
損害賠償金の支払額	—	—	△ 2,100
法人税等の支払額	△3,661	△5,056	△ 3,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,379	171,254	733,635
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△2,204,957	△2,530,892	△ 2,478,079
有価証券の売却による収入	2,475,069	1,906,199	2,490,948
有価証券の償還による収入	77,959	72,316	29,816
金銭の信託の増加による支出	△124,696	△12,061	△ 16,110
金銭の信託の減少による収入	11,457	188,574	47,323
動産不動産の取得による支出	△75,122	△46,245	△ 20,909
動産不動産の売却による収入	4,129	7,876	5,032
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	7,488	350	30
営業譲受による収入	—	137,328	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,327	△276,551	58,053
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	—	7,500	23,500
劣後特約付借入金の返済による支出	△28,000	△5,500	△ 34,500
劣後特約付社債の発行による収入	28,800	23,000	18,200
劣後特約付社債の償還による支出	△59,000	△27,895	△ 10,000
株式の発行による収入	3,517	55	—
配当金支払額	△9,098	△10,767	△ 2,298
少数株主への配当金支払額	△160	△49	△ 304
自己株式の取得による支出	△61	△39	△ 202
自己株式の売却による収入	142	39	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,859	△13,656	△ 5,595
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	489	517	806
V 現金及び現金同等物の増加額	58,577	△118,436	786,899
VI 現金及び現金同等物の期首残高	411,398	469,975	351,539
VII 会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	△ 23,502
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	△0	△ 0
IX 現金及び現金同等物の期末残高	469,975	351,539	1,114,935

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 26社
 主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。
 なお、株式会社信栄、株式会社アルテ他17社は、売却、清算、合併により連結子会社でなくなりました。
- (2) 非連結子会社 0社
 なお、Cosmo Securities(Europe)Ltd.は、清算いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
 主要な会社名
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 なお、当連結会計年度において、当行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社奈良銀行は株式移転により完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立したことから、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行他2社は持分法適用の関連会社でなくなりました。また、総合住宅金融株式会社他2社は売却、合併により持分法適用の関連会社でなくなりました。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 6社
 3月末日 20社
- (2) それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ① 動産不動産
 当行の動産不動産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。
 なお、耐用年数は次のとおりであります。
 建物：2年～50年
 動産：2年～20年
 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 ② ソフトウェア
 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、当行に準じた基準に則り資産の自己査定を行い、必要と認めた額を引き当てております。
- なお、当行及び一部の連結子会社の保有する破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は291,725百万円であります。
- (6) 投資損失引当金の計上基準
 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - (8) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 ・過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年～8年)による定額法により費用処理
 ・数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理
 なお、会計基準変更時差異(77,584百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。なお、連結子会社であるコスモ証券株式会社は、前連結会計年度は15年による按分額を費用処理しておりますが、当連結会計年度に厚生年金基金を解散したことに伴い全額費用処理しております。
 - (9) 債権売却損失引当金の計上基準
 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
 - (10) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金0百万円及び証券取引責任準備金134百万円であり、次のとおり計上しております。
 (イ)金融先物取引責任準備金
 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
 (ロ)証券取引責任準備金
 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、当行は証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより、国内の証券業を営む連結子会社は証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に基づき、それぞれ算出した額を計上しております。
 - (11) 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
 - (12) リース取引の処理方法
 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (13) 重要なヘッジ会計の方法
 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、

「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。一部の連結子会社につきましては、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

(金融商品会計)

金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

1. 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、「売現先勘定」が4,099百万円増加し、「その他負債」が4,099百万円減少しております。
2. その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。当行のその他有価証券のうち時価のある株式については、中間連結会計期間は中間連結決算日の市場価格により評価しておりますが、当連結会計年度より連結決算日の市場価格から連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく評価に変更しております。これは、平成13年12月の持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」設立による経営統合に伴う親子会社間の会計方針統一のためであります。なお、中間連結会計期間において中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均で評価した場合には、中間連結会計期間の経常損失及び税金等調整前中間純損失は7,328百万円減少し、その他有価証券評価差額金は7,369百万円増加いたします。

(外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更に伴う影響はありません。

外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支

払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15）により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、「その他負債」中未払費用が2,621百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

当行の東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年4月1日東京都条例第145号）（以下「都条例」）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日に、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金1,078百万円並びに損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように、当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、前連結会計年度1,901百万円、当連結会計年度が1,781百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失はそれぞれ同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」が前連結会計年度は825百万円減少しております。なお、当連結会計年度につきましては、影響ありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は、8,748百万円減少いたしました。

また、当行の大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年6月9日大阪府条例第131号）（以下「府条例」）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府にかかる事業税については、4,035百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ、経常損失は同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は21,796百万円減少いたしました。

なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」（平成14年大阪府条例第77号）（以下「改正府条例」）が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準として計算される額を申告・納付する予定であります。

但し、この申告・納付によって、府条例並びに改正府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 有価証券には、関連会社の株式25,468百万円を含んでおります。
- ※2. 貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の株式に、19,463百万円含まれています。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は258,521百万円、当連結会計年度末に当該処分をせず所有しているものは1,530百万円です。
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は70,576百万円、延滞債権額は761,849百万円です。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処分額は、381百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は8,514百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は580,921百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,421,862百万円です。
ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処分額は、381百万円です。
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、285,780百万円です。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 10百万円
特定取引資産 7,989百万円
有価証券 1,328,724百万円
貸出金 556,675百万円
その他資産 537百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー及び売渡手形 719,500百万円
売現先勘定 4,099百万円
借用金 14,442百万円
その他負債中「債券貸付取引担保金」493,689百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金1,188百万円、有価証券540,760百万円、貸出金19,633百万円、その他資産7,470百万円を差し入れております。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は98,413百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は462百万円、債券借入取引担保金は9,126百万円です。
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けるこ

とを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,521,260百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が3,420,646百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,983百万円、繰延ヘッジ利益の総額は7百万円です。
- ※11. 動産不動産の減価償却累計額 172,007百万円
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金244,500百万円が含まれております。
- ※13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
14. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本残高は、合同運用指定金銭信託698,676百万円です。

(連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、株式等売却益26,427百万円を含んでおります。
- ※2. その他の経常費用には、貸出金償却86,520百万円、株式等売却損20,401百万円及び株式等償却159,642百万円を含んでおります。
- ※3. その他の特別利益は子会社であるコスモ証券株式会社の厚生年金基金解散による終了差益であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(金額単位：百万円)	
平成14年3月31日現在	
現金預け金勘定	1,309,345
日本銀行以外への預け金	△194,409
現金及び現金同等物	1,114,935

- (2) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式会社信栄及び株式会社アルテの株式を売却したことにより、株式会社信栄、株式会社アルテ他12社は連結除外となりました。上記14社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)	
資産	187,134
(うち動産不動産)	166,645)
(うち貸出金)	4,882)
負債	211,714
(うち借入金)	203,460)

- (3) 会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳
当行は会社分割により年金・法人信託部門を大和銀行信託銀行株式会社に移管しました。当該会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)	
資産(うちその他資産)	2,746百万円)
負債(うち預金)	3,094百万円(△)
会社分割により減少した資本金及び資本準備金(△)	22,969
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△23,502

(リース取引関係)

(借主側)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	6,339百万円
その他	436百万円
合計	6,776百万円

減価償却累計額相当額	
動産	4,983百万円
その他	184百万円
合計	5,168百万円

年度末残高相当額	
動産	1,355百万円
その他	251百万円
合計	1,607百万円

- ・未経過リース料年度末残高相当額
- | | | |
|--------|--------|----------|
| 1年以内 | 1年超 | 合計 |
| 847百万円 | 565百万円 | 1,413百万円 |

- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | |
|----------|----------|
| 支払リース料 | 2,058百万円 |
| 減価償却費相当額 | 1,798百万円 |
| 支払利息相当額 | 86百万円 |

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	1年超	合計
4百万円	7百万円	12百万円

(貸主側)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

取得価額	
動産	102,790百万円
その他	12,319百万円
合計	115,110百万円

減価償却累計額	
動産	56,108百万円
その他	6,670百万円
合計	62,778百万円

年度末残高	
動産	46,681百万円
その他	5,649百万円
合計	52,331百万円

- ・未経過リース料年度末残高相当額
- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1年以内 | 1年超 | 合計 |
| 19,102百万円 | 36,128百万円 | 55,231百万円 |

- ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
- | | |
|---------|-----------|
| 受取リース料 | 25,052百万円 |
| 減価償却費 | 22,089百万円 |
| 受取利息相当額 | 2,699百万円 |

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

なお、上記に記載した貸主側の未経過リース料のうち30,056百万円を借入金等の担保に提供しております。

連結セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

平成13年3月期

(単位：億円)

	銀行信託業務	証券業務	金融関連業務	その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益	4,471	234	659	165	5,529	(211)	5,318
(1) 外部顧客に対する経常収益	4,400	232	523	161	5,318	—	5,318
(2) セグメント間の内部経常収益	70	1	135	4	211	(211)	—
経常費用	4,604	197	914	174	5,890	(434)	5,456
経常利益(△は経常損失)	△133	36	△255	△9	△361	(△223)	△138
II 資産	155,111	1,677	20,502	1,903	179,194	(23,972)	155,221
III 減価償却費	68	1	240	21	331	—	331
IV 資本的支出	72	14	280	136	503	—	503

(注) 1. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。なお、「その他」は保険代理店、不動産賃貸業等であります。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

平成14年3月期

(単位：億円)

	銀行信託業務	証券業務	金融関連業務	その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益	4,202	168	531	11	4,914	(67)	4,846
(1) 外部顧客に対する経常収益	4,175	167	491	11	4,846	—	4,846
(2) セグメント間の内部経常収益	26	0	39	0	67	(67)	—
経常費用	9,132	197	598	41	9,969	(628)	9,341
経常損失	4,929	29	67	29	5,055	(560)	4,495
II 資産	146,133	936	2,675	—	149,745	(2,282)	147,462
III 減価償却費	67	3	219	1	291	—	291
IV 資本的支出	130	9	180	0	320	—	320

(注) 1. 各業務区分の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行信託業務 銀行業、信託業、信用保証業、銀行システム開発
(2) 証券業務 証券業
(3) 金融関連業務 クレジットカード、リース業、融資、ベンチャーキャピタル業
(4) その他 保険代理店業、不動産賃貸業等
なお、当連結会計年度より親子会社間の会計方針統一のため、従来の銀行法等に準拠した業務区分から業務実態及び関連性を勘案した業務区分に変更いたしました。
この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託業務」については、経常収益は2,945百万円増加、経常費用は9,565百万円減少、経常損失は12,511百万円減少、資産は132,399百万円減少、減価償却費は40百万円増加、資本的支出は125百万円増加しております。また、「金融関連業務」については、経常収益は11,288百万円減少、経常費用は11,166百万円減少、経常損失は122百万円増加、資産は1,674,882百万円減少、減価償却費は40百万円減少、資本的支出は125百万円減少しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

■所在地別セグメント情報

平成13年3月期及び平成14年3月期については、全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■海外経常収益

平成13年3月期及び平成14年3月期については、海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

有価証券に関する指標（連結情報）

■有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成13年3月末			平成14年3月末			
	国内	海外	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
国債	14,181	—	14,181	13,583	—	—	13,583
地方債	468	—	468	332	—	—	332
社債	1,697	—	1,697	2,839	—	—	2,839
株式	13,646	—	13,646	9,838	—	—	9,838
その他の証券	357	0	358	584	14	245	353
合計	30,351	0	30,352	27,177	14	245	26,946

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
3. 「相殺消去額」は、国内・海外のセグメント間の取引その他連結上の調整であります。なお、平成13年3月末については、残高について、相殺消去額控除後の金額を記載しております。

主要な業務の状況を示す指標（連結情報）

■部門別損益の内訳

（単位：億円）

	平成13年3月期				平成14年3月期			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
資金利益	1,739	26	19	1,746	1,819	22	20	1,821
資金運用収益	2,529	108	95	2,542	2,296	87	79	2,304
資金調達費用	789	82	75	795	477	65	59	482
信託報酬	548	—	—	548	422	—	—	422
役務取引等収支	575	4	2	578	483	6	3	486
役務取引等収益	715	6	3	718	905	7	4	909
役務取引等費用	139	1	1	139	422	1	0	423
特定取引収支	27	—	—	27	53	—	—	53
特定取引収益	27	—	—	27	53	—	—	53
特定取引費用	0	—	—	0	0	—	—	0
その他業務収支	545	42	0	587	431	3	0	434
その他業務収益	761	42	0	803	614	3	0	618
その他業務費用	216	0	—	216	183	—	—	183

（注）1. 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する連結子会社（以下「国内連結子会社」という。）であります。
「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社（以下「海外連結子会社」という。）であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

■資金利益（資金運用収支）の内訳

平成13年3月期

（単位：億円、％）

	国内			海外			合計
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	131,778	2,529	1.91	2,151	108	5.04	1.93
うち貸出金	98,077	2,053	2.09	1,983	93	4.69	2.11
有価証券	28,828	329	1.14	17	0	5.48	1.11
コールローン及び買入手形	1,454	4	0.29	81	9	11.14	0.85
預け金	2,693	71	2.63	54	3	5.57	2.68
資金調達勘定	127,634	789	0.61	2,515	82	3.26	0.62
うち預金	106,290	464	0.43	150	5	3.35	0.44
譲渡性預金	7,847	21	0.27	—	—	—	0.27
コールマネー及び売渡手形	2,025	6	0.34	—	—	—	0.32
コマーシャル・ペーパー	124	0	0.24	—	—	—	0.24
借入金	5,621	157	2.80	631	10	1.69	2.42
資金利益・資金粗利鞘	—	1,739	1.30	—	26	1.78	1.31

平成14年3月期

（単位：億円、％）

	国内			海外			合計
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	132,836	2,296	1.72	2,007	87	4.35	1.73
うち貸出金	98,817	1,964	1.98	1,851	77	4.20	2.00
有価証券	29,876	257	0.86	10	0	3.62	0.80
コールローン及び買入手形	1,886	2	0.11	46	5	11.52	0.36
買現先勘定	1	0	0.04	—	—	—	0.04
預け金	1,565	28	1.83	72	3	4.85	1.95
資金調達勘定	128,690	477	0.37	2,239	65	2.90	0.37
うち預金	95,754	238	0.24	204	4	2.13	0.25
譲渡性預金	18,590	16	0.08	—	—	—	0.08
コールマネー及び売渡手形	4,089	2	0.07	—	—	—	0.05
売現先勘定	722	0	0.02	—	—	—	0.02
コマーシャル・ペーパー	58	0	0.05	—	—	—	0.05
借入金	5,099	131	2.58	508	6	1.30	2.27
資金利益・資金粗利鞘	—	1,819	1.35	—	22	1.45	1.36

（注）1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 平均残高及び利息は、国内・海外のセグメント間相殺消去前の金額を記載しております。
3. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。なお、連結会社間の内部取引平均残高は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高に基づく平均残高により、相殺消去しております。
4. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

■手数料収支（役務取引等収支）の内訳

（単位：億円）

	平成13年3月期				平成14年3月期			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
受入手数料	715	6	3	718	905	7	4	909
うち預金・貸出業務	118	0	—	118	127	0	—	127
為替業務	154	2	0	156	153	3	0	156
信託関連業務	101	—	—	101	105	—	—	105
証券関連業務	199	—	—	199	170	—	—	170
代理業務	31	0	—	31	34	0	—	34
保護預り・貸金庫業務	11	—	—	11	11	—	—	11
保証業務	32	0	0	32	34	0	0	34
支払手数料	139	1	1	139	422	1	0	423
うち為替業務	37	0	0	37	37	0	0	37
手数料収支	575	4	2	578	483	6	3	486

（注）1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額」は、国内・海外のセグメント間の取引その他連結上の調整であります。

■特定取引収支の内訳

特定取引収益・費用の内訳

（単位：億円）

	平成13年3月期				平成14年3月期			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
特定取引収益	27	—	—	27	53	—	—	53
うち商品有価証券収益	22	—	—	22	26	—	—	26
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	0	—	—	0	25	—	—	25
その他の特定取引収益	5	—	—	5	1	—	—	1
特定取引費用	0	—	—	0	0	—	—	0
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	0	—	—	0	0	—	—	0
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	0	—	—	0

（注）1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額」は、国内・海外のセグメント間の取引その他連結上の調整であります。

■特定取引資産・負債の期末残高

当連結会計年度末の特定取引資産は767億円、特定取引負債は264億円となり、すべて国内で計上しております。

（単位：億円）

	平成13年3月末				平成14年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
特定取引資産	1,400	—	—	1,400	767	—	—	767
うち商品有価証券	222	—	—	222	165	—	—	165
商品有価証券派生商品	0	—	—	0	0	—	—	0
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	283	—	—	283	240	—	—	240
その他の特定取引資産	893	—	—	893	362	—	—	362
特定取引負債	321	—	—	321	264	—	—	264
うち売付商品債券	72	—	—	72	61	—	—	61
商品有価証券派生商品	0	—	—	0	0	—	—	0
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	0	—	—	0	0	—	—	0
特定金融派生商品	249	—	—	249	200	—	—	200
その他の特定取引負債	0	—	—	0	2	—	—	2

（注）1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額」は、国内・海外のセグメント間の取引その他連結上の調整であります。

預金・貸出金に関する指標（連結情報）

■預金の種類別期末残高

（単位：億円）

	平成13年3月末			平成14年3月末			
	国内	海外	合計	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
流動性預金	38,322	110	38,433	65,207	149	0	65,356
定期性預金	53,199	47	53,247	39,836	40	0	39,876
その他	2,869	0	2,870	4,427	0	—	4,428
小計	94,392	159	94,551	109,470	191	0	109,661
譲渡性預金	25,036	—	25,036	5,453	—	—	5,453
合計	119,428	159	119,587	114,924	191	0	115,114

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金

2. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。

3. 「相殺消去額」は、国内・海外のセグメント間の取引その他連結上の調整であります。なお、平成13年3月末については、残高について、相殺消去額控除後の金額を記載しております。

■貸出金の業種別内訳

（単位：億円、％）

	平成13年3月末	平成14年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	98,942 (100.00)	95,375 (100.00)
製造業	16,372 (16.55)	15,302 (16.05)
農業	105 (0.11)	101 (0.11)
林業	15 (0.02)	30 (0.03)
漁業	14 (0.02)	16 (0.01)
鉱業	39 (0.04)	32 (0.03)
建設業	6,711 (6.78)	6,022 (6.31)
電気・ガス・熱供給・水道業	680 (0.69)	516 (0.54)
運輸・通信業	3,273 (3.31)	3,374 (3.54)
卸売・小売業、飲食店	17,586 (17.77)	16,011 (16.79)
金融・保険業	6,808 (6.88)	6,998 (7.34)
不動産業	18,971 (19.17)	20,094 (21.07)
サービス業	9,776 (9.88)	9,574 (10.04)
地方公共団体	2,388 (2.41)	2,319 (2.43)
その他	16,198 (16.37)	14,978 (15.71)
海外及び特別国際金融取引勘定分	665 (100.00)	589 (100.00)
政府等	73 (11.00)	76 (13.03)
金融機関	42 (6.42)	42 (7.15)
その他	549 (82.58)	470 (79.82)
合計	99,607 (／)	95,965 (／)

（注）「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。

■外国政府等向け債権残高

（単位：億円、％）

	平成13年3月末	平成14年3月末
インドネシア	650	617
アルジェリア	0	—
ロシア連邦	0	0
その他	0	0
合計	650	617
（資産の総額に対する割合）	(0.41)	(0.41)

（注）「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国に所在する外国政府等の債権残高を掲げております。

■リスク管理債権残高

（単位：億円）

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
破綻先債権額	841	978	705
延滞債権額	3,783	2,383	7,618
3ヵ月以上延滞債権額	261	239	85
貸出条件緩和債権額	3,791	2,495	5,809
合計	8,678	6,096	14,218

退職給付関係情報（連結情報）

■ 退職給付債務に関する事項

（単位：億円）

	平成13年3月末	平成14年3月末
退職給付債務（A）	△ 2,786	△ 2,802
年金資産（B）	1,623	2,414
未積立退職給付債務（C）＝（A）＋（B）	△ 1,163	△ 388
会計基準変更時差異の未処理額（D）	765	620
未認識数理計算上の差異（E）	242	537
未認識過去勤務債務（F）	—	27
連結貸借対照表計上額純額（G）＝（C）＋（D）＋（E）＋（F）	△ 155	797
前払年金費用（H）	18	809
退職給付引当金（G）－（H）	△ 174	△ 12

- （注） 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 平成12年3月31日付で厚生年金保険法が改正されたことに伴い、平成13年3月期において当行及び一部の連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げに伴う規程改正を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。
3. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
4. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
5. 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度に係る年金資産（時価）が平成13年3月期1,249百万円、平成14年3月期1,051百万円あります。
6. 連結子会社であるコスモ証券株式会社は平成14年2月26日に、厚生労働大臣の認可を受け、「コスモ証券厚生年金基金」を解散いたしました。当該解散に伴う影響は額は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|-----------|
| 退職給付債務の減少額 | 20,419百万円 |
| 年金資産の減少額（△） | 9,276百万円 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額（△） | 6,239百万円 |
| 未認識数理計算上の差異の費用処理額（△） | 3,864百万円 |
| 特別利益計上額 | 1,039百万円 |

■ 退職給付費用に関する事項

（単位：億円）

	平成13年3月期	平成14年3月期
勤務費用（注）1	61	61
利息費用	95	96
期待運用収益	△ 79	△ 75
過去勤務債務の費用処理額	△ 35（注）2	3
数理計算上の差異の費用処理額	—	24
会計基準変更時差異の費用処理額	82	81
退職給付費用	124	192

- （注） 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 「退職給付債務に関する事項」（注）2に記載の過去勤務債務に係る平成13年3月期の損益処理額であります。
3. 簡便法を採用している連結子会社の会計基準変更時差異以外の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

■ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（単位：億円）

	平成13年3月末	平成14年3月末
(1) 割引率	3.5%	2.5～3.0%
(2) 期待運用収益率	4.5%	4.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年～8年 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。	8年～10年 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	・当行 10年 ・コスモ証券株式会社 15年 ・その他の連結子会社 1年～10年	・当行 10年 ・連結子会社 1年 コスモ証券株式会社は当連結会計年度に厚生年金基金を解散したことに伴い全額費用処理している。

単体財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

		平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)
資産の部	現金預け金	762,293	524,060	1,293,243
	現金	207,974	192,783	188,357
	預け金	554,318	331,277	1,104,886
	コールローン	167,932	253,868	5,576
	買入手形	48,400	50,000	—
	買入金銭債権	20	20	20
	特定取引資産	149,008	128,704	66,379
	商品有価証券	28,269	11,165	6,557
	商品有価証券派生商品	1	—	—
	特定取引有価証券派生商品	1	—	—
	特定金融派生商品	30,985	28,385	24,035
	その他の特定取引資産※9	89,751	89,152	35,785
	金銭の信託	191,229	34,585	2,803
	有価証券※9	2,535,038	3,142,138	2,726,073
	国債※3	746,889	1,418,016	1,358,321
	地方債	38,877	46,865	33,206
	社債	185,898	168,235	282,958
	株式※1	1,419,745	1,449,343	993,268
	自己株式※2	1	1	／
	その他の証券	86,847	59,675	58,317
	貸付有価証券	56,778	／	／
	貸出金※4、5、6、7、8、9、10	9,979,683	10,205,796	9,612,764
	割引手形	294,182	359,674	285,780
	手形貸付	1,826,010	1,652,442	1,489,550
	証書貸付	5,765,341	5,858,177	5,918,380
	当座貸越	2,094,149	2,335,501	1,919,052
	外国為替	89,027	70,134	55,928
	外国他店預け	18,958	10,186	5,163
	外国他店貸	51	59	0
	買入外国為替	26,896	20,982	19,624
	取立外国為替	43,120	38,906	31,140
	その他資産	511,956	260,371	323,352
	未決済為替貸	24	15	32
	前払費用	544	3,926	1,354
	未収収益	71,863	51,553	43,728
	先物取引差入証拠金	430	176	112
	先物取引差金勘定	447	381	1
	保管有価証券等※3	140,463	14,730	4,417
	金融派生商品	／	1,119	828
	繰延ヘッジ損失※11	／	6,672	2,975
	債券借入取引担保金	144,880	3,233	3,912
	その他の資産※9	153,302	178,561	265,989
	動産不動産※12、13	146,366	147,290	142,099
	土地建物動産	38,618	46,369	44,090
	建設仮払金	193	498	277
	保証金権利金	107,554	100,421	97,731
	繰延税金資産	190,041	178,422	285,169
	支払承諾見返	737,958	735,977	607,839
	貸倒引当金	△188,801	△212,774	△397,290
	投資損失引当金	△943	—	—
	資産の部合計	15,319,209	15,518,596	14,723,960

(単位：百万円)

	平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)
負債の部			
預金	9,998,208	9,458,777	10,963,041
当座預金	649,495	813,604	1,123,505
普通預金	2,256,074	2,372,768	4,909,911
貯蓄預金	444,270	411,954	270,335
通知預金	319,962	248,857	231,904
定期預金	5,837,739	5,323,992	3,984,399
その他の預金	490,666	287,600	442,984
譲渡性預金	1,586,417	2,513,626	553,328
コールマネー※9	81,103	253,535	374,964
売現先勘定※9	／	／	4,099
売渡手形※9	58,700	90,000	389,500
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—
特定取引負債	43,009	28,125	23,244
売付商品債券	17,127	3,213	3,195
商品有価証券派生商品	5	5	—
特定取引有価証券派生商品	—	1	0
特定金融派生商品	25,876	24,905	20,047
借入金※14	451,424	428,217	407,822
借入金	451,424	428,217	407,822
外国為替	16,092	9,053	5,933
外国他店預り	1,532	1,760	1,899
外国他店借	—	—	—
売渡外国為替	14,312	7,052	3,805
未払外国為替	247	239	228
社債※15	28,800	51,800	70,000
信託勘定借	776,478	452,941	192,446
その他負債	476,058	506,144	707,482
未決済為替借	1,958	273	698
未払法人税等	2,384	2,004	424
未払費用	40,646	40,282	44,362
前受収益	13,835	14,207	12,590
先物取引受入証拠金	4,005	2,339	1,281
先物取引差金勘定	317	374	0
借入商品債券	27,000	7,408	3,195
借入有価証券	110,000	5,103	—
金融派生商品	／	9,163	4,822
債券貸付取引担保金	160,766	200,978	493,689
その他の負債	115,143	224,009	146,417
賞与引当金	／	／	2,300
退職給与引当金	15,573	／	／
退職給付引当金	／	16,001	—
債権売却損失引当金	37,033	23,149	3,935
特定債務者支援引当金	55,096	24,662	—
特別法上の引当金	2	1	0
金融先物取引責任準備金	1	0	0
証券取引責任準備金	1	1	0
支払承諾	737,958	735,977	607,839
負債の部合計	14,371,959	14,592,012	14,305,939
資本の部			
資本金※17	465,158	465,158	443,158
資本準備金	405,419	405,419	404,449
利益準備金	45,239	47,394	47,854
その他の剰余金（△は欠損金）※18	31,433	8,611	△ 428,786
任意積立金	10,002	15,872	2
海外投資等損失準備金	2	2	2
別途積立金	10,000	15,870	—
当期末処分利益（△は当期末処理損失）	21,430	△ 7,260	△ 428,788
その他有価証券評価差額金	／	／	△ 48,654
資本の部合計	947,250	926,584	418,021
負債及び資本の部合計	15,319,209	15,518,596	14,723,960

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	平成12年3月期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	平成13年3月期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
経常収益	668,147	435,083	390,775
資金運用収益	255,908	250,088	224,853
貸出金利息	202,606	204,783	193,200
有価証券利息配当金	34,933	32,415	25,381
コールローン利息	139	325	210
買現先利息	／	／	0
買入手形利息	5	94	8
預け金利息	4,795	6,856	2,752
金利スワップ受入利息	7,995	—	—
その他の受入利息	5,431	5,612	3,299
信託報酬	55,378	54,833	42,204
役務取引等収益	41,985	44,518	67,333
受入為替手数料	14,268	15,472	15,390
その他の役務収益	27,717	29,046	51,942
特定取引収益	2,745	1,047	3,432
商品有価証券収益	770	545	692
特定取引有価証券収益	9	0	—
特定金融派生商品収益	1,175	28	2,587
その他の特定取引収益	789	473	152
その他業務収益	17,769	23,466	17,457
外国為替売買益	5,218	7,652	8,926
国債等債券売却益	11,574	11,540	8,447
国債等債券償還益	812	50	3
金融派生商品収益	／	4,123	2
その他の業務収益	164	99	77
その他経常収益	294,360	61,129	35,493
株式等売却益	261,708	46,496	11,292
金銭の信託運用益	30,044	280	102
その他の経常収益	2,607	14,352	24,099
経常費用	630,536	439,913	936,735
資金調達費用	94,359	76,492	45,315
預金利息	45,806	46,498	23,890
譲渡性預金利息	976	2,145	1,664
コールマネー利息	519	580	237
売現先利息	／	／	16
売渡手形利息	729	109	48
コマーシャル・ペーパー利息	35	30	3
借入金利息	17,576	13,328	11,053
社債利息	82	985	1,220
金利スワップ支払利息	17,933	5,965	3,166
その他の支払利息	10,698	6,848	4,013
役務取引等費用	12,788	15,863	42,310
支払為替手数料	3,794	3,763	3,700
その他の役務費用	8,993	12,096	38,609
特定取引費用	—	5	9
特定取引有価証券費用	—	5	9
その他業務費用	10,946	5,331	2,793
国債等債券売却損	9,331	4,327	2,784
国債等債券償還損	1,464	271	—
国債等債券償却	—	727	—
その他の業務費用	150	4	9
営業経費	170,438	167,596	171,882
その他経常費用	342,003	174,624	674,424
貸倒引当金繰入額	82,213	55,857	289,081
貸出金償却	53,885	77,556	84,804
債権売却損失引当金繰入額	14,493	11,612	5,261
特定債務者支援引当金繰入額	6,231	—	—
投資損失引当金繰入額	798	—	—
株式等売却損	116,257	4,576	19,148
株式等償却	40,990	10,829	239,883
金銭の信託運用損	545	3,492	803
その他の経常費用	26,586	10,700	35,441
経常利益（△は経常損失）	37,611	△4,829	△ 545,960

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成12年3月期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	平成13年3月期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
特別利益	7,188	10,909	5,843
動産不動産処分益	1,375	4,921	398
償却債権取立益	5,811	5,986	5,444
金融先物取引責任準備金取崩額	—	1	—
証券取引責任準備金取崩額	0	0	0
特別損失	2,569	1,728	952
動産不動産処分損	2,569	1,728	952
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	42,229	4,351	△ 541,069
法人税、住民税及び事業税	2,942	3,721	317
法人税等調整額	21,148	11,619	△ 106,747
当期純利益 (△は当期純損失)	18,139	△ 10,989	△ 434,639
前期繰越利益	10,020	9,961	5,851
合併による未処分利益受入額	—	220	—
中間配当額	5,607	5,377	—
中間配当に伴う利益準備金積立額	1,122	1,076	—
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)	21,430	△ 7,260	△ 428,788

■ 利益処分計算書 (損失処理計算書)

(単位：百万円)

利益処分計算書	平成12年3月期 (株主総会承認日平成12年6月29日)	平成13年3月期 (株主総会承認日平成13年6月28日)	平成14年3月期
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)	21,430	△ 7,260	/
任意積立金取崩額	—	15,870	/
別途積立金取崩額	—	15,870	/
計	21,430	8,609	/
利益処分額	11,469	2,758	/
利益準備金	1,079	460	/
甲種第一回優先株式配当金	159	135	/
(1株につき12円37銭5厘)	(1株につき12円37銭5厘)	(1株につき12円37銭5厘)	
乙種第一回優先株式配当金	2,162	2,162	/
(1株につき3円18銭)	(1株につき3円18銭)	(1株につき3円18銭)	
普通株式配当金	3,068	—	/
(1株につき1円50銭)	(1株につき1円50銭)		
任意積立金	5,000	0	/
海外投資等損失準備金	0	0	/
別途積立金	5,000	—	/
次期繰越利益	9,961	5,851	/
(特定取引に係る評価利益額)	5,259	/	/

(単位：百万円)

損失処理計算書	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期 (株主総会承認日平成14年6月25日)
当期末処理損失	/	/	428,788
損失処理額	/	/	428,788
任意積立金取崩額	/	/	2
海外投資等損失準備金取崩額	/	/	2
資本準備金取崩額	/	/	404,449
利益準備金取崩額	/	/	24,336
次期繰越損失	/	/	—

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 動産・不動産
動産・不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。
なお、耐用年数は次のとおりであります。
建物：2年～50年
動産：2年～20年
- (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関

連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は279,329百万円であります。

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理
なお、会計基準変更時差異(77,584百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。
- (4) 債権売却損失引当金
株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。
- (5) 金融先物取引責任準備金
金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (6) 証券取引責任準備金
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔追加情報〕

(金融商品会計)

金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当事業年度から次のとおり処理しております。

1. 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、「売現先勘定」が4,099百万円増加し、「その他負債」が4,099百万円減少しております。
2. その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。その他有価証券のうち時価のある株式については、中間期(平成13年9月期)は、中間決算日の市場価格により評価しておりましたが、当期より決算日の市場価格から決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく評価に変更しております。これは、平成13年12月の持株会社「大和銀ホール

ディングス」設立による経営統合に伴う親子会社間の会計方針統一のためであります。なお、中間期において中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均で評価した場合には、中間期の経常損失及び税引前中間純損失は7,328百万円減少し、その他有価証券評価差額金は7,369百万円増加いたします。

(外貨建取引等会計基準)

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、有価証券は28百万円減少し、その他資産が同額増加しております。外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

(貸借対照表関係)

従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)により、当事業年度から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、その他負債が2,300百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

東京都にかかる事業税の課税標準については「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下「都条例」)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日に、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金1,078百万円並びに損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、平成14年3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理についても、前期と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、前期1,901百万円、当期が1,781百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準

である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」が前期は825百万円減少しております。なお、当期につきましては、影響ありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は、8,748百万円減少いたしました。

また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下「府条例」)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において係争中であり、当期における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府にかかる事業税については、4,035百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ、経常損失は同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。また、当該事業税は税効果の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は21,796百万円減少いたしました。

なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)(以下「改正府条例」)が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当事業年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。但し、この申告・納付によって、府条例並びに改正府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。

(貸借対照表関係)

- ※1. 子会社の株式総額 49,234百万円
 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- ※3. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券が株式に、19,463百万円含まれております。
 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は254,840百万円、当期末に当該処分をせず所有しているものは507百万円であります。
- ※4. 貸出金のうち、破綻先債権額は69,001百万円、延滞債権額は771,811百万円であります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理額は、381百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※5. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は7,094百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は571,790百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※7. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,419,698百万円であります。
 ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理額は、381百万円であります。
 なお、上記4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※8. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、285,780百万円であります。
- ※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
- | | |
|-------------------------|--------------|
| 特定取引資産 | 7,138百万円 |
| 〔商品有価証券、
その他の特定取引資産〕 | |
| 有価証券 | 1,312,137百万円 |
| 貸出金 | 538,580百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| コールマネー | 330,000百万円 |
| 売現先勘定 | 4,099百万円 |
| 売渡手形 | 389,500百万円 |
| 債券貸付取引担保金 | 493,689百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引差入証拠金等の代用として、有価証券540,650百万円、貸出金19,633百万円、及びその他の資産7,470百万円を差し入れております。
 また、子会社の借入金の担保として、有価証券10,568百万円を差し入れております。
- ※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,188,406百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが3,087,792百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであ

るため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,983百万円、繰延ヘッジ利益の総額は7百万円であります。
- ※12. 動産不動産の減価償却累計額 43,508百万円
- ※13. 動産不動産の圧縮記帳額 4,764百万円
 (当期圧縮記帳額一百万円)
- ※14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,944百万円が含まれております。
- ※15. 社債は全額劣後特約付社債であります。
16. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託698,676百万円であります。
- ※17. 会社が発行する株式の総数
- | | |
|----------|-------------|
| 普通株式 | 6,900,000千株 |
| 甲種優先株式 | 10,970千株 |
| 乙種優先株式 | 700,000千株 |
| 発行済株式の総数 | |
| 普通株式 | 2,052,867千株 |
| 甲種優先株式 | 10,970千株 |
| 乙種優先株式 | 680,000千株 |
19. 配当制限
 当行の定款の定めるところにより、平成7年7月27日発行の甲種第一回優先株式所有の株主に対しては、甲種優先配当金(1株につき年75円)、平成11年3月31日発行の乙種第一回優先株式所有の株主に対しては、乙種優先配当金(1株につき年45円)を超えて配当することはありません。

(損益計算書関係)

- ※1. その他の経常収益には、退職給付信託設定益8,860百万円を含んでおります。
- ※2. その他の経常費用には株式会社共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことに係る損失4,590百万円、債権売却損6,159百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
動産	12,853百万円
その他	121百万円
合計	12,975百万円
減価償却累計額相当額	
動産	9,165百万円
その他	73百万円
合計	9,238百万円
期末残高相当額	
動産	3,688百万円
その他	48百万円
合計	3,736百万円

- ・未経過リース料期末残高相当額

1年内	1年超	合計
1,661百万円	2,365百万円	4,026百万円

- ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,631百万円
減価償却費相当額	3,123百万円
支払利息相当額	237百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	31,335	31,335	—
関連会社株式	—	—	—
合計	31,335	31,335	—

(注) 時価は、期末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づいております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸出金償却否認額	201,837百万円
有価証券償却否認額	90,562百万円
税務上の繰越欠損金	83,935百万円
その他有価証券評価差額金	18,396百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,491百万円
その他	8,761百万円
繰延税金資産小計	409,984百万円
評価性引当額	△ 119,475百万円
繰延税金資産合計	290,509百万円

繰延税金負債

退職給付信託設定益	△ 3,350百万円
未収配当金	△ 1,988百万円
その他	△ 1百万円
繰延税金負債合計	△ 5,340百万円
繰延税金資産の純額	285,169百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	△ 0.46円
1株当たり当期純損失	211.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

- (注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
2. 1株当たり当期純損失は、当期純損失から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当行及びあさひ信託銀行株式会社は、あさひ信託銀行株式会社の株主総会の承認と関係当局からの認可等を前提として、平成14年6月17日に「合併契約書」を締結いたしました。この合併はりそなグループ内の重複業務の再編を目的としております。

「合併契約書」の内容は以下のとおりです。

- 合併期日
平成14年10月1日
- 合併比率等
当行が普通株式200,000株を発行し、あさひ信託銀行の株式1株に対し1株の割合をもって割当交付する。
- 合併交付金
あさひ信託銀行株式1株につき2,000円の合併交付金を支払う。
(ただし、両社決議のうえ変更ができる。)
- 当行の合併承認総会
簡易合併(商法第413条の3第1項)の定めにより株主総会の承認を得ないで合併する。
- 当行が承継する業務
当行が承継する業務は金銭債権の信託、土地信託、特定贈与信託等である。なお、あさひ信託銀行株式会社は当行との合併に先立ち、大和銀信託銀行株式会社に営業の一部を譲渡し、その譲渡対象の業務は証券投資信託、退職給付信託、特定金銭信託・特定金外信託等である。

主要な業務の状況を示す指標（単体情報）

■ 部門別損益の内訳

（単位：億円、％）

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
国内業務部門			
資金利益	1,636	1,716	1,772
信託報酬	553	548	422
手数料収支	274	269	232
特定取引収支	15	10	8
その他業務収支	6	116	56
業務粗利益	2,486 (1.99)	2,660 (2.08)	2,492 (1.92)
国際業務部門			
資金利益	△ 15	22	23
手数料収支	17	17	17
特定取引収支	11	0	25
その他業務収支	62	65	90
業務粗利益	76 (1.15)	105 (2.20)	157 (3.74)
業務粗利益	2,562 (1.97)	2,766 (2.09)	2,649 (1.98)
一般貸倒引当金繰入額	117	53	737
経費（除く臨時的経費）	1,687	1,617	1,586
業務純益	757	1,095	325
臨時損益	△ 381	△ 1,143	△ 5,785
経常利益	376	△ 48	△ 5,459

（注）1.（ ）内は、業務粗利益率です。

$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

3. 資金利益は金銭の信託運用見合費用（平成12年3月期5億円、平成13年3月期3億円、平成14年3月期0億円）を控除して表示しています。
金銭の信託運用見合費用については、「臨時費用」として取り扱っています。

■ 資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：億円、％）

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門									
資金運用勘定	124,648	2,249	1.80	127,449	2,255	1.76	129,252	2,109	1.63
うち貸出金	94,825	1,903	2.00	96,198	1,946	2.02	96,491	1,880	1.94
有価証券	26,436	314	1.18	28,686	298	1.03	30,589	226	0.74
コールローン	328	0	0.07	890	1	0.19	1,357	0	0.01
買現先勘定	/	/	/	/	/	/	0	0	0.04
買入手形	253	0	0.02	517	0	0.18	454	0	0.01
預け金	1,302	4	0.31	1,142	3	0.32	359	1	0.49
資金調達勘定	119,797	613	0.51	122,003	538	0.44	124,003	337	0.27
うち預金	103,043	340	0.33	104,052	330	0.31	94,068	187	0.19
譲渡性預金	5,925	9	0.16	7,847	21	0.27	18,590	16	0.08
コールマネー	1,423	1	0.13	1,480	4	0.29	2,274	1	0.06
売現先勘定	/	/	/	/	/	/	719	0	0.02
売渡手形	500	0	0.04	505	1	0.21	1,761	0	0.02
コマージュ・ペーパー	232	0	0.15	124	0	0.24	58	0	0.05
借入金	3,027	83	2.74	2,756	73	2.64	2,631	63	2.40
資金利益	—	1,636	1.29	—	1,716	1.32	—	1,772	1.36
国際業務部門									
資金運用勘定	6,562	315	4.80	4,760	249	5.23	4,200	145	3.45
うち貸出金	2,776	122	4.42	2,070	101	4.89	1,758	51	2.95
有価証券	772	34	4.51	452	25	5.70	374	26	7.17
コールローン	21	1	5.30	22	1	6.66	70	1	2.69
預け金	1,984	43	2.21	1,490	64	4.35	1,158	25	2.22
資金調達勘定	6,628	331	4.99	4,624	226	4.89	4,105	121	2.96
うち預金	2,592	117	4.52	2,389	134	5.62	1,888	51	2.70
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
コールマネー	62	3	5.27	23	1	6.24	32	0	2.83
売渡手形	101	7	6.99	—	—	—	—	—	—
借入金	2,254	92	4.10	1,650	60	3.65	1,499	47	3.15
資金利益	—	△ 15	△ 0.19	—	22	0.34	—	23	0.49
合計	—	1,621	1.22	—	1,739	1.29	—	1,796	1.33

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成12年3月期1,106億円、平成13年3月期1,122億円、平成14年3月期1,850億円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成12年3月期1,104億円、平成13年3月期844億円、平成14年3月期316億円）及び利息（平成12年3月期5億円、平成13年3月期3億円、平成14年3月期0億円）をそれぞれ控除して表示しています。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しています。

■ 資金利益の分析

(単位：億円)

		平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
		残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門	受取利息	△22	△69	△91	50	△45	5	31	△177	△145
	うち貸出金	38	△44	△6	27	15	43	5	△72	△66
	有価証券	△5	△42	△47	26	△42	△16	19	△91	△71
	コールローン	△0	△1	△1	0	1	1	0	△2	△1
	買現先勘定	/	/	/	/	/	/	—	0	0
	買入手形	0	△1	△0	0	0	0	△0	△0	△0
	預け金	0	△5	△5	△1	0	△0	△2	0	△1
	支払利息	26	△407	△381	11	△86	△74	8	△209	△201
	うち預金	44	△307	△262	3	△13	△10	△31	△110	△142
	譲渡性預金	△16	△32	△49	3	8	11	29	△34	△4
	コールマネー	△10	△7	△17	0	2	2	2	△5	△2
	売現先勘定	/	/	/	/	/	/	—	0	0
	売渡手形	△5	△2	△8	0	0	0	2	△3	△0
	コマーシャル・ペーパー	0	△1	△0	△0	0	△0	△0	△0	△0
借入金	△1	△10	△12	△7	△2	△10	△3	△6	△9	
差引	△48	338	289	39	40	80	23	32	55	
国際業務部門	受取利息	△389	△107	△496	△86	20	△66	△29	△74	△104
	うち貸出金	△217	△3	△221	△31	9	△21	△15	△34	△49
	有価証券	△9	13	3	△14	5	△9	△4	5	1
	コールローン	△3	△0	△3	0	0	0	3	△2	0
	預け金	△14	△11	△25	△11	32	20	△14	△24	△39
	支払利息	△354	△60	△414	△100	△4	△104	△25	△79	△104
	うち預金	△116	5	△110	△9	26	17	△28	△55	△83
	譲渡性預金	△4	—	△4	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	△25	△0	△25	△2	0	△1	0	△1	△0
	売渡手形	△3	0	△2	△7	—	△7	—	—	—
	借入金	△9	△7	△16	△24	△7	△32	△5	△7	△12
	差引	△34	△46	△81	13	24	38	△3	4	0
	合計	—	—	207	—	—	118	—	—	56

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法にて表示しています。

■ 手数料収支（役務取引等収支）の内訳

(単位：億円)

	平成12年3月期		平成13年3月期		平成14年3月期	
	受入手数料	支払手数料	受入手数料	支払手数料	受入手数料	支払手数料
国内業務部門	受入手数料	391	419	647		
	うち預金・貸出業務	74	69	77		
	為替業務	120	131	132		
	信託関連業務	104	101	105		
	証券関連業務	31	34	47		
	代理業務	29	31	34		
	保護預り・貸金庫業務	8	11	11		
	保証業務	4	6	4		
	支払手数料	117	149	415		
	うち為替業務	28	29	29		
	手数料収支	274	269	232		
	受入手数料	28	26	25		
	うち預金・貸出業務	0	0	0		
	為替業務	21	23	21		
	証券関連業務	—	—	—		
	代理業務	0	0	—		
	保護預り・貸金庫業務	0	—	—		
	保証業務	5	2	3		
	支払手数料	10	8	7		
	うち為替業務	9	8	7		
	手数料収支	17	17	17		
合計	291	286	250			

■ 特定取引収支の内訳

(単位：億円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
国内業務部門			
特定取引収支	15	10	8
うち商品有価証券	7	5	6
特定取引有価証券	—	—	—
特定金融派生商品	—	—	—
その他の特定取引	7	4	1
国際業務部門			
特定取引収支	11	0	25
うち商品有価証券	—	—	—
特定取引有価証券	0	△0	△0
特定金融派生商品	11	0	25
その他の特定取引	—	△0	△0
合計	27	10	34

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しています。

■ その他業務収支の内訳

(単位：億円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
国内業務部門			
国債等債券関係損益	6	64	53
金融派生商品損益	/	50	1
その他	0	0	0
その他業務収支	6	116	56
国際業務部門			
外国為替売買益	52	76	89
国債等債券関係損益	9	△2	2
金融派生商品損益	/	△9	△1
その他	—	—	—
その他業務収支	62	65	90
合計	68	181	146

■ 営業経費の内訳

(単位：億円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
経費	1,687	1,617	1,586
うち給料・手当	557	526	478
退職給与引当金繰入	18	/	/
退職給付費用	/	63	69
福利厚生費	128	85	82
減価償却費	71	65	64
土地建物機械賃借料	327	284	260
営繕費	5	5	4
消耗品費	21	19	20
給水光熱費	23	23	20
旅費	6	5	4
通信費	43	42	39
広告宣伝費	14	12	13
租税公課	68	59	60
預金保険料	78	77	84
その他	324	345	382
臨時的経費	16	58	132
うち退職金	16	16	32
退職給付費用	/	42	99
合計	1,704	1,675	1,718

(注) 平成13年3月期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

預金に関する指標（単体情報）

■ 預金の科目別平均残高・期末残高

（単位：億円、％）

		平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
		平均残高		平均残高	期末残高		期末残高
国内業務部門	預金						
	流動性預金	35,571	35,714	41,499	36,698	38,471	65,356
	定期性預金	66,263	67,400	51,627	58,377	53,239	39,843
	うち固定自由金利定期預金	66,225	67,301	51,586	58,343	53,212	39,820
	変動自由金利定期預金	9	7	5	8	7	2
	その他	1,208	937	941	2,500	1,170	2,467
	小計	103,043	104,052	94,068	97,575	92,882	107,667
国際業務部門	譲渡性預金	5,925	7,847	18,590	15,864	25,136	5,533
	計	108,969	111,900	112,659	113,439	118,018	113,201
		(97.7)	(97.9)	(98.3)	(97.9)	(98.6)	(98.3)
	預金						
	流動性預金	12	—	—	—	—	—
	定期性預金	204	—	—	—	—	—
	その他	2,376	2,389	1,888	2,406	1,705	1,962
国際業務部門	小計	2,592	2,389	1,888	2,406	1,705	1,962
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	計	2,592	2,389	1,888	2,406	1,705	1,962
		(2.3)	(2.1)	(1.7)	(2.1)	(1.4)	(1.7)
	合計	111,562	114,290	114,547	115,846	119,724	115,163
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

- （注） 1.（ ）内は、構成比です。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■ 預金者別残高

（単位：億円、％）

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
個人	44,690 (44.7)	48,590 (51.4)	49,655 (45.3)
法人	42,427 (42.4)	40,654 (43.0)	46,609 (42.5)
その他	12,938 (12.9)	5,234 (5.6)	13,383 (12.2)
合計	100,055 (100.0)	94,479 (100.0)	109,649 (100.0)

- （注） 1.上記の計数は、譲渡性預金、海外支店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでいません。
2.上記の計数は、本支店間未達勘定整理前等の計数です。
3.（ ）内は、構成比です。

■ 定期預金の残存期間別残高

（単位：億円）

		平成12年3月末						
		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	計
定期預金	定期預金	26,478	10,297	9,509	2,356	2,066	7,649	58,357
	固定自由金利定期預金	26,452	10,296	9,509	2,353	2,063	7,649	58,325
	変動自由金利定期預金	2	0	0	2	2	—	8
	その他	23	—	—	—	—	—	23
		平成13年3月末						
		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	計
定期預金	定期預金	21,476	7,755	9,246	2,227	4,031	8,476	53,213
	固定自由金利定期預金	21,451	7,755	9,245	2,225	4,028	8,476	53,184
	変動自由金利定期預金	2	0	0	1	2	—	7
	その他	22	—	—	—	—	—	22
		平成14年3月末						
		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	計
定期預金	定期預金	12,167	4,717	7,791	3,545	4,688	6,915	39,827
	固定自由金利定期預金	12,149	4,717	7,790	3,545	4,687	6,915	39,806
	変動自由金利定期預金	0	0	1	0	0	—	2
	その他	18	—	—	—	—	—	18

- （注） 上記の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

貸出金等に関する指標（単体情報）

■ 貸出金の科目別平均残高・期末残高

（単位：億円、％）

		平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
		平均残高		平均残高	期末残高		期末残高
国内業務部門	手形貸付	18,436	16,174	14,613	17,895	16,197	14,601
	証書貸付	53,516	55,964	57,126	55,828	56,939	58,089
	当座貸越	20,428	21,311	22,039	20,922	23,309	19,171
	割引手形	2,444	2,747	2,711	2,941	3,596	2,857
	計	94,825	96,198	96,491	97,588	110,043	94,720
		(97.2)	(97.9)	(98.2)	(97.8)	(98.0)	(98.5)
国際業務部門	手形貸付	397	351	305	364	326	294
	証書貸付	2,335	1,688	1,418	1,824	1,642	1,094
	当座貸越	43	30	34	19	45	18
	割引手形	—	—	—	—	—	—
	計	2,776	2,070	1,758	2,208	2,014	1,407
		(2.8)	(2.1)	(1.8)	(2.2)	(2.0)	(1.5)
合計		97,602	98,268	98,249	99,796	102,057	96,127
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

（注）1.（ ）内は、構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■ 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めないもの	計
平成12年 3月末	貸出金	26,992	11,346	12,245	4,481	23,227	21,502	99,796
	うち変動金利	／	6,779	7,400	2,937	20,046	21,473	
	固定金利	／	4,567	4,845	1,543	3,181	29	
平成13年 3月末	貸出金	26,381	12,373	12,963	3,767	22,939	23,632	102,057
	うち変動金利	／	7,300	7,891	2,248	20,070	23,304	
	固定金利	／	5,073	5,071	1,518	2,869	327	
平成14年 3月末	貸出金	24,313	12,593	11,912	3,859	23,805	19,643	96,127
	うち変動金利	／	7,539	6,807	2,163	21,150	19,294	
	固定金利	／	5,054	5,105	1,696	2,654	348	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

■ 貸出金の担保別内訳

（単位：億円）

	平成 12年3月末	平成 13年3月末	平成 14年3月末
有価証券	1,068	1,012	876
債権	2,063	2,042	1,950
商品	4	2	—
不動産	23,596	22,866	22,218
その他	867	967	761
計	27,600	26,890	25,807
保証	41,749	42,826	38,516
信用	30,446	32,341	31,803
合計	99,796	102,057	96,127
（うち劣後特約貸出金）	(1,370)	(960)	(575)

■ 支払承諾見返の担保別内訳

（単位：億円）

	平成 12年3月末	平成 13年3月末	平成 14年3月末
有価証券	12	5	19
債権	863	838	410
商品	—	0	0
不動産	97	107	69
その他	53	41	41
計	1,026	994	540
保証	2,991	3,045	3,020
信用	3,361	3,320	2,518
合計	7,379	7,359	6,078

■ 貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

	平成 12年3月末		平成 13年3月末		平成 14年3月末	
設備資金	28,889	(28.9)	29,668	(29.1)	28,738	(29.9)
運転資金	70,907	(71.1)	72,388	(70.9)	67,389	(70.1)
合計	99,796	(100.0)	102,057	(100.0)	96,127	(100.0)

(注) () 内は、構成比です。

■ 中小企業等向け貸出

(単位：億円、%)

	平成 12年3月末		平成 13年3月末		平成 14年3月末	
銀行勘定	総貸出金残高(A)	99,268	101,560		95,736	
	中小企業等貸出金残高(B)	72,319	73,676		69,164	
	割合(B)/(A)	72.85	72.54		72.24	
銀行・ 信託勘定合算	総貸出金残高(A)	106,819	107,162		100,494	
	中小企業等貸出金残高(B)	78,361	78,469		73,188	
	割合(B)/(A)	73.35	73.22		72.82	

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店及びサービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業及び飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■ 住宅ローン・消費者ローン残高(銀行・信託勘定合算)

(単位：億円)

	平成 12年3月末	平成 13年3月末	平成 14年3月末
住宅ローン	18,519	17,984	18,098
消費者ローン	2,509	2,367	2,131
合計	21,029	20,351	20,229

(注) 住宅ローン債権流動化後の金額です。

<参考>住宅ローン債権流動化前

	平成 12年3月末	平成 13年3月末	平成 14年3月末
住宅ローン	—	18,271	18,342
消費者ローン	—	2,367	2,131
合計	—	20,638	20,474

■ 貸出金の業種別内訳

(単位：億円、%)

		平成 12年3月末		平成 13年3月末		平成 14年3月末	
国内店分 (除く特別 国際金融 取引 勘定)	製造業	14,903	(15.0)	16,286	(16.0)	15,230	(15.9)
	農業、林業、漁業、鉱業	172	(0.2)	175	(0.2)	181	(0.2)
	建設業	6,814	(6.9)	6,679	(6.6)	5,994	(6.3)
	電気・ガス・熱供給・水道業	289	(0.3)	681	(0.7)	516	(0.5)
	運輸・通信業	3,380	(3.4)	3,263	(3.2)	3,365	(3.5)
	卸売・小売業、飲食店	16,525	(16.6)	17,491	(17.2)	15,923	(16.6)
	金融・保険業	8,328	(8.4)	8,043	(7.9)	7,013	(7.3)
	不動産業	20,271	(20.4)	20,136	(19.8)	19,900	(20.8)
	サービス業	9,361	(9.4)	10,018	(9.9)	9,464	(9.9)
	地方公共団体	2,417	(2.4)	2,388	(2.4)	2,319	(2.4)
その他	16,804	(17.0)	16,401	(16.1)	15,825	(16.6)	
計	99,268	(100.0)	101,560	(100.0)	95,736	(100.0)	
特別国際 金融取引 勘定分	政府等	79	(15.1)	73	(14.7)	76	(19.6)
	金融機関	145	(27.5)	170	(34.1)	176	(45.1)
	商工業	164	(31.0)	—	—	—	—
	その他	139	(26.4)	255	(51.2)	138	(35.3)
	計	528	(100.0)	497	(100.0)	391	(100.0)
合計	99,796		102,057		96,127		

(注) () 内は、構成比です。

■ 特定海外債権残高

(単位：億円、%)

	平成 12年3月末	平成 13年3月末	平成 14年3月末
インドネシア	383	383	344
アルジェリア	0	0	—
ロシア連邦	2	0	0
ブラジル	0	—	—
エクアドル	0	0	0
合計	386	383	344
(総資産に対する割合)	(0.25)	(0.24)	(0.23)

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金です。

■ リスク管理債権残高

(単位：億円)

	平成 12年3月末	平成 13年3月末	平成 14年3月末
破綻先債権額	1,006	960	690
延滞債権額	4,704	3,971	7,718
3 ヶ月以上延滞債権額	169	201	70
貸出条件緩和債権額	3,702	2,623	5,717
合計	9,582	7,756	14,196

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成 12年3月末	平成 13年3月末	平成 14年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,905	1,672	2,050
危険債権	4,290	3,458	6,907
要管理債権	3,871	2,824	5,963
正常債権	98,336	102,644	92,718

■ 貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位：億円)

		平成 12年3月期	平成 13年3月期	平成 14年3月期
一般貸倒引当金	期首残高	(△2) 495	(一) 612	(一) 666
	当期増加額	612	666	1,403
	当期減少額	—	—	—
	目的使用	—	—	—
	その他	※495	※612	※666
	期末残高	612	666	1,403
個別貸倒引当金	期首残高	(△24) 1,317	(29) 1,278	(10) 1,450
	当期増加額	1,248	1,440	2,549
	当期減少額	—	—	—
	目的使用	793	348	1,055
	その他	※523	※929	※394
	期末残高	1,248	1,440	2,549
特定海外債権引当勘定	期首残高	(△4) 46	(一) 26	(一) 21
	当期増加額	26	21	19
	当期減少額	—	—	—
	目的使用	—	—	—
	その他	※46	※26	※21
	期末残高	26	21	19
期末残高合計		1,888	2,127	3,972

(注) 1. () 内は為替換算差額です。
2. ※は洗替による取崩額です。

■ 貸出金償却額

(単位：億円)

	平成 12年3月期	平成 13年3月期	平成 14年3月期
貸出金償却額	538	775	848

■ (株) 共同債権買取機構向け貸出金および引当金

(単位：億円)

	平成 12年3月末	平成 13年3月末	平成 14年3月末
貸出金残高	602	296	37
債権売却損失引当金	370	222	39

(注) 債権売却損失引当金の対象債権には、未収利息相当額を含みます。

有価証券に関する指標（単体情報）

■ 商品有価証券売買高

（単位：億円）

	平成 12年3月期	平成 13年3月期	平成 14年3月期
商品国債	168,625	154,888	100,164
商品地方債	916	737	1,054
商品政府保証債	973	696	685
合計	170,515	156,322	101,903

■ 商品有価証券平均残高

（単位：億円）

	平成 12年3月期	平成 13年3月期	平成 14年3月期
商品国債	181	225	123
商品地方債	5	16	5
商品政府保証債	11	8	2
合計	197	250	131

■ 有価証券の平均残高・期末残高

（単位：億円、％）

		平成 12年3月期	平成 13年3月期	平成 14年3月期	平成 12年3月期	平成 13年3月期	平成 14年3月期
		平均残高		平均残高	期末残高		期末残高
国内 業務 部門	国債	8,468	11,576	13,488	7,468	14,180	13,583
	地方債	481	527	373	388	468	332
	社債	2,060	1,645	2,514	1,858	1,682	2,829
	株式	14,962	14,655	13,937	14,765	14,493	9,932
	その他の証券	463	282	274	321	254	132
	計	26,436 (97.2)	28,686 (98.4)	30,589 (98.8)	24,803 (97.8)	31,079 (98.9)	26,810 (98.4)
国際 業務 部門	その他の証券	772	452	374	547	342	450
	うち外国債券	369	181	91	246	53	106
	外国株式	359	264	271	263	258	339
	計	772 (2.8)	452 (1.6)	374 (1.2)	547 (2.2)	342 (1.1)	450 (1.6)
合計		27,208 (100.0)	29,139 (100.0)	30,963 (100.0)	25,350 (100.0)	31,421 (100.0)	27,260 (100.0)

（注）1.（ ）内は、構成比です。
2. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■ 有価証券の残存期間別残高

（単位：億円）

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成 12 年 3 月 末	国債	591	2,135	1,993	470	2,276	—	—	7,468
	地方債	20	7	9	0	351	—	—	388
	社債	460	456	232	86	622	—	—	1,858
	株式	/	/	/	/	/	/	14,765	14,765
	その他の証券	75	85	96	84	73	2	449	868
	うち外国債券	52	68	85	38	—	2	—	246
	外国株式	/	/	/	/	/	/	263	263
平成 13 年 3 月 末	国債	3,603	3,487	3,978	854	2,258	—	—	14,180
	地方債	2	88	343	24	12	—	—	468
	社債	214	376	721	343	30	—	—	1,682
	株式	/	/	/	/	/	/	14,493	14,493
	その他の証券	18	33	40	31	36	17	417	596
	うち外国債券	8	22	5	0	0	17	0	53
	外国株式	/	/	/	/	/	/	258	258
平成 14 年 3 月 末	国債	2,533	1,734	4,535	1,461	3,320	—	—	13,583
	地方債	5	1	213	113	—	—	—	332
	社債	93	918	1,574	205	40	—	—	2,829
	株式	/	/	/	/	/	/	9,932	9,932
	その他の証券	3	33	5	38	16	57	427	583
	うち外国債券	3	33	0	38	13	17	—	106
	外国株式	/	/	/	/	/	/	339	339

（注）平成13年3月末までは自己株式は、「株式」に含めて記載しています（平成14年3月末からは、資本からの控除となるため、「株式」に含まれていません）。

為替業務および社債受託に関する指標（単体情報）

■国内為替取扱高

（単位：千口、億円）

			平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	39,254	40,650	47,468
		金額	2,846,482	2,006,420	1,220,093
	各地より受けた分	口数	30,062	30,497	31,401
		金額	2,346,295	1,873,374	1,052,610
代金取立	各地へ向けた分	口数	2,071	1,905	1,778
		金額	50,690	50,336	41,710
	各地より受けた分	口数	249	256	273
		金額	5,232	5,659	5,436

■外国為替取扱高

（単位：億ドル）

			平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
仕向為替	売渡為替		2,191	372	272
	買入為替		28	27	18
被仕向為替	支払為替		2,202	485	331
	取立為替		25	24	22
合 計			4,447	908	645

（注）取扱高は、海外店分を含んでいます。

■外貨建資産残高

（単位：億ドル）

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
外貨建資産残高	78	55	48

（注）国内店の外貨建資産を表示しています。

■担保附社債の受託状況

（単位：億円）

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
当行単独及び当行代表受託	551	439	312
他行代表共同受託	825	604	444
合計	1,376	1,043	756

信託業務に関する指標（単体情報）

■信託財産残高表

（単位：百万円）

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
資産			
貸出金	755,099	560,196	475,878
証書貸付	689,779	542,490	461,392
手形貸付	65,295	17,683	14,480
割引手形	25	22	6
有価証券	12,265,101	1,305,361	167,084
国債	2,850,332	470,200	10
地方債	188,062	37,417	—
社債	1,363,529	193,362	—
株式	4,593,978	385,378	92,004
外国証券	3,207,079	217,875	74,310
その他の証券	62,117	1,127	759
証券投資信託有価証券	3,692,922	／	／
投資信託有価証券	／	4,347,292	—
証券投資信託外国投資	354,207	／	／
投資信託外国投資	／	461,562	—
信託受益権	26,045	12,777,902	5,742
受託有価証券	82,297	1,262	631
貸付有価証券	257,780	968	—
金銭債権	260,002	821,335	76,499
生命保険債権	—	—	—
住宅貸付債権	—	—	—
その他の金銭債権	260,002	821,335	76,499
動産不動産	220,360	201,139	214,449
動産	—	—	—
不動産	220,360	201,139	214,449
地上権	—	—	—
土地の賃借権	748	748	1,857
その他債権	51,163	318,793	8,869
買入手形	41,600	—	—
コールローン	1,063,763	958,110	—
銀行勘定貸	776,478	452,941	192,446
現金預け金	614,400	79,780	2,098
現金	1,683	3,965	5
預け金	612,717	75,814	2,093
合計	20,461,970	22,287,395	1,145,558

（単位：百万円）

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
負債			
指定金銭信託	5,477,018	5,473,888	831,362
特定金銭信託	2,119,833	2,423,294	—
年金信託	6,111,769	6,359,275	—
財産形成給付信託	3,559	3,107	2,441
貸付信託	—	—	—
証券投資信託	5,693,647	／	／
投資信託	／	6,876,379	—
金銭信託以外の金銭の信託	423,542	295,857	1,436
有価証券の信託	354,885	399,983	631
金銭債権の信託	48,709	49,327	24,735
動産の信託	—	—	—
土地およびその定着物の信託	189,586	189,373	192,546
地上権の信託	—	—	—
土地の賃借権の信託	4,932	4,929	4,902
包括信託	34,486	211,972	87,502
その他の信託	／	—	—
合計	20,461,970	22,287,395	1,145,555

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末（単位：百万円）
(注) 1. 共同信託他社管理財産	10,092,534	8,894,498	79,598
2. 元本補てん契約のある信託の貸出金	628,554	525,513	444,374
うち破綻先債権額	2,691	1,679	2,279
延滞債権額	12,381	11,672	11,914
3ヵ月以上延滞債権額	2,399	1,759	1,936
貸出条件緩和債権額	11,091	3,095	15,566
合計	28,563	18,207	31,696
3. 平成13年3月末から「証券投資信託有価証券」を「投資信託有価証券」に、「証券投資信託外国投資」を「投資信託外国投資」に、「証券投資信託」を「投資信託」に科目を変更しています。			
4. 平成14年3月1日の会社分割に伴い、大和信託銀行株式会社に移転した信託財産の金額は、22,836,649百万円であります。			

■元本補てん契約のある合同運用指定金銭信託の受入・運用状況

(単位：億円)

		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月期末
受入状況	元本	14,265	9,967	6,986
	債権償却準備金	19	16	13
	その他	13	8	5
	期末受託残高	14,298	9,992	7,006
運用状況	貸出金	6,285	5,255	4,443
	有価証券	2,695	2,069	1,648
	その他	5,316	2,668	913
	期末運用残高計	14,298	9,992	7,006

(注) 1. 信託財産運用のために再信託された信託を含みます。
2. 当行は、貸付信託を取り扱っていません。

■元本補てん契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高

(単位：億円)

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
破綻先債権額	26	16	22
延滞債権額	123	116	119
3ヵ月以上延滞債権額	23	17	19
貸出条件緩和債権額	110	30	155
リスク管理債権合計	285	182	316

■元本補てん契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	70	70	38
危険債権	80	63	103
要管理債権	134	48	175
正常債権	5,999	5,073	4,126

■元本補てん契約のある信託の有価証券評価損益

(単位：億円)

平成14年3月末	帳簿価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
株式	920	788	△ 131	10	141
その他	728	592	△ 136	—	136
合計	1,648	1,381	△ 267	10	278

(注) 1. 上場有価証券及び非上場有価証券のうち、時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。
なお、株式については市場価格の月中平均を時価としております。
2. 1.以外については、帳簿価額を時価としております。

■金銭信託等の受入状況

(単位：億円)

		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
金銭信託	元本	74,529	78,826	8,294
	その他	1,438	145	19
	期末受託残高	75,968	78,971	8,313
年金信託	元本	59,615	63,592	—
	その他	1,501	0	—
	期末受託残高	61,117	63,592	—
財産形成給付信託	元本	35	31	24
	その他	0	0	0
	期末受託残高	35	31	24
合 計	元本	134,180	142,450	8,318
	その他	2,940	145	19
	期末受託残高	137,121	142,595	8,338

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託のことです。なお、当行は、貸付信託を取り扱っていません。

■金銭信託の信託期間別元本残高

(単位：億円)

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
1年未満	1,780	1,774	—
1年以上2年未満	33,563	28,252	—
2年以上5年未満	1,706	11,454	1,174
5年以上	34,069	34,633	5,529
その他のもの	3,409	2,711	1,589
合計	74,529	78,826	8,294

(注) その他のものは、金銭信託(1ヵ月据置型)、金銭信託(新1年据置型)及び個人年金信託(相互扶助型)です。
なお、個人年金信託(相互扶助型)は、平成13年3月期中に取扱を中止しております。

■金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

		平成12年3月末	平成13年3月末(注)	平成14年3月末
金銭信託	貸出金	7,120	5,600	4,757
	有価証券	59,578	12,942	1,656
	期末運用残高計	66,698	18,543	6,414
年金信託	貸出金	425	—	—
	有価証券	60,172	—	—
	期末運用残高計	60,597	—	—
財産形成給付信託	貸出金	5	1	0
	有価証券	—	—	—
	期末運用残高計	5	1	0
合計	貸出金	7,550	5,601	4,758
	有価証券	119,750	12,942	1,656
	期末運用残高計	127,301	18,544	6,415

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への再信託後の運用状況を含んでおりません。
なお、再信託後の運用状況は、貸出金322億円、有価証券11兆2,796億円、合計11兆3,118億円です(平成14年3月期は該当ありません)。

■貸出金の科目別期末残高(信託勘定)

(単位：億円)

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
証書貸付	6,897	5,424	4,613
手形貸付	652	176	144
割引手形	0	0	0
合計	7,550	5,601	4,758

(注) 本表における信託勘定とは、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託のことです。

■貸出金の契約期間別期末残高(信託勘定)

(単位：億円)

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
1年以下	340	141	127
1年超3年以下	344	55	27
3年超5年以下	336	62	27
5年超7年以下	307	132	39
7年超	6,223	5,209	4,537
合計	7,550	5,601	4,758

(注) 本表における信託勘定とは、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託のことです。

■中小企業等向け貸出(信託勘定)

(単位：億円)

		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
信託勘定	総貸出金残高 (A)	7,550	5,601	4,758
	中小企業等貸出金残高 (B)	6,042	4,793	4,023
	(B) / (A) (%)	80.01	85.56	84.55

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店及びサービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業及び飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。
2. 本表における信託勘定とは、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託のことです。

■貸出金業種別内訳（信託勘定）

（単位：億円、％）

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
製造業	226 (3.0)	120 (2.2)	78 (1.6)
農業、林業、漁業、鉱業	18 (0.2)	17 (0.3)	16 (0.4)
建設業	116 (1.5)	57 (1.0)	45 (1.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	89 (1.2)	0 (0.0)	0 (0.0)
運輸・通信業	52 (0.7)	20 (0.4)	16 (0.4)
卸売・小売業、飲食店	363 (4.8)	193 (3.4)	139 (2.9)
金融・保険業	1,016 (13.5)	708 (12.6)	681 (14.3)
不動産業	1,546 (20.5)	1,101 (19.7)	874 (18.4)
サービス業	466 (6.2)	189 (3.4)	148 (3.1)
地方公共団体	— (—)	— (—)	— (—)
その他	3,654 (48.4)	3,192 (57.0)	2,756 (57.9)
合計	7,550 (100.0)	5,601 (100.0)	4,758 (100.0)

（注）（ ）内は、構成比です。

■貸出金の使途別内訳（信託勘定）

（単位：億円、％）

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
設備資金	4,352 (57.6)	3,736 (66.7)	3,267 (68.7)
運転資金	3,198 (42.4)	1,865 (33.3)	1,491 (31.3)
合計	7,550 (100.0)	5,601 (100.0)	4,758 (100.0)

（注）（ ）内は、構成比です。

■貸出金の担保別内訳（信託勘定）

（単位：億円）

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
有価証券	311	183	148
債権	193	138	127
土地建物	1,351	948	871
工場	41	21	21
財団	76	75	73
船舶	2	—	—
その他	—	—	—
計	1,977	1,367	1,242
保証	4,048	3,688	3,090
信用	1,525	545	425
合計	7,550	5,601	4,758
（うち劣後特約貸付金）	(490)	(270)	(270)

■有価証券期末残高（信託勘定）

（単位：億円）

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
国債	28,335	4,702	0
地方債	1,871	374	—
社債	13,128	1,933	—
株式	44,617	3,755	920
その他の証券	31,797	2,177	736
合計	119,750	12,942	1,656

（注）上記各表における信託勘定とは、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託のことです。

■年金信託

(単位:億円、件)

		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
厚生年金基金	受託残高	48,689	49,852	—
	件数	885	878	—
適格年金	受託残高	14,350	14,879	—
	件数	4,265	4,320	—
団体年金	受託残高	2,121	2,131	—
	件数	56	55	—
国民年金基金	受託残高	1,075	1,197	—
	件数	56	56	—
合計	受託残高	66,235	68,059	—
	件数	5,262	5,309	—

(注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
2. 会社分割により、年金・法人信託部門を大和銀信託銀行に承継したため、平成14年3月末は該当ありません。

■証券信託(有価証券投資を目的とするもの)

(単位:億円)

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
特定金銭信託	20,244	24,233	—
うち年金特定金銭信託	6,588	8,127	—
特定金外信託	3,733	2,419	—
指定金外信託	362	428	—
合計	24,340	27,080	—

(注) 1. 「金外信託」は、「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。
2. 会社分割により、年金・法人信託部門を大和銀信託銀行に承継したため、平成14年3月期は該当ありません。

■公益信託

(単位:件)

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
受託件数	40	41	41

〈公益信託の受託状況〉

受託総件数41件のうち、当行が単独幹事あるいは主幹事をつとめるもの(平成14年3月末日現在)

信託目的 交通遺児や地域の学生に対し、奨学金を援助し、人材の育成を図るもの

基金名称 ・呉松辰夫・かつ子記念奨学基金
・八尾ライオンズクラブ交通遺児育英基金
・鳥羽市二光奨学基金
・片山和夫社会福祉奨学基金
・江東信用組合奨学基金
・石狩・後志交通遺児育英基金
・金谷寿一税理士育成基金
・アブラックがん遺児奨学基金

信託目的 学術・医学研究・芸術・文化・福祉・地域振興活動・自然環境の整備などに対して助成を行うもの

基金名称 ・八尾青少年育成いちょう基金
・寝屋川ふれあい基金
・椎名廣司記念上尾市地産産業振興開発基金
・三宅祐治教育基金
・杉林さみ子記念教育振興基金
・丸茂救急医学研究振興基金
・今井さき記念ストレス関連疾患研究助成基金
・むさしの緑の基金
・かんざん愛の社会福祉基金
・香川銀行高齢者生涯学習振興基金
・高橋信三記念放送文化振興基金
・グリーンプログラム21(みどり基金)
・区制50周年記念生野ふれ愛基金
・江森啓友・まさ子高齢者福祉基金
・村石久二障害者福祉基金
・大和銀文庫基金
・西梅田まちづくり基金

■土地信託

(単位:件)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
受託件数	0	0	2

■信託代理店

(単位:店)

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
信託代理店数	34	32	30

附帯業務に関する指標（単体情報）

■代理貸付の取扱高

（単位：億円、件）

		平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
中小企業金融公庫	件数	180	164	128
	金額	61	49	37
住宅金融公庫	件数	88,265	90,215	86,349
	金額	14,320	15,115	14,405
年金福祉事業団	件数	38,197	39,156	35,932
	金額	2,912	2,977	2,686
雇用・能力開発機構	件数	169	167	152
	金額	21	20	20
環境事業団	件数	2	2	2
	金額	2	1	1
石油公団	件数	0	0	0
	金額	0	0	0
日本政策投資銀行	件数	10	10	8
	金額	26	19	10
その他	件数	586	696	611
	金額	40	41	49
合計	件数	127,409	130,410	123,182
	金額	17,384	18,226	17,208

（注）その他は、社会福祉・医療事業団、国民生活金融公庫（教育貸付分、環衛貸付分）、労働福祉事業団、農林漁業金融公庫、中小企業総合事業団、勤労者退職金共済機構（建設業退職金共済事業本部分）の合計です。

■公共債引受額

（単位：億円）

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
国債	1,274	1,400	1,595
地方債・政保債	1,926	1,768	2,000
合計	3,201	3,168	3,596

■公共債及び証券投資信託窓口販売実績

（単位：億円）

		平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
公共債	国債	238	350	565
	地方債・政保債	38	3	56
	合計	276	354	621
証券投資信託		1,813	1,455	1,689

■国内コマーシャルペーパー（CP）発行取扱実績

（単位：億円）

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
発行取扱実績	11,339	9,726	7,808

■不動産業務

（単位：億円、件）

		平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
不動産売買の媒介	件数	3,176	3,440	4,001
	金額	2,582	2,883	2,984

経営諸比率の状況（単体情報）

■利鞘

（単位：％）

		平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
資金運用利回り	国内業務部門	1.80	1.76	1.63
	国際業務部門	4.80	5.23	3.45
	計	1.97	1.89	1.68
資金調達利回り	国内業務部門	0.51	0.44	0.27
	国際業務部門	4.99	4.89	2.96
	計	0.75	0.60	0.35
資金粗利鞘	国内業務部門	1.29	1.32	1.36
	国際業務部門	△0.19	0.34	0.50
	計	1.22	1.29	1.33

（注）当行は、信託供営のため、信託業務にかかる経費が原価に加わり、他行との比較が困難であるため、経費を含まない資金粗利鞘で表示しています。

■利益率

（単位：％）

		平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
総資産利益率 （ROA）	業務純益率	0.53	0.77	0.22
	経常利益率	0.26	—	—
	当期純利益率	0.12	—	—
資本利益率 （ROE）	業務純益率	8.18	11.65	3.52
	経常利益率	4.06	—	—
	当期純利益率	1.96	—	—

（注）1. 総資産利益率＝ $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本利益率＝ $\frac{\text{利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

3. 平成13年3月期及び平成14年3月期は、経常損失、当期純損失となったため、経常利益率及び当期純利益率はいずれも記載していません。

■業務粗利益率

（単位：％）

		平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
業務粗利益率	国内業務部門	1.99	2.08	1.92
	国際業務部門	1.15	2.21	3.74
	計	1.97	2.09	1.98

（注）業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■預貸率

（単位：％）

		平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
期末残高	国内業務部門	86.02	84.76	83.67
	国際業務部門	91.76	118.15	71.72
	計	86.14	85.24	83.47
期中平均	国内業務部門	87.02	85.96	85.64
	国際業務部門	107.09	86.62	93.11
	計	87.48	85.98	85.77

（注）預貸率＝貸出金／預金（譲渡性預金を含む）

■預証率

（単位：％）

		平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
期末残高	国内業務部門	21.86	26.33	23.68
	国際業務部門	22.73	20.05	22.96
	計	21.88	26.24	23.67
期中平均	国内業務部門	24.26	25.63	27.15
	国際業務部門	29.78	18.95	19.83
	計	24.38	25.49	27.03

（注）預証率＝有価証券／預金（譲渡性預金を含む）

■1店舗当たりの預金・貸出金・信託資金量

(単位: 億円、カ店)

		平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
1店舗当たりの預金額	国内店	693	748	767
	海外店	—	—	—
	合計	693	748	767
1店舗当たりの貸出金	国内店	597	637	640
	海外店	—	—	—
	合計	597	637	640
1店舗当たりの金額 (信託勘定)	信託資金量	821	891	55
	信託貸出金	45	35	31
営業店舗数	国内店	167	160	150
	海外店	—	—	—
	合計	167	160	150

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでいます。
2. 店舗数には出張所を含んでいません。
3. 信託資金量及び信託貸出金は各々、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託の信託財産及び貸出金の合計額です。
4. 信託業務は、国内で取り扱っていますので、1店舗当たりの金額は、国内店舗数(出張所を除く)で算出しています。

■従業員1人当たりの預金・貸出金・信託資金量

(単位: 億円、人)

		平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
従業員1人当たりの預金額	国内店	17	19	19
	海外店	—	—	—
	合計	16	19	19
従業員1人当たりの貸出金	国内店	15	16	16
	海外店	—	—	—
	合計	14	16	16
従業員1人当たりの金額 (信託勘定)	信託資金量	20	22	1
	信託貸出金	1	0	0
従業員数	国内店	6,575	6,265	5,845
	海外店	273	26	23
	合計	6,848	6,291	5,868

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでいます。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。
3. 信託資金量及び信託貸出金は各々、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託の信託財産及び貸出金の合計額です。
4. 信託業務は、国内で取り扱っていますので、従業員1人当たりの金額は、国内店の期中平均人員(本部人員を含む)で算出しています。
5. 海外店には海外駐在員事務所を含む。

資本の状況他（単体情報）

■資本金の推移

（単位：百万円）

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
減少の内訳			
大和銀信託銀行株式会社への会社分割	—	—	22,000
計	—	—	22,000
資本金	465,158	465,158	443,158

■発行済株式数

（単位：千株）

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
増加の内訳			
甲種第一回優先株式の転換	101,697	5,189（注）	—
計	101,697	5,189	—
発行済普通株式総数	2,045,768	2,052,867	2,052,867
発行済甲種第一回優先株式総数	12,880	10,970	10,970
発行済乙種第一回優先株式総数	680,000	680,000	680,000

（注） 甲種第一回優先株式1,910千株が普通株式に転換したことにより、普通株式が7,099千株増加、甲種第一回優先株式が1,910千株減少しております。

■大株主（普通株式）

（平成14年3月31日現在）

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社大和銀ホールディングス	2,052,867千株	100.00%

甲種第一回優先株式

（平成14年3月31日現在）

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社大和銀ホールディングス	10,970千株	100.00%

乙種第一回優先株式

（平成14年3月31日現在）

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社大和銀ホールディングス	680,000千株	100.00%

■店舗数

（単位：カ所）

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
国内	本支店	167	160
	出張所	26	29
	無人店舗（店外ATM設置カ所）	258	266
	計	451	455
海外	支店	—	—
	出張所	—	—
	駐在員事務所	6	6
	計	6	5

■自動化機器設置台数

（単位：台）

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
CD	10	6	5
ATM	1,647	1,661	1,642
合計	1,657	1,667	1,647

■ご来店客数

（単位：千人）

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
ご来店客数	354	345	373

（注） 期末月（3月）の1日平均です。

自己資本比率の状況

■連結自己資本比率

(単位：億円)

		平成12年3月末 (国内基準)	平成13年3月末 (国内基準)	平成14年3月末 (国内基準)
基本的項目	資本金	4,648	4,650	4,431
	うち非累積的永久優先株	2,104	2,094	2,094
	新株式払込金	—	—	—
	資本準備金	4,054	4,054	—
	連結剰余金	△ 228	△ 539	139
	連結子会社の少数株主持分	242	226	212
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	/	/	494
	自己株式(△)	/	/	—
	為替換算調整勘定	/	△ 55	△ 95
	営業権相当額(△)	—	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	146	—	—
	計 (A)	8,569	8,336	4,193
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	687	695	621
	負債性資本調達手段等	4,269	4,209	4,062
	計	4,956	4,905	4,683
	うち自己資本への算入額 (B)	4,956	4,905	4,193
控除項目	(C)	500	621	80
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	13,026	12,621	8,306
リスクアセット等	資産(オン・バランス)項目 (E)	100,491	102,001	91,328
	オフ・バランス取引項目 (F)	9,449	9,297	8,037
	計(E) + (F) (G)	109,941	111,299	99,366
連結自己資本比率 = (D) / (G) × 100		11.84%	11.33%	8.35%
(参考) (A) / (G)		7.79%	7.49%	4.21%

■単体自己資本比率

(単位：億円)

		平成12年3月末 (国内基準)	平成13年3月末 (国内基準)	平成14年3月末 (国内基準)
基本的項目	資本金	4,651	4,651	4,431
	うち非累積的永久優先株	2,104	2,094	2,094
	新株式払込金	—	—	—
	資本準備金	4,054	4,054	—
	利益準備金	463	478	235
	任意積立金	150	0	—
	次期繰越利益	101	60	2
	その他	—	—	0
	その他有価証券の評価差損(△)	/	/	486
	自己株式(△)	/	/	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	計 (A)	9,420	9,244	4,182
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	609	663	609
	負債性資本調達手段等	4,269	4,209	4,062
	計	4,879	4,873	4,672
	うち自己資本への算入額 (B)	4,879	4,873	4,182
控除項目	(C)	500	968	330
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	13,800	13,150	8,034
リスクアセット等	資産(オン・バランス)項目 (E)	99,041	99,932	89,450
	オフ・バランス取引項目 (F)	9,541	9,611	8,036
	計(E) + (F) (G)	108,583	109,543	97,487
単体自己資本比率 = (D) / (G) × 100		12.70%	12.00%	8.24%
(参考) (A) / (G)		8.67%	8.43%	4.29%

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

有価証券の時価等情報

「有価証券」は貸借対照表の「有価証券」のほか、「預金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

■売買目的有価証券（単体・連結）

（単位：億円）

	単体		連結（参考）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
平成13年3月末	1,003	1	1,116	1
平成14年3月末	423	0	527	0

■満期保有目的の債券で時価のあるもの（単体・連結）

（単位：億円）

	単体					連結（参考）				
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
平成13年3月末										
国債	—	—	—	—	—	1	1	0	0	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	1	1	0	0	—

（注）時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

平成14年3月末 該当ありません

■子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）

（単位：億円）

	単体				
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
平成13年3月末					
子会社株式	816	391	△424	—	424
関連会社株式	477	428	△49	—	49
合計	1,294	819	△474	—	474
平成14年3月末					
子会社株式	313	313	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—
合計	313	313	—	—	—

■その他有価証券で時価のあるもの（単体・連結）

（単位：億円）

	単体					連結（参考）				
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
平成13年3月末										
株式	12,446	11,302	△1,144	654	1,799	12,659	11,497	△1,161	668	1,830
債券	16,331	16,482	151	160	9	16,331	16,482	151	160	9
国債	14,180	14,283	102	111	8	14,180	14,283	102	111	8
地方債	468	478	10	10	—	468	478	10	10	—
社債	1,682	1,720	37	39	1	1,682	1,720	37	39	1
その他	335	310	△24	26	51	335	311	△24	26	51
合計	29,113	29,095	△1,018	842	1,860	29,326	28,291	△1,035	856	1,891

（注）時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

■その他有価証券で時価のあるもの（単体・連結）

（単位：億円）

	単体					連結（参考）				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
平成14年3月末										
株式	9,607	9,002	△605	340	946	9,779	9,166	△613	359	972
債券	16,150	16,262	112	120	7	16,150	16,262	112	120	7
国債	13,487	13,583	95	96	0	13,487	13,583	95	96	0
地方債	326	332	5	5	0	326	332	5	5	0
社債	2,336	2,347	11	17	6	2,336	2,347	11	17	6
その他	175	181	6	16	10	189	195	6	16	10
合計	25,933	25,446	△486	477	964	26,119	25,624	△494	496	990

（注）時価は、株式については市場価格の月中平均、それ以外については、期末日における市場価格等に基づいております。

■時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額（単体・連結）

（単位：億円）

			単体	連結（参考）
平成13年3月末	満期保有目的の債券	譲渡性預け金	—	40
	子会社株式および	子会社株式	407	／
	関連会社株式	関連会社株式	269	／
	その他有価証券	非上場株式（店頭売買株式を除く）	321	416
		非上場外国株式	4	8
		非上場事業債	—	14
平成14年3月末	満期保有目的の債券	譲渡性預け金	—	45
	子会社株式および	子会社株式	285	／
	関連会社株式	関連会社株式	250	／
	その他有価証券	非上場事業債	482	491
		非上場株式（店頭売買株式を除く）	327	418

■満期があるその他有価証券及び満期保有目的の債券の償還予定額（単体・連結）

（単位：億円）

		単体				連結（参考）			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
平成13年3月末	債券	3,817	8,992	3,520	—	3,820	9,004	3,522	—
	国債	3,602	7,465	3,112	—	3,602	7,466	3,112	—
	地方債	1	431	35	—	1	431	35	—
	社債	213	1,096	372	—	216	1,106	374	—
	その他	18	73	68	17	61	73	68	17
	合計	3,836	9,066	3,589	17	3,882	9,078	3,590	17
平成14年3月末	債券	2,631	8,974	5,139	—	2,633	8,981	5,139	—
	国債	2,532	6,268	4,781	—	2,532	6,269	4,781	—
	地方債	5	213	113	—	5	213	113	—
	社債	93	2,491	244	—	95	2,498	244	—
	その他	3	39	55	57	49	39	55	57
	合計	2,634	9,013	5,194	57	2,683	9,020	5,194	57

■金銭の信託関係（単体・連結）

（単位：億円）

		単体		連結（参考）	
		貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
平成13年3月末	運用目的の金銭の信託	345	0	346	1
平成14年3月末	運用目的の金銭の信託	27	△ 0	27	△ 0

（注）1. 満期保有目的の金銭の信託はありません。

2. 時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託（平成13年3月末 28百万円、平成14年3月末 30百万円）については、貸借対照表上、取得原価で計上しております。

デリバティブ取引情報

■金利関連取引（単体・連結）

（単位：億円）

				単体				連結（参考）			
				契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超			
平成13年3月末	取引所	金利先物	売建	31	—	△0	△0	31	—	△0	△0
			買建	198	16	0	0	198	16	0	0
	店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	10,100	6,507	277	277	10,100	6,507	277	277
			受取変動・支払固定	11,435	6,390	△231	△231	11,435	6,390	△231	△231
			受取変動・支払変動	1,460	1,198	3	3	1,460	1,198	3	3
	キャップ		売建	2,496	1,885	3	47	2,496	1,885	3	47
			買建	1,861	1,331	3	△37	1,861	1,331	3	△37
	フロアー		売建	100	100	4	△3	100	100	4	△3
			買建	143	143	6	4	143	143	6	4
	スワップション		売建	30	—	0	0	30	—	0	0
買建			—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			／	／	50	60	／	／	50	60	
平成14年3月末	取引所	金利先物	売建	40	—	△0	△0	40	—	△0	△0
			買建	6	—	△0	△0	6	—	△0	△0
	店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	8,132	5,177	222	222	8,132	5,177	222	222
			受取変動・支払固定	9,092	5,006	△156	△156	9,092	5,006	△156	△156
			受取変動・支払変動	1,536	895	0	0	1,536	895	0	0
	キャップ		売建	2,267	1,647	2	14	2,267	1,647	2	14
			買建	2,080	1,552	2	△7	2,080	1,552	2	△7
	フロアー		売建	120	120	5	△4	120	120	5	△4
			買建	175	170	7	5	175	170	7	5
	スワップション		売建	0	0	0	△0	0	0	0	△0
			買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			／	／	68	74	／	／	68	74

(注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引（単体・連結）

（単位：億円）

単体												連結（参考）					
				契約額等	うち1年超		時価	評価損益					契約額等	うち1年超		時価	評価損益
平成13年3月末	店頭	通貨スワップ		1,979	1,663	△22	△22	1,979	1,663	△22	△22						
		為替予約	売建	/	/	/	/	/	/	/	/						
			買建	/	/	/	/	/	/	/	/						
	合計		/	/	△22	△22	/	/	△22	△22							
平成14年3月末	店頭	通貨スワップ		3,628	2,995	△32	△32	3,628	2,995	△32	△32						
		為替予約	売建	/	/	/	/	1	－	0	0						
			買建	/	/	/	/	9	－	△0	△0						
	合計		/	/	△32	△32	/	/	△32	△32							

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、下記(注)3.の取引は、上記記載から除いております。
 また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：億円）

		単体			連結（参考）		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
平成13年3月末	通貨スワップ	422	△16	△16	422	△16	△16
平成14年3月末	通貨スワップ	614	△9	△9	614	△9	△9

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等については、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次頁のとおりであります。
 なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は、当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、連結の記載から除外しております。

(単位：億円)

				単体		連結 (参考)	
				契約額等		契約額等	
平成13年3月末	店頭	為替予約	売建	2,957		2,964	
			買建	2,861		2,869	
		通貨オプション	売建	5,809		5,809	
			買建	6,217		6,217	
平成14年3月末	店頭	為替予約	売建	4,240		4,249	
			買建	4,757		4,766	
		通貨オプション	売建	12,867		12,867	
			買建	13,715		13,715	

(注)取引所取引はありません。

■株式関連取引 (単体・連結)

(単位：億円)

				単体			連結 (参考)		
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超
平成13年3月末	取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	1	—
			買建	—	—	—	—	—	—
		合計		/	/	—	—	/	/
平成14年3月末	取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	1	—
			買建	—	—	—	—	—	—
		合計		/	/	—	—	/	/

(注) 1. 店頭取引はありません。
2. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
3. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引 (単体・連結)

(単位：億円)

				単体			連結 (参考)		
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超
平成13年3月末	取引所	債券先物	売建	52	—	△ 0	△ 0	84	—
			買建	11	—	△ 0	△ 0	13	—
		債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—
			買建	—	—	—	—	—	—
		合計		/	/	△ 0	△ 0	/	/
平成14年3月末	取引所	債券先物	売建	2	—	△ 0	△ 0	27	—
			買建	—	—	—	—	12	—
		債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—
			買建	—	—	—	—	5	—
		合計		/	/	△ 0	△ 0	/	/

(注) 1. 店頭取引はありません。
2. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
3. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引／クレジットデリバティブ取引 (単体・連結)

平成13年3月末、平成14年3月末 該当ありません。

■トレーディング取引のVaR実績値 (連結)

(単位：億円)

		最大値	最小値	平均値
平成13年3月期	VaR値	5	0	2
平成14年3月期	VaR値	4	0	2

(注) VaRの範囲、前提等
1. 対象範囲：当行及びコスモ証券株式会社のトレーディング取引
(ただし、コスモ証券株式会社のオプション性リスク、株式関連リスクを除く)
2. 対象期間：平成13年3月期は平成12年4月1日から平成13年3月31日まで、平成14年3月期は平成13年4月1日から平成14年3月31日まで
3. 信頼水準：片側99%
4. 保有期間：10日

主要な業務の内容

- (A) 預金業務
- (a) 預金
当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などを取り扱っています。
- (b) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取り扱っています。
- (B) 貸出業務
- (a) 貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っています。
- (b) 手形の割引
銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っています。
- (C) 商品有価証券売買業務
国債等公共債の売買業務を行っています。
- (D) 有価証券投資業務
預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。
- (E) 内国為替業務
送金、振込及び代金取立等を取り扱っています。
- (F) 外国為替業務
輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。
- (G) 社債受託及び登録業務
担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っています。
- (H) 金融先物取引等の受託等業務
金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託及び金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っています。

■主な預金等

	商品名	期間	お預入金額	利率	ATM	
					お預入	ご解約
定期預金	スーパー定期	単利型・複利型	1円以上 300万円未満	固定金利	○	○
	スーパー定期300		300万円以上	固定金利	○	×
	自由金利型定期預金	単利型	1,000万円以上	固定金利	×	×
	期日指定定期預金	最長3年 (据置期間1年)	1円以上 300万円未満	固定金利	×	○
	据置定期預金 (フリーポケット)	最長5年 (据置期間6ヵ月)	1円以上 1,000万円未満	固定金利	○	○
	変動金利定期預金	3年	1円以上	変動金利	×	○
	自動つみたて定期預金 (ハーモニー)	目標日を定める (目標日指定型) 目標日を定めない (自由型)	1回1円以上 口座振替は 5,000円以上	固定金利	○	×
信託	ヒット	据置期間1ヵ月	10万円以上	変動金利	○	○
	スーパーヒット	据置期間1年	10万円以上	変動金利	○	○
	金銭信託	2年以上5年未満 または5年以上	5,000円以上	変動金利	○ (追加式)	×
	財形信託	積立期間3年以上 信託期間5年以上	1,000円以上	変動金利	×	×
貯蓄預金	貯蓄預金	定めなし	1円以上 基準残高 10万円以上	変動金利	○	キャッシュカードで お引出し できます
外貨預金	米ドル建て 普通預金 (外貨の達人)	定めなし	10米ドル または1000円 相当額 付利最低残高 1000米ドル	変動金利	キャッシュカードで円預金 とお振替えで きます	
債券	国債	・額面5万円以上から・期間はお問い合わせください・債券を銀行で お預りする場合は保護預り手数料 (年間 1,260円) が必要です				

※単利型 (定型方式) 1ヵ月・3ヵ月・6ヵ月・1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年
(期日指定方式) 1ヵ月超5年未満で上記以外のもの

※複利型 (定型方式) 3年・4年・5年・7年・10年
(期日指定方式) 3年超5年未満で上記以外のもの

※ATM ○お取扱いはしていません ×お取扱いはしていません

※ATMでの解約をご利用の場合、別途「ATM解約サービス」のお申込みが必要です。なお、ATMでの解約(解約予約)時の元金が100万円以下で、総合口座通帳の定期・信託に限ります。

※信託は中途解約の場合、手数料が必要です。

※ヒット・スーパーヒットは元本の補てん契約はありませんが、当行が責任をもって運用いたします。(預金保険の対象外となっています)

※〈ATM外貨預金振替サービス〉のご利用に際しては事前にお申込みが必要です。

■主なローン

	お使いみち	ご融資期間	ご融資金額	金利	担保	保証料
住宅ローン 「ロングプラン」	住宅 (中古含む) 宅地の購入、 新築、増改築	1～35年	50万円 ～6,000万円	変動 固定 (お借入後も 切替え できます)	必要	必要
住宅ローン 「借り換えプラン」	借り入れ中の 住宅ローンの 返済資金、 借り換えの 際の諸費用	5～35年	50万円 ～6,000万円	変動 固定 (お借入後も 切替え できます)	必要	必要
ダイワ すまい・るパッケージ (住宅金融公庫 協調融資制度)	住宅の購入	1～35年	10万円 ～5,000万円	変動 固定 (お借入後も 切替え できます)	必要	必要
ダイワベロリクラブ 専用住宅ローン	住宅の購入	1～45年	50万円 ～6,000万円	変動 固定 (お借入後も 切替え できます)	必要	必要
住宅リフォーム ローン	住宅の増改築	1～10年	10万円 ～500万円	変動	不要	不要
ダイワ 住宅諸費用プラン	住宅購入の 際の諸費用	1～35年	10万円 ～500万円	変動	必要	必要
公的融資つなぎ ローン	公的融資を 受けるまでの つなぎ資金	資金交付まで 11ヵ月以内	公的融資の 貸出予定 金額内	固定	不要	不要
新型教育ローン	教育資金	6ヵ月～10年	10万円 ～500万円	変動	不要	不要
ダイワアパート ・マンションローン	賃貸住宅の 建築・ 増改築	1～30年	100万円 ～3億円	変動 固定 (お借入後も 切替え できます)	必要	必要
大型フリーローン 「マイライフ」 (不動産担保型他)	暮らしの 資金にご利用 いただけます	1～30年	100万円 ～3億円	変動	必要	必要
フリーローン 「マイセレクトⅡ」		6ヵ月～7年	10万円 ～500万円		不要	不要
カードローン		1年自動更新	10万円他			

※ローンご利用に際しては当行所定の基準がございます。

※上記のすべてのローンはダイワすまい・るパッケージを除き当行指定の保証会社の保証をご利用いただけますので、原則として保証人は不要です。

(1) 信託業務

(a) 金銭信託

信託引受の際に信託財産として金銭を受け入れ、これを貸付金、有価証券等に運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。

○指定金銭信託

金銭信託のうち、信託財産たる金銭の運用方法を貸付あるいは公社債への投資等契約により委託者が指定するものです。

(b) 財産形成給付信託

財産形成給付金信託契約に基づき、企業より拠出される掛金を信託財産として受け入れ、これを契約により委託者があらかじめ指定するものに運用することによって従業員等に給付金を支給する信託（財産形成給付金信託）と、財産形成基金信託契約に基づき、勤労者財産形成基金より拠出される掛金を信託財産として受け入れ、これを契約により委託者があらかじめ指定するものに運用することによって基金の加入員等に給付金を支給する信託（財産形成基金信託）です。

財産形成給付金信託および財産形成基金信託で受託した信託金の効率的な運用を図るため財産形成投資基金信託に再信託し、貸付、公社債等に投資運用することもあります。

(c) 金銭債権の信託

金銭債権の管理、処分および資金調達等を目的とする信託であり、現在では銀行の保有する貸付債権の信託、企業が保有する売掛債権やリース債権等の信託がこの形態で利用されています。

(d) 土地およびその定着物の信託

不動産信託ともいわれ、土地、建物等の管理または処分を目的とする信託です。

(e) 地上権の信託

地上権の保全活用を目的とする信託です。

(f) 土地の賃借権の信託

土地の賃借権の保全活用を目的とする信託です。

(g) 包括信託

信託引受の際に信託財産として、財産の種類（金銭、有価証券、金銭債権など）を異にする二つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託です。

(h) 信託代理店業務

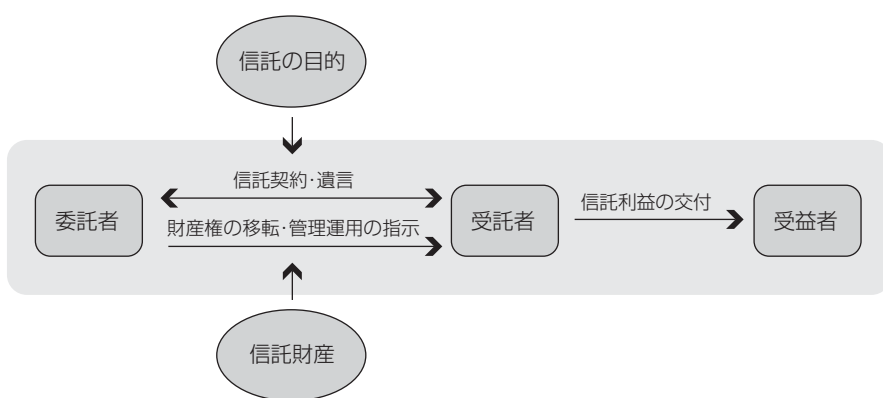
大和銀信託銀行の信託代理店として取り扱う業務です。

- ・年金信託
- ・特定金銭信託
- ・単独運用指定金銭信託等

■信託の仕組み

信託とは、財産権を有する人（委託者）が、自分の信頼する他の人（受託者）に財産（信託財産）を引き渡し、一定の目的（信託目的）に従い、委託者本人または第三者（受益者）のために、その信託財産の管理や運用等を委託する制度のことです。

このように信託では相手への信頼が前提となっていることから、受託者には、信託法において、例えば、信託財産を受託者の固有財産や他の信託財産とは分別して管理しなければならないこと（分別管理義務）や、信託の目的に従って善良なる管理者の注意をもって信託事務を処理しなければならないこと（善管注意義務）などの厳しい義務が課せられています。



(J) 附帯業務

(a) 代理業務

- 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
- 地方公共団体の公金取扱業務
- 中小企業退職金共済事業団等の代理店業務
- 中小企業金融公庫等の代理貸付業務
- 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

(b) 保護預りおよび貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付

(d) 債務の保証（支払承諾）

(e) 金の売買

(f) 公共債の引受

(g) 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売

(h) 損害保険の窓口販売

(i) コマーシャル・ペーパー等の取扱い

(j) 不動産売買の媒介

(k) 不動産貸借の媒介

(l) 不動産の鑑定評価

(m) 金銭貸借の媒介

(n) 財産に関する遺言の執行

(o) 次の事項に関する代理業務

○財産の取得、管理、処分または貸借

○財産の整理または清算

○債権の取立

○債務の履行

(p) スポーツ振興投票業務

スポーツ振興投票業務の受託金融機関として、受託業務全般の管理・監督や資金の管理・運用などを行っています。

■プライベートバンキング業務

コンサルティング業務

大和銀行では信託の機能とノウハウを活かし、お客様それぞれのお悩みについてご相談をお受けしています。さらに、個人部プライベートバンキング室の専門スタッフが、以下のような高度で専門的なコンサルティングを行っています。

○財務コンサルティング

遺言書の作成など相続・贈与の問題について、豊富な経験と試算システムを活用してお応えします。

○資金運用コンサルティング

お手持ちの金融資産を分析して、よりバランスの取れた資産のポートフォリオや運用をご提案します。

○事業承継コンサルティング

自社株の評価を通じ、スムーズな事業承継のためのプランを、相続とも絡め策定させていただきます。

○不動産コンサルティング

不動産のよりよい活用について、資金の調達や相続などへの影響も含め、ご相談に与かります。

財産管理業務

○財産総合管理口座

預金通帳、証書、有価証券、保険証券、不動産権利証などを安全にお預りし、資産の期日管理なども行います。

○遺言信託

遺言についての相談から、遺言書の作成、保管などを行い、相続開始にあたって遺言執行者となる場合は、財産目録の作成、遺産の収集、遺産名義の変更などによって、遺産の分配を行います。

○遺産整理

ご遺族の委任を受け、残された財産の調査や収集、目録の作成などを行い、煩雑な遺産分割手続も代行させていただきます。

■不動産業務

不動産仲介

大和銀行の不動産仲介業務は、「本社ビル用地を取得したい」「工場・倉庫用の物件がほしい」「社宅・独身寮向きの物件を探している」「新しい家に買い替えたい」など、不動産を購入したい、売却したいというお客様に、業務用から住宅まで当行ならではの豊富で良質な情報を提供させていただきます。

また、住宅仲介については、不動産業務提携会社との連携により、きめ細かいサービスに努めています。

販売提携

当行では、お客様の持家取得ニーズにお応えできるよう、実績のある不動産会社各社と販売提携を行い、新築マンション、戸建住宅、宅地などの販売・斡旋を行っています。

購入資金のご融資手続きも含め、お申込みからお引渡しまで、トータルのサービスで安心しておまかせいただけます。

土地信託・有効利用コンサルティング

不動産の有効利用については、等価交換方式・土地信託方式などさまざまな手法がありますが、当行では、事業計画を進めるうえで、社会性・公共性に十分配慮した開発業務を行っています。

そのなかで、地方公共団体や民間企業が推進する土地信託を活用したプロジェクトに参加し、「ビッグステップ（中央区西心斎橋土地信託事業）」など、多くの実績を重ねてきました。

不動産の証券化

不動産管理処分信託などの手法により、お客様の保有する不動産の証券化を行っています。

資金調達手段やオフバランス化による財務指標の改善策として、お客様のニーズにお応えします。

鑑定評価

不動産の価値は、そのときどきの経済動向、立地条件と周辺環境の変化などの要因が組み合わされて決定されます。

不動産の売買・交換、資産の評価、不動産の証券化などさまざまな場面で、不動産の適正な価格の把握が必要になりますが、そのようなときには、当行の経験豊かな不動産鑑定士が不動産の価格を適正に評価させていただきます。

国内ネットワーク (平成14年6月末現在：本店支店146、出張所37、店舗外現金自動設備257、合計440拠点)

北海道

札幌支店 (外為 不動産)
札幌市中央区北一条西3-2-14
(011)261-2371

埼玉県

川越 (ATM)
JR川越線・東武東上線川越駅前
朝霞台支店 (048)474-1131

朝霞台支店 (外為 不動産)
朝霞市東弁財1-3-11
(048)474-1131

朝霞台駅 (ATM)
東武東上線朝霞台駅
朝霞台支店 (048)474-1131

王子支店 久喜出張所
久喜市中央1-1-20
(0480)22-2151

千葉県

千葉支店 (按揭 外為 不動産)
千葉市中央区富士見1-1-1
(043)227-3451

柏支店 (按揭 外為 不動産)
柏市旭町1-5-1
(047)7145-7121

柏支店 江戸川台出張所
流山市江戸川台東3-3-1
(047)7155-4731

船橋支店 (按揭 外為 不動産)
船橋市本町7-7-1
(047)423-4701

船橋支店 成田出張所
成田市花崎町816
(0476)22-5721

行徳支店 (按揭 外為 不動産)
市川市行徳駅前1-23-1-101
(047)357-6161

馬橋支店 (按揭 外為 不動産)
松戸市西馬橋蔵元町6
(047)343-3111

東京営業部 成田空港出張所 (両替所)
成田市古込字古込1-1
(0476)33-0971

中央学院大学 (ATM)
中央学院大学内
柏支店 (047)7145-7121

エスデシティ船橋 (ATM)
エスデシティ船橋コミュニケーションセンター内
船橋支店 (047)423-4701

野菊野 (ATM)
野菊野団地内郵便局隣り
馬橋支店 (047)343-3111

松戸ニッセイエデンの園 (ATM)
松戸ニッセイエデンの園別館1階
馬橋支店 (047)343-3111

東京都

■千代田区

東京営業部 (按揭 外為 不動産)
千代田区大手町2-1-1
(03)3231-1231

神田駅前支店 (外為 不動産)
千代田区鍛冶町2-2-2
(03)3251-7246

衆議院支店 (外為)
千代田区永田町1-7-1
(03)3581-3754/3581-2559

参議院支店 (外為)
千代田区永田町2-1-1
(03)3581-0251～2
院内内線6161/6162

国立国会図書館 (ATM)
国立国会図書館内
参議院支店 (03)3581-0251～2
院内内線6161/6162

■中央区

日本橋支店 (按揭 外為 不動産)
中央区日本橋1-11-1
(03)3278-1281

八重洲口支店 (按揭 外為 不動産)
中央区八重洲2-2-1
(03)3281-6251

浅草橋支店 (外為 不動産)
中央区日本橋馬喰町2-1-2
(03)3661-9771

堀留 (ATM)
地下鉄日比谷線・浅草線人形町駅・堀留町交差点
日本橋支店 (03)3278-1281

銀座 (ATM)
銀座マロニエ通り沿い大成ビル
八重洲口支店 (03)3281-6251

■港区

東京不動産部 (不動産)
港区新橋1-10-7
(03)3571-7106

東京公務部
港区西新橋1-6-21
(03)3502-3101

虎ノ門支店 (按揭 外為 不動産)
港区西新橋1-6-21
(03)3502-3751

新橋 (ATM)
JR・地下鉄新橋駅銀座口前
虎ノ門支店 (03)3502-3751

六本木 (ATM)
地下鉄千代田線乃木坂駅南・外苑東通り沿い
渋谷支店 (03)3462-2331

■新宿区

新宿新都心支店 (按揭 外為 不動産)
新宿区西新宿1-26-2
(03)3348-7811

早稲田支店 (外為 不動産)
新宿区西早稲田3-20-3
(03)3205-6901

市ヶ谷 (ATM)
自衛隊市ヶ谷駐屯地北230m
新宿新都心支店 (03)3348-7811

■台東区

上野支店 (外為 不動産)
台東区上野5-25-11
(03)3831-1231

三ノ輪 (ATM)
明治通り北側大関横丁交差点西30m
上野支店 (03)3831-1231

■墨田区

錦糸町支店 (按揭 外為 不動産)
墨田区江東橋2-12-6
(03)3632-1211

向島 (ATM)
東武伊勢崎線東向島駅・東向島広小路角
錦糸町支店 (03)3632-1211

■江東区

東陽町支店 (按揭 外為 不動産)
江東区東陽4-1-13
(03)3615-8211

あそか病院 (ATM)
あそか病院入口横
錦糸町支店 (03)3632-1211

■品川区

品川支店 (按揭 外為 不動産)
品川区南品川5-6-6
(03)3474-0511

品川支店 八潮パークタウン出張所
品川区八潮5-5-7
(03)3799-0111

五反田支店 (按揭 外為 不動産)
品川区西五反田2-21-1
(03)3492-2811

■大田区

大森支店 (按揭 外為 不動産)
大田区大森西2-7-4
(03)3765-3011

五反田支店 雪ヶ谷出張所
大田区東雪谷2-5-1
(03)3726-0411

■世田谷区

世田谷支店 (按揭 外為 不動産)
世田谷区三軒茶屋2-16-11
(03)3410-1231

北沢 (ATM)
小田急小田原線・京王井の頭線
下北沢駅北一番街本通り
世田谷支店 (03)3410-1231

■渋谷区

渋谷支店 (按揭 外為 不動産)
渋谷区道玄坂2-3-2
(03)3462-2331

渋谷インフォスター (ATM)
渋谷インフォスター内1階
渋谷支店 (03)3462-2331

■中野区

井荻支店 新井薬師出張所
中野区新井5-26-6
(03)3389-3411

■杉並区

井荻支店 (按揭 外為 不動産)
杉並区下井草5-18-12
(03)3394-6811

浜田山 (ATM)
京王井の頭線浜田山駅北側
渋谷支店 (03)3462-2331

■豊島区

池袋支店 (按揭 外為 不動産)
豊島区東池袋1-10-1
(03)3971-6126

■北区

王子支店 (按揭 外為 不動産)
北区王子1-16-1
(03)3913-3121

■荒川区

三河島支店 (按揭 外為 不動産)
荒川区荒川5-1-1
(03)3891-7101

■練馬区

池袋支店 練馬出張所
練馬区豊玉北5-19-10
(03)3994-1611

ヨークマート石神井店 (ATM)
ヨークマート石神井店入口横
井荻支店 (03)3394-6811

■葛飾区

金町支店 (按揭 外為 不動産)
葛飾区金町6-7-11
(03)3607-4181

■江戸川区

江戸川南支店 (按揭 外為 不動産)
江戸川区一之江6-19-7
(03)3654-3211

西葛西支店 (按揭 外為 不動産)
江戸川区西葛西5-5-1
(03)3686-7511

■23区以外

吉祥寺支店 (按揭 外為 不動産)
武蔵野市吉祥寺南町2-3-15
(0422)44-5541

国立支店 (按揭 外為 不動産)
国立市東1-4-13
(042)572-8181

町田支店 (按揭 外為 不動産)
町田市中町1-1-16
(042)721-8431

井荻支店 花小金井出張所
小平市花小金井1-1-8
(0424)67-6611

神奈川県

■横浜市

横浜支店 (按揭 外為 不動産)
横浜市中区尾上町4-4-7
(045)681-6741

戸塚支店 (按揭 外為 不動産)
横浜市戸塚区吉田町42-1
(045)871-4041

根岸 (ATM)
JR根岸線根岸駅前
横浜支店 (045)681-6741

■横浜市以外

川崎支店 (按揭 外為 不動産)
川崎市川崎区駅前本町3-1
(044)222-3511

厚木支店 (按揭 外為 不動産)
厚木市旭町1-25-3
(046)228-1811

厚木支店 愛川出張所
愛甲郡愛川町中津4061-20
(046)285-5201

戸塚支店 藤沢出張所
藤沢市南藤沢20-9
(0466)27-3121

相模原 (ATM)
小田急小田原線小田急相模原駅
北口前
町田支店 (042)721-8431

静岡県

静岡支店 (外為 不動産)
静岡市御幸町8-1
(054)254-6101

浜松支店 (外為 不動産)
浜松市旭町7-6
(053)454-6331

聖隷浜松病院共同 (CD)
聖隷浜松病院内
浜松支店 (053)454-6331

愛知県

■名古屋市

名古屋支店 (按揭 外為 不動産)
名古屋市中村区名駅3-28-12
(052)571-1571

栄 (ATM)
商工中金名古屋支店向い
名古屋支店 (052)571-1571

■名古屋市以外

名古屋支店 一宮出張所
一宮市八幡2-1-1
(0586)45-1311

三重県

四日市支店 (外為 不動産)
四日市市浜田町5-28
(0593)51-3231

滋賀県

大津支店 (外為 不動産)
大津市浜大津1-2-18
(077)522-4191

大津市民病院 (ATM)
大津市民病院新館1階
大津支店 (077)522-4191

JR大津駅 (ATM)
JR東海道本線大津駅改札口横
大津支店 (077)522-4191

京都府

京都支店 (按揭 外為 不動産)
京都市下京区四条通高倉西入立
西町82
(075)221-1141

京都支店 向日出張所
向日市寺戸町小畑18
(075)933-2981

京都支店 山科出張所
京都市山科区竹鼻堂ノ前町40-1
(075)593-7211

大宮支店 (外為 不動産)
京都市中京区大宮通錦小路下ル
錦大宮町124-2
(075)841-5371

大宮支店 朱雀出張所
京都市下京区朱雀北ノ口町50
(075)313-3161

長岡支店 (外為)
長岡京市長岡2-30-19
(075)951-6366

男山団地 (ATM)
関西区大男山病院南門横
くずは支店 (072)855-2811

千本 (ATM)
千本丸太町交差点南東角
大宮支店 (075)841-5371

奈良県

奈良支店 (按揭 外為 不動産)
奈良市西大寺東町2-1-31
(0742)33-3161

奈良支店 やまと郡山出張所
大和郡山市高田町2-1
(0743)53-8901

八木支店 (按揭 外為 不動産)
橿原市内膳町5-2-15
(0744)24-1551

西やまと支店 (按揭 外為 不動産)
北葛城郡上牧町片岡台2-6
(0745)32-2031

香芝支店 (按揭 外為 不動産)
香芝市瓦口2245
(0745)76-6331

香芝支店 やまと高田出張所
大和高田市北本町12-16
(0745)22-5601

近鉄学園前支店 (按揭 外為 不動産)
奈良市学園北1-9-1
(0742)45-9601

高の原駅前 (ATM)
近鉄京都線高の原駅西・サンタウ
ンひまわり館内
奈良支店 (0742)33-3161

王寺駅前 (ATM)
JR関西本線・近鉄生駒線王寺駅前
西やまと支店 (0745)32-2031

上牧町役場 (ATM)
上牧町役場内
西やまと支店 (0745)32-2031

奈良ニッセイエデンの園 (ATM)
奈良ニッセイエデンの園「プラザア
ーク」内
西やまと支店 (0745)32-2031

(按揭) 投資信託窓口設置店

(外為) 外国為替業務取扱店

(外為) 外貨両替店

(不動産) 不動産業務取扱店

(両替所) 外貨両替専門店

(ATM) (CD) 店舗外ATM

(注) 1. 平成14年6月末現在で作成しましたので、平成14年7月1日以降、表示内容等が変更となる場合がございます。

2. 「エイティエム支店」では、窓口・ATM業務は行っておりません。

3. 「エイティエム支店」を除く、支店、営業部はすべて住宅金融公庫業務を取り扱っております。

4. 企業内、学校内などに設置している出張所(店舗外ATM)については、記載していない場合がございます。

5. エイティエム支店、外貨両替専門店、コンサルティングプラザ、住宅ローンセンターおよび共同設置の無人店舗は上記

() 内の合計に含めておりません。

西大和ショッピングデパート (ATM)
西大和ショッピングデパート西大和
サテ・前
西やまと支店 (0745)32-2031

エコール・マミ (ATM)
エコール・マミ北ブロック1階
香芝支店 (0745)76-6331

大丸ピーコック北大和真弓店 (ATM)
大丸ピーコック北大和真弓店入口横
近鉄学園前支店 (0742)45-9601

東生駒駅前 (ATM)
近鉄奈良線東生駒駅改札口横
近鉄学園前支店 (0742)45-9601

大阪市

■中央区

本店営業部 **[接] 外 為 不 通 電**
中央区備後町2-2-1
(06)6271-1221

本店公務部
中央区備後町2-2-1
(06)6271-1221

本店不動産部 **[不 通 電]**
中央区備後町2-2-1
(06)6271-1221

北浜支店 **[外 為 不 通 電]**
中央区北浜2-2-22
(06)6222-3551

船場支店 **[接] 外 為 不 通 電**
中央区南船場4-4-21
(06)6251-0131

御堂筋支店 **[接] 外 為 不 通 電**
中央区平野町4-1-2
(06)6202-5531

大手支店 **[外 為]**
中央区大手前2-1-22
(06)6942-5055

難波支店 **[接] 外 為 不 通 電**
中央区難波3-6-11
(06)6632-5031

谷町支店 **[接] 外 為]**
中央区谷町2-6-4
(06)6944-3331

エイトエム支店
中央区備後町2-3-15
(本町センター5階)
(06)6268-1915

イケマン堺筋ビル (ATM)
池亀堺筋ビル内
本店営業部 (06)6271-1221

第二野村ビル (ATM)
地下鉄堺筋線・中央線堺筋本町駅
北・堺筋沿い
本店営業部 (06)6271-1221

久太郎町 (ATM)
三休橋筋・船場センタービル6号館南
船場支店 (06)6251-0131

船場センタービル (ATM)
船場センタービル9号館地下2階
(地下鉄御堂筋線本町駅側)
船場支店 (06)6251-0131

ファッションスクエア江綿 (ATM)
江綿(株)第2ビル内
船場支店 (06)6251-0131

玉造駅前 (ATM)
JR環状線玉造駅西側
(玉造交差点北東側)
鶴橋支店 (06)6971-0331

大阪府庁別館 (ATM)
大阪府庁別館内
大手支店 (06)6942-5055

日本橋駅前 (ATM)
地下鉄堺筋線日本橋駅・近鉄線近鉄
日本橋駅前・日本一交差点南西角
難波支店 (06)6632-5031

クリスタ長堀 (ATM)
地下鉄堺筋線・長堀鶴見緑地線長
堀橋駅改札側クリスタ長堀・
グルメタウン内
船場支店 (06)6251-0131

松屋町 (ATM)
地下鉄長堀鶴見緑地線松屋町駅南
東急ドエルアルス松屋町内
上六支店 (06)6772-1151

天満橋駅前 (ATM)
地下鉄谷町線・京阪本線天満橋駅
前(天満橋交差点南東側)
谷町支店 (06)6944-3331

■北区
堂島支店 **[接] 外 為 不 通 電**
北区堂島浜1-4-16
(06)6341-6651

梅田支店 **[接] 外 為 不 通 電**
北区曽根崎2-16-19
(06)6312-8571

天六支店 **[接] 外 為]**
北区天神橋7-1-10
(06)6353-2241

南森町支店 **[接] 外 為 不 通 電]**
北区天神橋2-2-6
(06)6351-6251

本店 JR西日本出張所
北区芝田2-4-24
(06)6372-0965

ディアモール大阪 (ATM)
ディアモール大阪内
堂島支店 (06)6341-6651

梅田北 (ATM)
阪急線阪急梅田駅北・
新阪急ホテルアネックス北
梅田支店 (06)6312-8571

大阪駅ギャレ (ATM)
JR大阪駅・ギャレ大阪内
梅田支店 (06)6312-8571

地下鉄中津駅前 (ATM)
地下鉄御堂筋線中津駅前世界長ビル南
梅田支店 (06)6312-8571

読売大阪ビル (ATM)
読売大阪ビル内
梅田支店 (06)6312-8571

長柄 (ATM)
さざなみプラザ横
天六支店 (06)6353-2241

■西区

大阪西区支店 **[接] 外 為 不 通 電]**
西区立売堀3-1-14
(06)6531-8131

四ツ橋駅前 (ATM)
地下鉄四ツ橋線四ツ橋駅前東側
船場支店 (06)6251-0131

江戸堀 (ATM)
なにわ筋沿い・朝公園北300m
大阪西区支店 (06)6531-8131

ナインモール九条 (ATM)
地下鉄中央線九条駅南側・
ナインモール九条商店街内
大阪西区支店 (06)6531-8131

なにわ筋 (ATM)
地下鉄長堀鶴見緑地線西大橋駅
前(西大橋交差点北東角)
大阪西区支店 (06)6531-8131

信濃橋 (ATM)
朝公園南・四つ橋筋沿い
御堂筋支店 (06)6202-5531

ドームシティガスビル (ATM)
大阪ドーム横・ドームシティガス
ビル4階出入口横
桜川支店 (06)6561-7831

西長堀駅前 (ATM)
地下鉄千日前線・長堀鶴見緑地線
西長堀駅前東側新なにわ筋沿い
桜川支店 (06)6561-7831

■浪速区
桜川支店 **[接] 外 為 不 通 電]**
浪速区幸町2-7-3
(06)6561-7831

■天王寺区
上六支店 **[接] 外 為 不 通 電]**
天王寺区上本町6-5-28
(06)6772-1151

大阪赤十字病院 (ATM)
大阪赤十字病院・正面玄関横
鶴橋支店 (06)6971-0331

桃谷駅前 (ATM)
JR環状線桃谷駅西側
鶴橋支店 (06)6971-0331

寺田町駅前 (ATM)
JR環状線寺田町駅西側
阿倍野橋支店 (06)6632-1031

天王寺ミオ (ATM)
天王寺ミオ1階・JR専用改札口横
阿倍野橋支店 (06)6632-1031

天王寺ミオ・EAST (ATM)
天王寺ミオ1階・JR天王寺駅東口
コンコース側
阿倍野橋支店 (06)6632-1031

上本町駅前 (ATM)
近鉄線上本町駅北側
上六支店 (06)6772-1151

夕陽ヶ丘駅前 (ATM)
谷町筋四天王寺交差点角
上六支店 (06)6772-1151

■都島区

京阪京橋支店 **[接] 外 為]**
都島区東野田町2-1-38
(06)6353-2121

都島支店 **[接] 外 為 不 通 電]**
都島区都島本通3-22-11
(06)6921-7731

桜宮リバーシティ (ATM)
桜宮リバーシティタワープラザ
アベニュー内
都島支店 (06)6921-7731

■城東区

城東支店 **[接] 外 為 不 通 電]**
城東区今福西1-8-2
(06)6932-4371

都島支店 野江出張所
城東区野江4-1-3
(06)6931-5151

鴨野西 (ATM)
鴨野会館斜め向い
京阪京橋支店 (06)6353-2121

京阪関目駅前 (ATM)
京阪本線関目駅東側
城東支店 (06)6932-4371

■東成区

鶴橋支店 **[接] 外 為]**
東成区東小橋3-19-5
(06)6971)0331

布施口支店 **[外 為 不 通 電]**
東成区深江南3-22-9
(06)6971)6451

大阪府立成人病センター (ATM)
大阪府立成人病センター1階待合室
本店公務部 (06)6271-1221

■生野区

生野支店 **[接] 外 為 不 通 電]**
生野区中川6-9-18
(06)6751-1251

北巽駅前 (ATM)
地下鉄千日前線北巽駅南・
ライフ巽駐車場横
生野支店 (06)6751-1251

■平野区

平野支店 **[接] 外 為 不 通 電]**
平野区平野西5-1-3
(06)6703-1881

長吉支店 **[接] 外 為]**
平野区長吉長原1-1-3
(06)6790-5521

喜連川破駅前 (ATM)
地下鉄谷町線喜連川破駅
前(北側)
平野支店 (06)6703-1881

■住吉区

我孫子支店 **[接] 外 為 不 通 電]**
住吉区我孫子東2-6-4
(06)6692-2825

大阪府立病院 (ATM)
大阪府立病院1階連絡通路
阿倍野橋支店 (06)6632-1031

あびこ駅東 (ATM)
地下鉄御堂筋線あびこ駅前中央商
店街内
我孫子支店 (06)6692-2825

JR我孫子町駅前 (ATM)
JR阪和線我孫子町駅前(東側)
我孫子支店 (06)6692-2825

杉本町駅前 (ATM)
JR阪和線杉本町駅前(西側)
我孫子支店 (06)6692-2825

■阿倍野区

阿倍野橋支店 **[接] 外 為 不 通 電]**
阿倍野区阿倍野筋1-6-2
(06)6632-1031

大阪鉄道病院 (ATM)
大阪鉄道病院内
阿倍野橋支店 (06)6632-1031

西田辺駅前 (ATM)
地下鉄御堂筋線西田辺駅北100m・
あびこ筋西側
阿倍野橋支店 (06)6632-1031

■西成区

萩ノ茶屋支店 **[接] 外 為]**
西成区鶴見橋1-3-10
(06)6641-2651

南海天下茶屋駅 (ATM)
南海本線天下茶屋駅・
ジョップ南海2階
萩ノ茶屋支店 (06)6641-2651

■住之江区

平林支店 **[接] 外 為]**
住之江区新北島3-8-29
(06)6683-3801

北加賀屋駅前 (ATM)
南港通沿いスーパーマルエー横
萩ノ茶屋支店 (06)6641-2651

住之江ショッピングプラザ (ATM)
住之江ショッピングプラザ自転車置
場横
平林支店 (06)6683-3801

■大正区

大正支店 **[接] 外 為 不 通 電]**
大正区千島2-5-15
(06)6554-2211

大正駅前 (ATM)
JR環状線大正駅前(北側)
大正支店 (06)6554-2211

■港区

市岡支店 **[接] 外 為 不 通 電]**
港区磯路1-3-3
(06)6572-8881

朝潮橋駅前 (ATM)
地下鉄中央線朝潮橋駅前
みなと通沿い
市岡支店 (06)6572-8881

大阪港駅前 (ATM)
地下鉄中央線大阪港駅前(北側)
市岡支店 (06)6572-8881

■福島区

野田支店 **[外 為]**
福島区大開1-1-16
(06)6462-5331

福島駅前 (ATM)
阪神本線福島駅前(国道2号線沿
い、浄正橋交差点南西角)
野田支店 (06)6462-5331

■此花区

野田支店
高見フローラルタウン出張所
此花区高見1-4-50
(06)6460-7101

ユニバーサル・スタジオ・ジャパン (ATM)
ユニバーサル・スタジオ・ジャパ
ン正面ゲート右
本店公務部 (06)6271-1221

■西淀川区

歌島橋支店 **[接] 外 為]**
西淀川区御幣島2-1-2
(06)6471-2251

メラード大和田 (ATM)
メラード大和田内(関西スーパー大
和田店)
歌島橋支店 (06)6471-2251

■淀川区

三国支店 **[接] 外 為]**
淀川区西三国3-4-12
(06)6391-1121

新大阪駅前支店 **[接] 外 為]**
淀川区西中島4-3-14
(06)6305-1171

神崎川駅前 (ATM)
阪急神戸線神崎川駅東マルエー斜め向い
三国支店 (06)6391-1121

阪急三国駅 (ATM)
阪急宝塚線三国駅2階改札口横
三国支店 (06)6391-1121

東三国駅前 (ATM)
地下鉄御堂筋線東三国駅北口(西側)
三国支店 (06)6391-1121

JR新大阪駅 (ATM)
JR新大阪駅中央出口正面
新大阪駅前支店 (06)6305-1171

新大阪駅北口 (ATM)
新大阪駅北口メルパルクホール南200m
新大阪駅前支店 (06)6305-1171

西中島 (ATM)

西中島5丁目バス停前
新大阪駅前支店 (06)6305-1171

■東淀川区

上新庄支店 **[接] 外 為]**
東淀川区瑞光1-11-5
(06)6325-4500

相川駅前 (ATM)

阪急京都線相川駅前(東側)
吹田支店 (06)6381-1831

■旭区

京阪千林駅前 (ATM)
千林商店街内
守口支店 (06)6993-0021

■東住吉区

東部市場 (ATM)
大阪市中央卸売市場東部市場内
生野支店 (06)6751-1251

駒川中野駅前 (ATM)
地下鉄谷町線駒川中野駅前
平野支店 (06)6703-1881

■鶴見区

今福鶴見駅前 (ATM)
地下鉄長堀鶴見緑地線今福鶴見
駅前(鶴見交差点南東)
城東支店 (06)6932-4371

横堤駅前 (ATM)
地下鉄長堀鶴見緑地線横堤駅北側
城東支店 (06)6932-4371

大阪府

■豊中市

豊中支店 **[接] 外 為 不 通 電]**
豊中市本町1-6-7
(06)6854-1221

千里中央支店 **[接] 外 為 不 通 電]**
千里中央支店
(06)6872-1001

千里中央コングルディングプラザ **[不 通 電]**
豊中市新千里東町1-2-1
(06)6872-2091

庄内駅前 (ATM)

阪急宝塚線庄内駅東側(国道176
号線沿い)
三国支店 (06)6391-1121

大阪空港北ターミナルビル (ATM)
2階国内線出発ロビー横
豊中支店 (06)6854-1221

大阪空港南ターミナルビル (ATM)
3階国内線出発ロビー横
豊中支店 (06)6854-1221

岡町駅前 (ATM)

阪急宝塚線岡町駅東側(岡町商店街内)
豊中支店 (06)6854-1221

豊中市役所 ATM
豊中市役所内
豊中支店 (06)6854-1221

瑩池駅前 ATM
阪急宝塚線瑩池駅前(東側)
豊中支店 (06)6854-1221

北町 ATM
新千里北町近隣センター内
千里中央支店 (06)6872-1001

千里中央駅前 ATM
北大阪急行千里中央駅北側・バスロータリー前
千里中央支店 (06)6872-1001

パークヒルズ ATM
千里中央パークヒルズ内(スーパーノダヤ前)
千里中央支店 (06)6872-1001

■**池田市**

豊中支店 石橋出張所
池田市石橋1-9-1
(0727)62-3711

池田合同庁舎 ATM
大阪府・池田市合同庁舎内
豊中支店 (06)6854-1221

■**吹田市**

吹田支店 ATM ATM ATM
吹田市朝日町3-116
(06)6381-1831

千里支店 ATM ATM ATM
吹田市津雲台1-1
(06)6871-0191

千里北支店 ATM ATM ATM
吹田市古江台4-2-D2-201号
(06)6872-0651

江坂支店 ATM ATM ATM
吹田市豊津町1-30-101
(06)6380-0641

関西大学 ATM
関西大学・千里山キャンパス内
天六支店 (06)6353-2241

関大前 ATM
関西大学正門前(関大通り)
天六支店 (06)6353-2241

JR吹田駅北口 ATM
メロート吹田2番館
吹田支店 (06)6381-1831

吹田市民病院 ATM
吹田市民病院本館1階待合ホール
吹田支店 (06)6381-1831

吹田市委役所 ATM
吹田市委役所内
吹田支店 (06)6381-1831

アザール桃山台 ATM
北大阪急行桃山台駅前・アザール桃山台1階
千里支店 (06)6871-0191

亥の子 ATM
シーアイハイソ南千里・スーパーウルボウ東隣り
千里支店 (06)6871-0191

ジャスコ南千里店 ATM
ジャスコ南千里店1階
エスカレーター下
千里支店 (06)6871-0191

津雲台 ATM
津雲台近隣センター内
千里支店 (06)6871-0191

山田 ATM
スーパーいりやサンエ駐車場横
千里支店 (06)6871-0191

北千里駅前 ATM
阪急千里線北千里駅前
(dios北千里3番館)
千里北支店 (06)6872-0651

国立循環器病センター ATM
国立循環器病センター内
国立支店 (06)6872-0651

万博記念公園 ATM
万博公園総合案内所横・エキスポランド入口前
千里北支店 (06)6872-0651

豊津駅前 ATM
阪急千里線豊津駅前
江坂支店 (06)6380-0641

■**箕面市**

箕面支店 ATM ATM ATM
箕面市西小路3-1-9
(0727)21-7881

桜井 ATM
阪急箕面線桜井駅北側桜井派出所東150m
箕面支店 (0727)21-7881

箕面駅前 ATM
阪急箕面線箕面駅南・ダイエー北側
箕面支店 (0727)21-7881

粟生間谷 ATM
ポロ口ッカ粟生間谷店駐車場内
千里北支店 (06)6872-0651

アクティブライフ箕面 ATM
アクティブライフ箕面内
千里北支店 (06)6872-0651

小野原 ATM
関西スーパー小野原店横
千里北支店 (06)6872-0651

箕面船場 ATM
新船場南橋西詰
千里中央支店 (06)6872-1001

■**茨木市**

茨木支店 ATM ATM ATM
茨木市永代町7-1
(0726)24-1121

茨木支店 市場出張所
茨木市宮島1-1-1
(0726)36-2031

茨木西支店 ATM ATM ATM
茨木市西駅前町4-103
(0726)25-1551

茨木市委役所 ATM
茨木市委役所入口横
茨木支店 (0726)24-1121

ジャスコ新茨木店 ATM
ジャスコ新茨木店1階
エスカレーター下
茨木支店 (0726)24-1121

平和堂真砂店 ATM
平和堂真砂店入口横
茨木支店 (0726)24-1121

南茨木 ATM
阪急京都線南茨木駅前
茨木支店 (0726)24-1121

■**摂津市**

千里丘支店 ATM ATM ATM
摂津市千里丘東2-10-1
(0726)22-7788

摂津市委役所 ATM
摂津市委役所入口横
千里丘支店 (0726)22-7788

千里丘駅前 ATM
JR東海道本線千里丘駅西口
千里丘支店 (0726)22-7788

■**高槻市**

高槻支店 ATM ATM ATM
高槻市城北町2-1-18
(0726)75-1201

高槻・インスタブラザ
(高槻支店 ジャスコ高槻出張所)
高槻市秋之庄3-47-2
(0726)69-3811

高槻赤十字病院 ATM
高槻赤十字病院内
茨木支店 (0726)24-1121

関西大学・高槻キャンパス ATM
関西大学・高槻キャンパス管理・研究棟1階
高槻支店 (0726)75-1201

JR高槻駅西 ATM
JR東海道本線高槻駅西口バス・ロータリー前
高槻支店 (0726)75-1201

摂津富田駅前 ATM
JR東海道本線摂津富田駅南口正面
高槻支店 (0726)75-1201

大丸ビーコック塚原店 ATM
大丸ビーコック塚原店入口横
高槻支店 (0726)75-1201

高槻市委役所 ATM
高槻市委役所内
高槻支店 (0726)75-1201

日吉台 ATM
日吉台口(バス停向い)
高槻支店 (0726)75-1201

■**三島郡**

島本支店 ATM ATM ATM
三島郡島本町江112-13-3
(075)961-5331

島本町役場 ATM
島本町役場内
高槻支店 (0726)75-1201

■**枚方市**

枚方支店 ATM ATM ATM
枚方市岡東町12-1-101
(072)846-2221

香里支店 ATM ATM ATM
枚方市香里ヶ丘3-11-1
(072)854-0325

くずは支店 ATM ATM ATM
枚方市楠葉花園町12-5
(072)855-2811

枚方公園駅前 ATM
京阪本線枚方公園駅前(東側)
枚方支店 (072)846-2221

枚方市民病院 ATM
枚方市民病院内
枚方支店 (072)846-2221

枚方市委役所 ATM
枚方市委役所内
枚方支店 (072)846-2221

枚方市役所別館 ATM
枚方市庁舎別館内
枚方支店 (072)846-2221

枚野駅前 ATM
京阪本線枚野駅前(東側)
枚方支店 (072)846-2221

香里ヶ丘トップセンター ATM
香里ヶ丘トップセンター内
香里支店 (072)854-0325

大丸ビーコック香里店 ATM
大丸ビーコック香里店正面入口西側
香里支店 (072)854-0325

ニッショーくずは店 ATM
ニッショーストアくずは店入口横
くずは支店 (072)855-2811

■**交野市**

枚方支店 交野出張所
交野市私部西1-6-10
(072)891-3321

交野市委役所 ATM
交野市委役所内
交野出張所 (072)891-3321

コモンシティ星田 ATM
コモンシティ星田ふれあいプラザ内
四條畷支店 (072)876-0721

■**寝屋川市**

寝屋川支店 ATM ATM ATM
寝屋川市桜木町1-3
(072)826-3301

寝屋川支店 みいが丘出張所
寝屋川市三井が丘4-12-6
(072)824-7111

萱島駅前 ATM
京阪本線萱島駅東側
寝屋川支店 (072)826-3301

ニッショー・寝屋川店前 ATM
ニッショーストア寝屋川店横
寝屋川支店 (072)826-3301

寝屋川グリーンシティ ATM
寝屋川グリーンシティ正面入口横
寝屋川支店 (072)826-3301

寝屋川市委役所 ATM
寝屋川市委役所内
寝屋川支店 (072)826-3301

香里園駅 ATM
京阪本線香里園駅2階
香里支店 (072)854-0325

■**守口市**

守口支店 ATM ATM ATM
守口市京阪本通1-3-2
(06)6993-0021

守口支店 大日出張所
守口市八雲東町2-82-22-101
(06)6908-2811

関西医科大学付属病院 ATM
関西医科大学付属病院1階
守口支店 (06)6993-0021

京阪守口市駅 ATM
京阪本線守口市駅2階改札口前
守口支店 (06)6993-0021

松下記念病院 ATM
松下記念病院1階受付横
守口支店 (06)6993-0021

守口市役所 ATM
守口市役所内
守口支店 (06)6993-0021

■**大東市**

住道支店 ATM ATM ATM
大東市住道2-2-102
(072)874-1221

住道駅北 ATM
JR学研都市線住道駅前
バスロータリー横
住道支店 (072)874-1221

大東市委役所 ATM
大東市委役所内
住道支店 (072)874-1221

野崎 ATM
JR学研都市線野崎駅前
住道支店 (072)874-1221

ポップタウン住道 ATM
ポップタウン住道1番館
(ダイエー西入口前)
住道支店 (072)874-1221

■**四條畷市**

四條畷支店 ATM ATM ATM
四條畷市楠公1-15-11
(072)876-0721

グリーンホール田原 ATM
グリーンホール田原
(四條畷市田原支所)内
四條畷支店 (072)876-0721

四條畷市委役所 ATM
四條畷市委役所内
四條畷支店 (072)876-0721

忍ヶ丘駅前 ATM
JR学研都市線忍ヶ丘駅前(西側)
(スーパーラッキー前)
四條畷支店 (072)876-0721

■**東大阪市**

東大阪支店 ATM ATM ATM
東大阪市荒本西1-1-1
(06)6788-2431

若江岩田・インスタブラザ
(東大阪支店 イズミヤ若江岩田出張所)
東大阪市瓜生堂1-10-52
(0729)66-6960

小阪支店 ATM ATM ATM
東大阪市小阪1-7-1
(06)6787-3901

瓢箪山支店 ATM ATM ATM
東大阪市昭和町4-1
(0729)88-6871

布施駅前 ATM
コンモール布施中館北側
布施口支店 (06)6971-6451

アメリカマンション ATM
アメリカマンション管理棟
住道支店 (072)874-1221

荒本駅前 ATM
近鉄東大阪線荒本駅前
東大阪支店 (06)6788-2431

機械団地 ATM
大阪機械卸団地組合会館正面玄関横
東大阪支店 (06)6788-2431

東大阪市委役所 ATM
東大阪市委役所南側
東大阪支店 (06)6788-2431

東大阪市立総合病院 ATM
東大阪市立総合病院1階
キャッシュコーナー
東大阪支店 (06)6788-2431

新石切駅前 ATM
近鉄東大阪線新石切駅前(南側)
瓢箪山支店 (0729)88-6871

東花園駅前 ATM
近鉄奈良線東花園駅前・近商ストア内
瓢箪山支店 (0729)88-6871

■**八尾市**

八尾支店 ATM ATM ATM
八尾市光町2-13
(0729)97-5211

JR八尾駅前 ATM
JR関西本線八尾駅前(北側)
八尾支店 (0729)97-5211

高安駅前 ATM
近鉄大阪線高安駅前(西側)
八尾支店 (0729)97-5211

本町 ATM
本町1丁目交差点西側
八尾支店 (0729)97-5211

八尾市清掃庁舎 ATM
八尾市清掃庁舎入口横
八尾支店 (0729)97-5211

八尾市委役所 ATM
八尾市委役所内
八尾支店 (0729)97-5211

八尾市立病院 ATM
八尾市立病院内
八尾支店 (0729)97-5211

■**柏原市**

柏原支店 ATM ATM ATM
柏原市大正3-2-31
(0729)72-1345

柏原支店 国分出張所
柏原市国分西1-2-26
(0729)77-2205

柏原駅東 ATM
JR関西本線・近鉄道明寺線
柏原駅東側
柏原支店 (0729)72-1345

柏原市委役所 ATM
柏原市委役所内
柏原支店 (0729)72-1345

■**羽曳野市**

羽曳野支店 ATM ATM ATM
羽曳野市白鳥2-1-1
(0729)57-1121

近鉄ブラザ古市店 ATM
近鉄ブラザ古市店内
(近鉄南大阪線・長野線古市駅前)
羽曳野支店 (0729)57-1121

羽曳野市委役所 ATM
羽曳野市委役所入口横
羽曳野支店 (0729)57-1121

LiCはびきの ATM
近鉄南大阪線・長野線古市駅西1,000m(LiCはびきの内)
羽曳野支店 (0729)57-1121

■**松原市**

松原支店 ATM ATM ATM
松原市上田2-2-20
(072)330-6435

天美支店 ATM ATM ATM
松原市天美東7-8-4
(072)333-2929

■**富田林市**

富田林支店 ATM ATM ATM
富田林市本町18-24
(0721)24-1281

喜志駅前 ATM
近鉄長野線喜志駅東側
富田林支店 (0721)24-1281

金剛コロニー ATM
金剛コロニー内
富田林支店 (0721)24-1281

富田林市委役所 ATM
富田林市委役所内
富田林支店 (0721)24-1281

富田林病院 **ATM**
富田林病院内
富田林支店 (0721)24-1281

金剛東 **ATM**
エコーロッセ・ジャスコ横
金剛支店 (072)365-3355

■大阪狭山市

金剛支店 **ATM** **外貨** **不働産**
大阪狭山市金剛1-3-1
(072)365-3355

金剛支店 狭山出張所
大阪狭山市大野台2-1-58
(072)367-0370

大阪狭山市駅前 **ATM**
南海高野線大阪狭山市駅東150m
金剛支店 (072)365-3355

大阪狭山市役所 **ATM**
大阪狭山市役所内
金剛支店 (072)365-3355

■河内長野市

金剛支店 千代田出張所
河内長野市楠町東1605-1
(0721)52-3316

イズミヤ河内長野店 **ATM**
イズミヤ河内長野店1階食品フロア
金剛支店 (072)365-3355

河内長野駅前 **ATM**
ノバティながの北館正面
金剛支店 (072)365-3355

■堺市

堺東支店 **ATM** **外貨** **不働産**
堺市北瓦町2-4-18
(072)221-9001

堺東支店 初芝出張所
堺市日置荘西町5-2
(072)287-2741

堺支店 **ATM** **外貨** **不働産**
堺市東湊町1-87-2
(072)245-7111

金岡支店 **ATM** **外貨**
堺市北三国ヶ丘町8-8-18
(072)238-6785

泉北支店 **ATM** **外貨** **不働産**
堺市茶山台1-2
(072)291-3001

泉北支店 深阪出張所
堺市深阪2362
(072)234-3461

泉北とか支店 **ATM** **外貨**
堺市原山台2-2-1
(072)299-5331

光明池支店 **ATM** **外貨**
堺市鴨合台2-2-2
(072)298-0151

新金岡支店 **ATM** **外貨** **不働産**
堺市新金岡町4-1-12
(072)255-4711

深井支店 **ATM** **外貨**
堺市深井沢町3290
(072)279-2521

北花田駅前 **ATM**
地下鉄御堂筋線北花田駅西側
サークルK前
我孫子支店 (06)6692-2825

イズミヤ百舌鳥店 **ATM**
イズミヤ百舌鳥店1階
堺東支店 (072)221-9001

大阪府立大学 **ATM**
大阪府立大学学生会館前
堺東支店 (072)221-9001

堺市役所高層館 **ATM**
堺市役所(高層館内1階)
堺東支店 (072)221-9001

南海中百舌鳥駅 **ATM**
南海高野線中百舌鳥駅2階
堺東支店 (072)221-9001

鳳駅前 **ATM**
JR阪和線鳳駅前東側
堺支店 (072)245-7111

南海堺駅 **ATM**
南海本線堺駅ビル2階売店横
堺支店 (072)245-7111

蔵前 **ATM**
D-MART 金岡店横
金岡支店 (072)238-6785

JR堺市駅東 **ATM**
JR阪和線堺市駅東側
(堺市駅東商店街)
金岡支店 (072)238-6785

庭代台 **ATM**
ライフ庭代台店前
(堺市庭代台近隣センター)
泉北支店 (072)291-3001

ライフ城山台店 **ATM**
ライフ城山台店隣り
光明池支店 (072)298-0151

■泉大津市

泉大津支店 **ATM** **外貨** **不働産**
泉大津市旭町20-3
(0725)33-4021

泉大津市役所 **ATM**
泉大津市役所入口横
泉大津支店 (0725)33-4021

イズミヤ和泉府中店 **ATM**
イズミヤ和泉府中店1階入口前
泉大津支店 (0725)33-4021

ポートサービスセンタービル **ATM**
きららタウン堺泉北港ポートサービ
スセンタービル1階
泉大津支店 (0725)33-4021

■岸和田市

久米田支店 **ATM** **外貨**
岸和田市大町484-1
(0724)43-6101

東岸和田インスタプラザ
(**久米田支店 トーク東岸和田出張所**)
岸和田市土生町2-32-6
(0724)39-9720

■貝塚市

貝塚支店 **ATM** **外貨**
貝塚市近木1447
(0724)31-1601

貝塚市役所共同 **CD**
貝塚市役所入口横
貝塚支店 (0724)31-1601

市立貝塚病院共同 **CD**
市立貝塚病院内
貝塚支店 (0724)31-1601

■泉佐野市

佐野支店 **ATM** **外貨** **不働産**
泉佐野市若宮町5-21
(0724)62-3301

本店関西国際空港出張所 **電話所**
泉佐野市泉州空港北1
(0724)56-7036

りんくうタウン **ATM**
りんくうタウン・りんくうパビリオ内
佐野支店 (0724)62-3301

関空ターミナルビル **ATM**
関西国際空港旅客ターミナルビル4階
国際線出発ロビー
本店 関西国際空港出張所 (0724)56-7036

■泉南郡

熊取支店 **外貨**
熊取町大久保中1-17-3
(0724)52-2761

■和泉市

和泉中央駅 **ATM**
泉北高速鉄道と泉中央駅2階
光明池支店 (072)298-0151

■門真市

門真市駅前 **ATM**
京阪本線門真市駅南(門真プラザ前)
守口支店 (06)6993-0021

古川橋駅 **ATM**
京阪本線古川橋駅改札横
守口支店 (06)6993-0021

■藤井寺市

藤井寺ダイヤモンドシティ前 **ATM**
藤井寺ダイヤモンドシティ
(ジャスコ)向い
羽曳野支店 (0729)57-1121

■泉南市

泉南市役所共同 **CD**
泉南市役所入口横
佐野支店 (0724)62-3301

■南河内郡

美原町役場 **ATM**
美原町役場入口横
富田林支店 (0721)24-1281

河南町役場 **ATM**
河南町役場内
富田林支店 (0721)24-1281

■兵庫県

神戸支店 **ATM** **外貨** **不働産**
神戸市中央区栄町通2-5-1
(078)331-7081

神戸支店 岡本出張所
神戸市東灘区岡本1-4-23
(078)441-2002

西神戸支店 **外貨** **不働産**
神戸市兵庫区大開通1-1-14
(078)577-2551

灘支店 **外貨**
神戸市灘区友田町3-6-13
(078)851-8021

北鈴蘭台支店 **外貨**
神戸市北区甲米台1-1-1
(078)593-1181

北鈴蘭台支店 押部谷出張所
神戸市西区桜が丘中町3-2-5
(078)995-0222

塚口支店 **ATM** **外貨** **不働産**
尼崎市南塚口町2-1-2-128
(06)6427-6851

尼崎北支店 **ATM** **外貨** **不働産**
尼崎市潮江1-15-3
(06)6499-3545

西宮支店 **ATM** **外貨** **不働産**
西宮市和上町2-7
(0798)22-3781

西宮支店 仁川出張所
宝塚市仁川北3-7-9
(0798)53-2001

西宮北口インスタプラザ
(**西宮支店 コープ北口出張所**)
西宮市北口町1-2-136-219
(0798)65-0017

姫路支店 **外貨** **不働産**
姫路市白銀町1
(0792)22-7191

川西支店 **ATM** **外貨** **不働産**
川西市米町11-1
(0727)58-1111

明石支店 **外貨** **不働産**
明石市本町1-2-26
(078)911-8961

三田支店 **ATM** **外貨** **不働産**
三田市三輪1-7-12
(0795)63-7371

川西北支店 **ATM** **外貨**
※平成14年7月8日付で下記新住
所へ移転
川西市緑台2-2-1
(0727)93-9411

川西北支店 多田出張所
※平成14年7月7日付で廃止、
川西北支店に統合

イズミヤ多田店 **ATM**
イズミヤ多田店正面向口横
※平成14年7月8日付で
「多田インスタプラザ」を開設

立花支店 **外貨**
尼崎市七松町1-3-1-123
(06)6413-1681

伊丹支店 **外貨**
伊丹市船原2-2-4
(0727)78-2431

三宮 **ATM**
フラーロード国際会館前交差点
西150m・コスモ証券横
神戸支店 (078)331-7081

長田 **ATM**
アスタくにつか2番館南棟1階
西神戸支店 (078)577-2551

大池駅前 **ATM**
神戸電鉄有馬線大池駅前
北鈴蘭台 (078)593-1181

ジャスコつくしが丘店 **ATM**
ジャスコつくしが丘店駐車場内
北鈴蘭台 (078)593-1181

伊丹南 **ATM**
阪急伊丹線稲野駅西900m
塚口支店 (06)6427-6851

武庫之荘駅前 **ATM**
阪急神戸線武庫之荘駅前北側
ロータリー
塚口支店 (06)6427-6851

JR尼崎駅前 **ATM**
JR東海道本線尼崎駅前アミダ
江1階
尼崎北支店 (06)6499-3545

園田南 **ATM**
JR福知山線塚口駅東600m
若王寺バス停前
尼崎北支店 (06)6499-3545

JR芦屋駅前 **ATM**
JR東海道本線芦屋駅前(南側)
西宮支店 (0798)22-3781

JR甲子園口駅前 **ATM**
JR東海道本線甲子園口駅南
西宮支店 (0798)22-3781

西宮マリナパークシティ **ATM**
西宮マリナパークシティ・コープ横
西宮支店 (0798)22-3781

阪急山本駅南 **ATM**
阪急宝塚線山本駅前・
コープこうべ山本店前
川西支店 (0727)58-1111

マイカル明石 **ATM**
JR山陽本線大久保駅前・
明石ビブレ1階
明石支店 (078)911-8961

ウッディタウンサティ **ATM**
三田ウッディタウンサティ1階
三田支店 (0795)63-7371

フラワータウン駅前 **ATM**
神戸電鉄公園都市線フラワータウ
ン駅前・フローラ88 1階
三田支店 (0795)63-7371

北摂三田テクノパーク **ATM**
北摂三田テクノパーク内
三田支店 (0795)63-7371

ジャスコ猪名川店 **ATM**
猪名川リパークタウン・ジャスコ猪名
川店1階キャッシュコーナー
川西北支店 (0727)92-8011

清和台 **ATM**
阪急オアシス清和台店前
川西北支店 (0727)92-8011

イズミヤ昆陽店 **ATM**
イズミヤ昆陽店正面向口駐輪場横
伊丹支店 (0727)78-2431

阪急伊丹駅 **ATM**
阪急伊丹線伊丹駅ビル3階改札前
伊丹支店 (0727)78-2431

広島県

広島支店 **外貨** **不働産**
広島市中区立町2-27
(082)248-2211

福岡県

福岡支店 **ATM** **外貨** **不働産**
福岡市中央区天神2-14-8
(092)712-6611

久留米支店 **外貨** **不働産**
久留米市日吉町25-1
(0942)32-5201

直方支店 **外貨**
直方市古町5-32
(0949)22-1500

聖マリア病院 **ATM**
聖マリア病院内
久留米支店 (0942)32-5201

熊本県

熊本支店 **外貨** **不働産**
熊本市花畑町10-25
(096)353-6321

住宅ローンセンター

■東京都

新宿住宅ローンセンター
新宿区西新宿1-26-2
(新宿野村ビルB2階)
(03)3348-7611

渋谷住宅ローンセンター
渋谷区道玄坂2-3-2
(大外ビル7階)
(03)3462-1491

■千葉県

船橋住宅ローンセンター
船橋市本町7-7-1
(船橋ツインビル2階)
(047)426-1791

■神奈川県

横浜住宅ローンセンター
横浜市中区尾上町4-47
(大和横浜ビル2階)
(045)681-6760

■大阪府

本町住宅ローンセンター
中央区備後町1-4-9
(備後町恒和ビル2階)
(06)6268-6380

梅田住宅ローンセンター
北区曽根崎2-16-19
(大和銀行梅田支店内)
(06)6361-3735

難波住宅ローンセンター
中央区難波3-6-11
(大和銀行難波ビル10階)
(06)6632-0911

■兵庫県

西宮住宅ローンセンター
西宮市北口町1-2
(大和銀行コープ北口出張所内)
(0798)65-9731

■奈良県

学園前住宅ローンセンター
奈良市学園北1-9-1
(大和銀行近鉄学園前支店内)
(0742)45-6411

海外ネットワーク

(平成14年6月末現在：
駐在員事務所5、合計5拠点)

英国	ロンドン駐在員事務所
中国	上海駐在員事務所
(香港)	香港駐在員事務所
シンガポール	シンガポール駐在員事務所
タイ	バンコック駐在員事務所

組 織

■組織図（平成14年7月1日現在）



■取締役、監査役

頭取	(代表取締役)	勝 田 泰 久	常任監査役	中 川 眞 一
副頭取	(代表取締役)	森 重 鉄 雄	監査役	井 関 博 文
常務取締役	(代表取締役)	丸 山 孝 雄	監査役	井 手 正 敬
常務取締役		近 藤 順 司		
常務取締役		由 元 憲 昭		
取締役		中 島 喜 勝		

(注) 1. 監査役井手正敬氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 上記取締役はすべて執行役員を兼務しております。

(平成14年7月1日現在)

■執行役員

常務執行役員	新 井 信 彦	執行役員	望 月 和 範
常務執行役員	塩 田 修	執行役員	神 崎 健 一
常務執行役員	陌 間 勢 一	執行役員	牧 志 実
常務執行役員	南 俊 光	執行役員	前 中 潔
執行役員	村 上 吉 男		

(平成14年7月1日現在)

■従業員の状況

連結会社における従業員数

平成14年3月31日現在

	銀行信託業務	証券業務	金融関連業務	合計
従業員数(人)	7,226 [4,905]	877 [130]	312 [29]	8,415 [5,064]

(注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員5,089人を含んでおりません。
2. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

当行の従業員数

平成14年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
5,341人 [2,754]	37 歳 0 月	14 年 7 月	7,615 千円

(注) 1. 従業員数は、受入出向者及び海外の現地採用者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は2,704人であります。また、取締役を兼務しない執行役員9名も含んでおりません。
2. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、執行役員、嘱託、臨時従業員、出向者、受入出向者及び海外の現地採用者を含んでおりません。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当行の従業員組合は、大和銀行従業員組合と称し、組合員数は5,709人(出向者を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

大和銀行のあゆみ

大正 7年	株式会社大阪野村銀行として創業
大正15年	証券部分離独立（現、野村證券株式会社）
昭和 2年	行名を株式会社野村銀行と改称
昭和 4年	大阪府本金庫事務取扱開始
昭和19年	野村信託株式会社を合併 信託業務取扱開始
昭和23年	行名を株式会社大和銀行と改称
昭和24年	甲種外国為替公認銀行に指定される
昭和33年	ブルダニア銀行開業（平成6年大和ブルダニア銀行に改称）
昭和37年	年金信託業務取扱開始
昭和62年	大輪会（だいにんかい）発足
平成元年	「大和銀行アジア・オセアニア財団」設立
平成 2年	「国際花と緑の博覧会」開幕（大輪会のパビリオン出展）
平成 5年	コスモ証券株式会社の第三者割当増資引受、子会社化
平成 7年	ニューヨーク支店で発覚した現地採用嘱託による損失を公表
平成 8年	米国から全面撤退
平成10年	日本IBM株式会社と合併で「ディアンドアイ情報システム株式会社」を設立 「特化5大戦略」を発表
平成11年	近畿銀行、大阪銀行との戦略的提携を発表 普通株式第三者割当増資実施 公的資金による優先株式発行 「年金・法人信託カンパニー」スタート 「スポーツ振興投票業務」受託 近畿銀行、大阪銀行の第三者割当増資引受
平成12年	「近畿大阪銀行」発足 資産管理業務に特化する「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」を住友信託銀行と共同設立 当行と近畿大阪銀行ならびに奈良銀行の戦略的提携を発表
平成13年	なみはや銀行営業譲受け スポーツ振興くじ「toto（トト）」全国販売開始 奈良銀行の第三者割当増資引受 近畿大阪銀行、奈良銀行と持株会社設立による経営統合に合意 当行グループが設立する持株会社にあさひ銀行が参加し経営統合することに合意 「株式会社大和銀ホールディングス」設立
平成14年	大和銀ホールディングスがあさひ銀行を子会社とすることで経営統合 大和銀信託銀行営業開始（大和銀行の年金・法人信託部門を分社化） 大和銀信託銀行を合併化（合併先：国内金融機関12社、クレディ・アグリコルS.A.） グループの新名称が「りそなグループ」に決定

■創業の理念

大和銀行の前身である「大阪野村銀行」（昭和2年に「野村銀行」に改称）は、野村徳七によって大正7年5月に設立され、同年8月に商都大阪の一角で営業を開始しました。

当時、野村徳七は大阪で証券業を営んでいましたが、多くの銀行が基幹産業中心の貸出を行っているのを見て、「手が届いていない中小の事業経営者に産業資金を供給する銀行が必要である」と考え、銀行の設立を決意しました。



創業者の野村徳七翁

■自主独往の精神

創業時の経営方針として、中堅・中小企業への資金供給と証券業務の推進に力を注ぎました。証券部門は順調に拡大しましたが、他業兼営の問題などから大正15年に証券部を分離し、独立の会社（現、野村證券）としました。

また、金融恐慌後まもない昭和4年には、大阪府の本金庫事務を受託しました。業務の煩雑さから消極的な銀行が多い中で、金庫事務の公共性と信用力の向上に着目したためです。

さらに、昭和19年には「野村信託」を合併し、いわゆる兼営法に基づくわが国で初めての信託併営行となりました。

このような幅広い業務展開の背景となったのが、創業者野村徳七の「自主独往」の精神です。「自主独往」とは、自己責任原則を基本として、独自の構想を持って行動することをその趣旨とします。この精神は、時代の変化の中で、当行の堅実で特色ある歴史にしっかりと受け継がれてきました。

■大和銀行としての出発

戦後の財閥解体に伴って、昭和23年10月に行名を野村銀行から「大和銀行」と改めました。翌年には、甲種外国為替公認銀行の指定を受け、一般銀行業務、信託業務に加え外国為替業務を合わせた総合金融機関としての体制が整いました。

■信託併営

昭和30年代後半には、信託の専門主義に基づく信託分離のすすめがありましたが、当行は「信託併営は、金融機関の大衆化、機能の総合化にマッチし、顧客に幅広いサービスが提供できるため、時代の要請に合致している。また、信託業は、銀行という収益力の安定した主体に経営させることが安定的発展に適しており、信託は銀行が併営するのが最適である」との信念を貫き、関西財界を中心とした支持も得て、信託併営を堅持しました。

また、戦後経済が安定するにつれて国民のあいだに老後の生活保障への関心が高まることを予想し、昭和37年から年金信託業務の取扱いを開始しました。

■金融自由化への対応

平成5年には準大手証券会社のひとつで当行と創業者を同じくするコスモ証券株式会社を証券子会社としました。金融自由化の進展に伴う環境変化に対応し、平成6年に新勘定系システム「NEWTON」、平成8年に新情報系システム「DARWIN」の稼働を相次いで開始しました。

また、平成10年には日本IBM株式会社と合併で「ディアンドアイ情報システム株式会社」を設立し、情報システム部門の戦略的アウトソーシングを実施しました。

■大和銀行の今

当行は、ニューヨーク支店で発覚した現地採用嘱託による損失を公表し、平成8年に米国から完全撤退したのを機に、強みのある分野を磨き上げ、非効率な分野からは撤退縮小する「特化型戦略」を推し進めてきました。「関西金融界安定化への努力」「信託業務部門の強化」などを柱に、海外業務から撤退するなど事業の再構築を進めました。

平成11年2月、近畿銀行、大阪銀行（平成12年4月に合併し現近畿大阪銀行）と戦略的提携に合意し、平成12年10月には奈良銀行もグループに参加し、営業力の強化や合理化に取り組んできました。

平成13年8月に3行は、これまで実施してきた戦略的提携の着実な進展を踏まえ、地域金融機関の連合体としての「スーパー・リージョナル・バンク」を創造するという理念に基づき、持株会社の設立により経営統合することに基本合意し、同年12月に株式移転により「株式会社大和銀ホールディングス」を設立し経営統合しました。さらに同年9月には、この経営統合理念に賛同したあさひ銀行が持株会社に参加し経営統合することに合意し、平成14年3月に経営統合しました。

信託分野においては、平成14年3月に年金・法人信託部門を分社化し、大和銀信託銀行として営業を開始しました。さらに同月には、同信託銀行の株式の一部を国内金融機関12社とクレディ・アグリコルS.A.に譲渡し合併化しました。

平成15年3月には、当行はあさひ銀行（埼玉地区を除く）と合併し「りそな銀行」となる予定です。さらに平成16年度以降、大阪、奈良地区でも、りそな銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行の間で再編を行い、「大阪りそな銀行」「奈良りそな銀行」を設置する方向で検討しています。

この経営統合、事業再編により、従来以上に地域に密着した営業を行うとともに、より充実した金融サービスをご提供していきます。

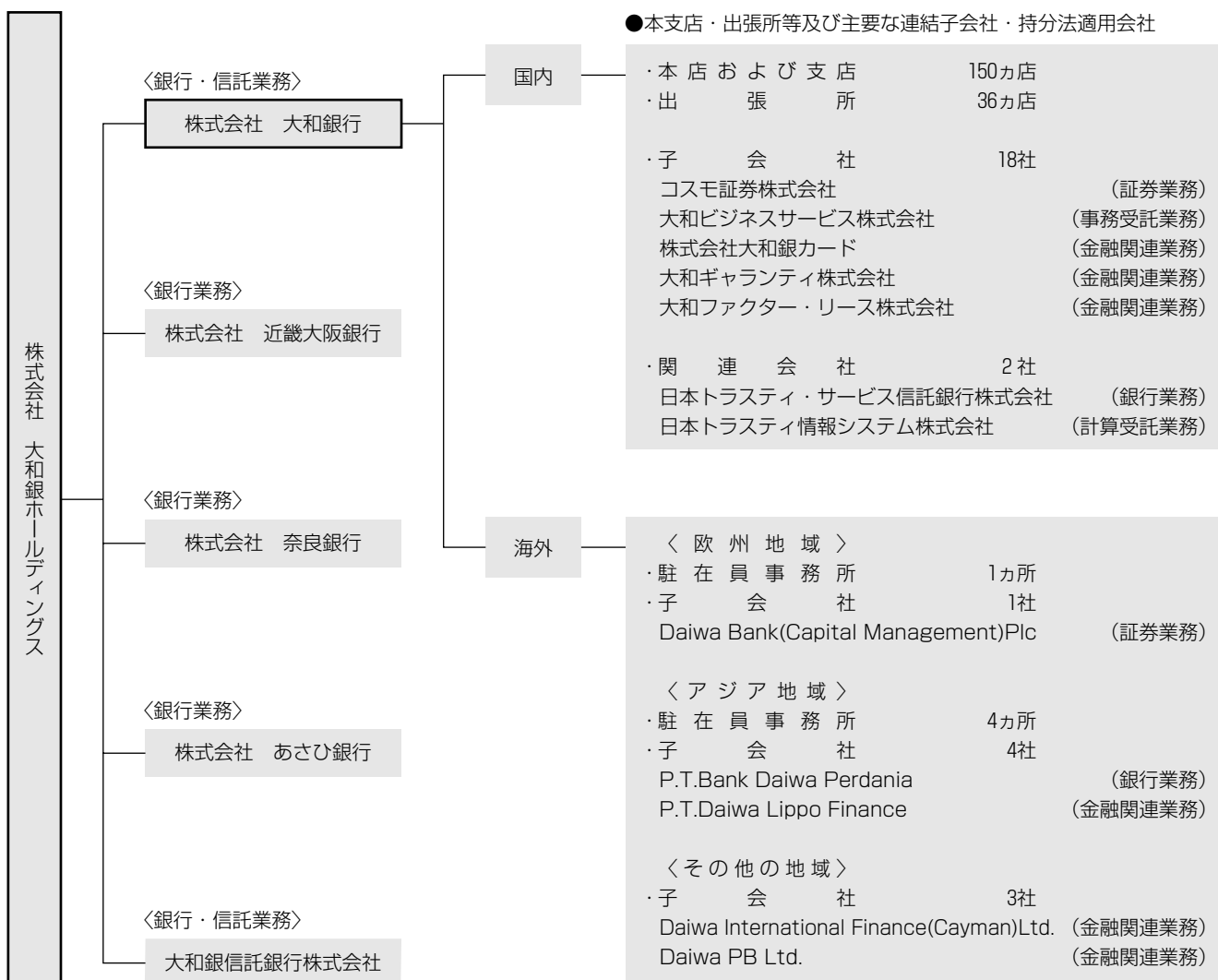
グループの状況

■大和銀行グループの事業の内容

当行および株式会社近畿大阪銀行と株式会社奈良銀行は、平成13年12月12日に共同で持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立し、当該持株会社の完全子会社となりました。また、平成14年2月には大和銀信託銀行株式会社が、3月には株式会社あさひ銀行が当該持株会社の子会社となっております。

この中で当行グループ（当行および当行の関係会社）は、当行、国内子会社18社、海外子会社8社、関連会社2社で構成され、銀行信託業務を中心に、証券業務、クレジット・カード業務等の金融サービスを提供しております。なお、子会社であるコスモ証券株式会社は、東京、大阪、名古屋の各証券取引所第一部に上場しております。

■当行グループの事業系統図



※1. 平成14年6月18日に、株式会社あさひ銀行はあさひ信託銀行株式を株式会社大和銀ホールディングスに譲渡しました。あさひ信託銀行株式会社は営業の一部を大和銀信託銀行株式会社に譲渡した後、平成14年10月1日に当行と合併する予定です。

※2. 平成15年3月をめぐに、当行と株式会社あさひ銀行を、分割・合併により、「埼玉りそな銀行」と「りそな銀行」に再編する予定です。

子会社等の状況

■連結子会社

(平成14年3月末現在)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	設立年月日	当行 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
コスモ証券株式会社	大阪市中央区	32,366 百万円	証券	大正6年 12月18日	59.9	0.2
津山証券株式会社	岡山県津山市	535 百万円	証券	昭和19年 8月15日	—	72.6
大和ギランティ株式会社	大阪市中央区	16,680 百万円	信用保証 コンサルティング	昭和44年 7月23日	88.7	2.0
大和モーゲージ株式会社	大阪市中央区	200 百万円	抵当証券	昭和58年 10月22日	21.0	13.0
株式会社大和銀カード	大阪市中央区	200 百万円	クレジットカード 信用保証	昭和58年 4月1日	23.8	16.6
大和ファクター・リース株式会社	大阪市中央区	500 百万円	総合リース ファクタリング	昭和57年 1月12日	5.0	25.0
大和銀企業投資株式会社	大阪市中央区	1,200 百万円	ベンチャーキャピタル	昭和61年 1月27日	33.9	24.6
コスモエンタープライズ株式会社	大阪市中央区	60 百万円	ベンチャーキャピタル	昭和62年 12月1日	—	73.0
株式会社大和銀総合研究所	大阪市中央区	500 百万円	コンサルティング	昭和62年 6月27日	5.0	45.0
大和銀総合システム株式会社	大阪市中央区	500 百万円	情報処理サービス	昭和45年 7月23日	5.0	23.7
大和銀コンピュータサービス株式会社	大阪市中央区	10 百万円	情報処理サービス	平成12年 9月1日	—	100.0
大和銀総合管理株式会社	大阪市中央区	90 百万円	事務等受託	昭和55年 2月6日	100.0	—
大和ビジネスサービス株式会社	大阪市中央区	330 百万円	事務等受託	昭和56年 5月1日	100.0	—
大和銀オペレーションビジネス株式会社	大阪市中央区	30 百万円	事務等受託	平成5年 4月1日	100.0	—
ディアンドアイ情報システム株式会社	大阪府豊中市	100 百万円	システム開発・ 保守・運営	平成10年 3月26日	5.0	20.0
大和オフィスサービス株式会社	大阪市中央区	30 百万円	人材派遣	昭和60年 7月1日	100.0	—
大和銀厚生サービス株式会社	大阪市中央区	30 百万円	福利厚生	平成4年 8月3日	100.0	—
株式会社大和銀ビデオ・カルチャー	大阪市中央区	10 百万円	ビデオ制作	昭和55年 8月15日	100.0	—
Daiwa International Finance (Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	10 千米ドル	金融	平成2年 12月28日	100.0	—
Daiwa Bank (Capital Management) Plc	英国 ロンドン市	33,600 千英ポンド	証券 投資顧問	昭和55年 12月29日	100.0	—
Daiwa PB Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	10 千米ドル	金融	平成4年 9月11日	100.0	—
P.T. Bank Daiwa Perdania	インドネシア共和国 ジャカルタ	203,120 百万インドネシア ルピア	銀行	昭和31年 2月15日	48.0	—
P.T. Daiwa Lippo Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ	25,000 百万インドネシア ルピア	リース	昭和59年 11月7日	50.0	20.0
WSR Servicing Company, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	10 千米ドル	事務等受託	平成8年 1月31日	100.0	—
TD Consulting Co., Limited	タイ王国 バンコック	5,000 千タイバーツ	投資・ コンサルティング	平成7年 1月12日	49.0	—
Daiwa Overseas Servicing Co., Limited	香港	200 千香港ドル	事務等受託	平成11年 10月27日	100.0	—

■持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	設立年月日	当行 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区	50,000 百万円	信託 銀行	平成12年 6月20日	50.0	—
日本トラスティ情報システム株式会社	東京都府中市	200 百万円	情報処理サービス	昭和63年 11月1日	5.0	45.0

■コスモ証券の状況

コスモ証券は、大和銀行創業者である野村徳七翁により大正6年「株式会社野村商店」として設立され、その後「大阪屋證券株式会社」として発展し、昭和61年に現社名に改称しました。

同社は、東京、大阪、名古屋の各証券取引所第一部に上場し、いわゆる準大手証券会社の一角を占める総合証券会社として、フルラインの証券サービスをご提供しています。

当行は、平成5年9月、コスモ証券株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社としました。以来、同社は大和銀行グループとしてお客様の資金調達、運用に関する多様なニーズにお応えできるよう努めてきました。

コスモ証券は、経営環境の変化に適応した企業体質の確立を目指し、「低コスト体質の定着による安定収益体制の確立」、「コンプライアンス体制とリスク管理体制の確立」および「高品質商品と高付加価値サービスの提供」に取り組んでいます。

具体的には、合理化策を徹底実施するとともに、リスク等についてお客様へ十分説明させていただいた上で、お客様のニーズにお応えする商品ならびにサービスをご提供することで、営業基盤の拡充を図り、安定した収益体制を実現しようとするものです。

同社は、すでに、海外拠点の全面撤退、関係会社の整理・統合を完了しており、国内のリテール業務をより重視した筋肉質の企業体質を目指しています。これは当行の特化戦略と方向感を一にするものです。

当行は子会社であるコスモ証券とともに、お客様に喜ばれるサービスの提供に一層こころがけていきます。

■コスモ証券の業績の概要

(単位：億円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
営業収益	344	193	150
受入手数料	279	161	120
うち株券	160	79	73
うち債券	4	3	3
うち受益証券	114	78	43
損益状況			
トレーディング損益	50	17	19
金融収益	13	14	10
営業費用	183	177	174
経常利益	161	20	△25
当期利益	0	18	△36
財政状況			
資本金	323	323	323
純資産	359	374	335
総資産	2,019	1,465	779
自己資本規制比率 (%)	379.8	465.4	465.9
役職員数			
役員数 (人)	14	10	10
職員数 (人)	988	998	951

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。

なお、同法第21条第1項および第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

92

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第19条の2(単体情報)

概況及び組織に関する事項

○経営の組織	86
○大株主一覧	73
○役員一覧	87
○店舗一覧	82～85

主要な業務の内容

主要な業務に関する事項

○直近営業年度の営業の概況	16～23
○直近5営業年度の主要な経営指標等の推移	35
○直近2営業年度の業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
・業務粗利益、業務粗利益率	56
・資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	19、56～58
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	56、71
・受取利息及び支払利息の増減	57
・総資産経常利益率、資本経常利益率	71
・総資産当期純利益率、資本当期純利益率	71
(2) 預金に関する指標	
・預金科目別平均残高	59
・定期預金の残存期間別残高	59
(3) 貸出金等に関する指標	
・貸出金科目別平均残高	60
・貸出金の残存期間別残高	60
・貸出金・支払承諾見返額の担保別内訳	60
・貸出金の使途別内訳	61
・貸出金の業種別内訳	61
・中小企業等向け貸出	61
・特定海外債権残高	62
・預貸率	71
(4) 有価証券に関する指標	
・商品有価証券平均残高	63
・有価証券の残存期間別残高	63
・有価証券平均残高	63
・預証率	71

業務の運営に関する事項

○リスク管理体制	24～29
○法令遵守体制	30、31

直近2営業年度の財産の状況に関する事項

○貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書又は損失処理計算書	48～55
○リスク管理債権残高	62
○単体自己資本比率	74
○有価証券・金銭の信託の時価等情報、デリバティブ取引情報	75～78
○貸倒引当金の残高・内訳	62
○貸出金償却額	62
○会計監査人の監査(商法の特例に関する法律)	33
○監査法人の監査(証券取引法第193条の2)	33

銀行法施行規則第19条の3(連結情報)

概況に関する事項

○大和銀行グループの事業の内容	89
○子会社等に関する事項	90、91

主要な業務に関する事項

○直近営業年度の大和銀行グループの営業の概況	14～16
○直近5連結会計年度の主要な経営指標等の推移	34

直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項

○連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書	36、37、39～42
○リスク管理債権残高	46
○連結自己資本比率	74
○セグメント情報	43
○監査法人の監査(証券取引法第193条の2)	33

金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第11条の2

信託業務の内容

信託業務に係る業務及び財産に関する事項

○直近5営業年度の信託業務の状況を示す指標	35
○直近2営業年度の信託業務及び財産の状況を示す指標	
(1) 信託財産残高表	65
(2) 金銭信託等の受入状況	66
(3) 元本補てん契約のある信託の受入状況	66
(4) 元本補てん契約のある信託のリスク管理債権残高	66
(5) 金銭信託の信託期間別元本残高	67
(6) 金銭信託等の運用状況	67
(7) 金銭信託等の貸出金科目別期末残高	67
(8) 金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高	67
(9) 金銭信託等の貸出金担保別内訳	68
(10) 金銭信託等の貸出金使途別内訳	68
(11) 金銭信託等の貸出金業種別内訳	68
(12) 金銭信託等の中小企業等向け貸出	67
(13) 金銭信託等の有価証券期末残高	68
(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託のことです。	
なお、当行は、貸付信託を扱っておりません。	

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

破産更正債権及びこれらに準ずる債権

危険債権

要管理債権

正常債権

大和銀行 ディスクローチャー誌 2002

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクローチャー資料です。

発行 平成14年7月

株式会社大和銀行 総合企画部

〒540-8610 大阪市中央区備後町2丁目2番1号 電話(06)6271-1221

ホームページアドレス <http://www.daiwabank.co.jp/>

この冊子は再生紙を使用しています。